【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年６月25日
【事業年度】	第33期(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
【会社名】	アコム株式会社
【英訳名】	ＡＣＯＭ ＣＯ.，ＬＴＤ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長　木 下 盛 好
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号
【電話番号】	03-5533-0811(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長　松 原 義 則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号
【電話番号】	03-5533-0811(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長　松 原 義 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
営業収益	(百万円)	445,431	423,652	379,706	324,396	278,795
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	113,011	△81,944	83,120	32,648	7,917
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	65,595	△437,972	35,406	13,662	△7,239
純資産額	(百万円)	927,722	457,165	472,144	452,406	439,269
総資産額	(百万円)	2,106,681	2,031,829	1,861,505	1,605,567	1,482,520
１株当たり純資産額	(円)	5,901.69	2,863.16	2,950.01	2,831.36	2,773.59
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	416.69	△2,786.19	225.24	86.91	△46.18
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	416.50	―	225.23	86.91	―
自己資本比率	(%)	44.04	22.15	24.91	27.72	29.31
自己資本利益率	(%)	7.32	△63.57	7.74	3.07	△1.65
株価収益率	(倍)	16.58	―	11.74	31.99	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	100,226	99,944	126,183	66,989	63,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△44,973	308	8,250	19,417	△6,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△104,389	△53,464	△128,678	△104,900	△55,280
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	97,399	146,383	152,221	131,477	133,723
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	6,796 (1,091)	5,907 (998)	6,277 (699)	6,266 (732)	6,145 (453)

(注) １ 第30期及び第33期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
２ 第30期及び第33期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
３ 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
４ 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月		平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
営業収益	(百万円)	396,637	370,769	317,116	262,120	238,215
経常利益又は経常損失（△）	(百万円)	108,174	△86,183	82,319	29,165	6,495
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	64,152	△439,463	33,518	16,928	△10,056
資本金	(百万円)	63,832	63,832	63,832	63,832	63,832
発行済株式総数	(千株)	159,628	159,628	159,628	159,628	159,628
純資産額	(百万円)	923,408	443,797	451,321	440,398	426,597
総資産額	(百万円)	1,961,462	1,861,285	1,620,468	1,423,187	1,368,028
１株当たり純資産額	(円)	5,874.25	2,823.24	2,871.10	2,801.62	2,723.05
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	(円) (円)	140.00 (70.00)	100.0 (70.00)	100.0 (50.00)	70.00 (50.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	407.52	△2,795.68	213.23	107.69	△64.15
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	407.33	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	47.08	23.84	27.85	30.94	31.18
自己資本利益率	(%)	7.18	△64.28	7.48	3.84	△2.32
株価収益率	(倍)	16.95	―	12.40	25.81	―
配当性向	(%)	34.35	―	46.89	65.00	―
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	3,911 (552)	2,956 (520)	2,774 (373)	2,636 (460)	2,610 (399)

(注) 1 第30期及び第33期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2 第30期及び第33期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
3 第30期及び第33期の「配当性向」については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
4 第30期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。
5 第31期及び第32期の「潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 営業収益には、消費税等を含んでおりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和53年10月	東京都中央区日本橋に消費者金融事業の「アコム株式会社(資本金5億円)」を設立
昭和53年12月	「マルイト株式会社」及び「ジョイ株式会社」から消費者金融事業の営業権（営業店舗計69店と貸付債権）を譲り受け営業を開始
昭和54年７月	レジャー用品、スポーツ用品、電気製品等のレンタル事業を開始
昭和54年12月	業界初の年中無休・24時間稼動ATM（現金自動入出金機）を銀座店（中央区銀座）に設置
昭和58年12月	「貸金業の規制等に関する法律」の施行に伴い、貸金業者として関東財務局に登録
昭和59年８月	東京都千代田区富士見に本店所在地を変更
昭和61年12月	デラウェア（米国）に不動産賃貸業の「ACOM（U.S.A.）INC.」を設立(現・連結子会社)
平成４年３月	「エヌエスケイ信販株式会社」を吸収合併し、信販事業、ゴルフ会員権担保ローン、法人向け融資事業を当社に継承
平成５年７月	業界初の自動契約機「むじんくん」を新宿と博多に設置
平成５年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成６年12月	東京証券取引所の市場第二部に上場
平成８年９月	バンコク（タイ王国）にハイヤーパーチェス事業の合弁会社「SIAM A&C CO.,LTD.」を設立
平成８年９月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年７月	MasterCard Internationalのプリンシパルメンバー（発行資格人）としての承認を受け、発行ライセンスを取得
平成11年４月	MasterCard®の発行を開始
平成12年10月	「ジューキクレジット株式会社」の全株式を取得
平成12年11月	労働者派遣業及び各種事務処理受託業の「エイビーパートナー株式会社」を設立（現・連結子会社）
平成13年３月	「アイ・アール債権回収株式会社」へ出資し、サービサー事業に進出(現・連結子会社)
平成13年８月	「株式会社東京三菱銀行（現・株式会社三菱東京UFJ銀行）」「三菱信託銀行株式会社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社)」「株式会社ディーシーカード(現・三菱UFJニコス株式会社）」「株式会社ジャックス」との共同出資で「株式会社東京三菱キャッシュワン」を設立
平成13年９月	「ジューキクレジット株式会社」から「ジェイシーケイクレジット株式会社」に商号変更
平成16年３月	「株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現・株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）」と戦略的業務・資本提携
平成16年５月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」を取得
平成16年12月	東京都千代田区丸の内に本店所在地を変更
平成17年１月	「株式会社東京三菱キャッシュワン」の株式を取得し、同時に「株式会社ＤＣキャッシュワン」に商号変更
平成17年１月	金融関連コールセンター受託事業等の「株式会社リレイツ」を設立
平成17年３月	「エムティービーキャピタル株式会社」の全株式を取得し、同時に「エーシーベンチャーズ株式会社」に商号変更（現・連結子会社）
平成17年４月	「SIAM A&C CO., LTD.」から「EASY BUY Public Company Limited」に商号変更（現・連結子会社）
平成17年９月	中国の北京大学と共同で「北京大学アコム金融情報研究所」を設立
平成19年４月	信販事業を「ジェイシーケイクレジット株式会社」に承継し、同時に「アフレッシュクレジット株式会社」に商号変更（現・連結子会社）
平成19年12月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」との共同出資により、インドネシア共和国の「PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.」を買収（現・連結子会社）
平成20年２月	「アイ・アール債権回収株式会社」の全株式を取得
平成20年９月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」「株式会社三菱東京UFJ銀行」との戦略的業務・資本提携を一層強化することについて合意
平成20年12月	「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ」の連結子会社となる
平成21年４月	「株式会社三菱東京UFJ銀行」の子会社である「エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社」(現・持分法適用関連会社)を存続会社とする吸収合併で「株式会社リレイツ」を解散
平成21年５月	当社を存続会社とする吸収合併で「株式会社ＤＣキャッシュワン」を解散

３ 【事業の内容】

当社は、株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（以下「ＭＵＦＧ」という。）の連結子会社となっており、ＭＵＦＧは当社の「親会社」にあたります。

当社グループは、当社、子会社（投資事業組合を含む）14社及び関連会社１社で構成され、金融サービス事業［ローン事業、包括信用購入あっせん事業(クレジットカード事業)、個別信用購入あっせん事業(信販事業)、信用保証事業、債権管理回収事業(サービサー事業)、銀行業］を主な事業の内容とし、その他の事業として各種事務処理受託業の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

区分		会社名	事業内容	摘要
金融サービス事業	ローン事業	当社	無担保ローン、有担保ローンのローン事業	―
		EASY BUY Public Company Limited	タイ王国における無担保ローン事業	連結子会社
	包括信用購入あっせん事業(クレジットカード事業)	当社	MasterCard®を主要商品としたクレジットカード事業	―
	個別信用購入あっせん事業(信販事業)	アフレッシュクレジット株式会社	個別信用購入あっせん事業	連結子会社
		EASY BUY Public Company Limited	タイ王国におけるハイヤーパーチェス事業	
	信用保証事業	当社	銀行等との個人ローン保証事業	―
	債権管理回収事業(サービサー事業)	アイ・アール債権回収株式会社	債権管理回収事業	連結子会社
		一般社団法人未来キャピタル	金銭債権買取り、管理及び処分に関する業務（特別目的会社）	
		パワーインベストメンツ合同会社		
	銀行業	PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国における銀行業	
	その他	エーシーベンチャーズ株式会社	ベンチャー企業の開拓、投資、育成支援事業	
		エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業務等	持分法適用関連会社
その他の事業	その他	エイビーパートナー株式会社	各種事務処理受託業	連結子会社
		ACOM(U.S.A.)INC.	―	

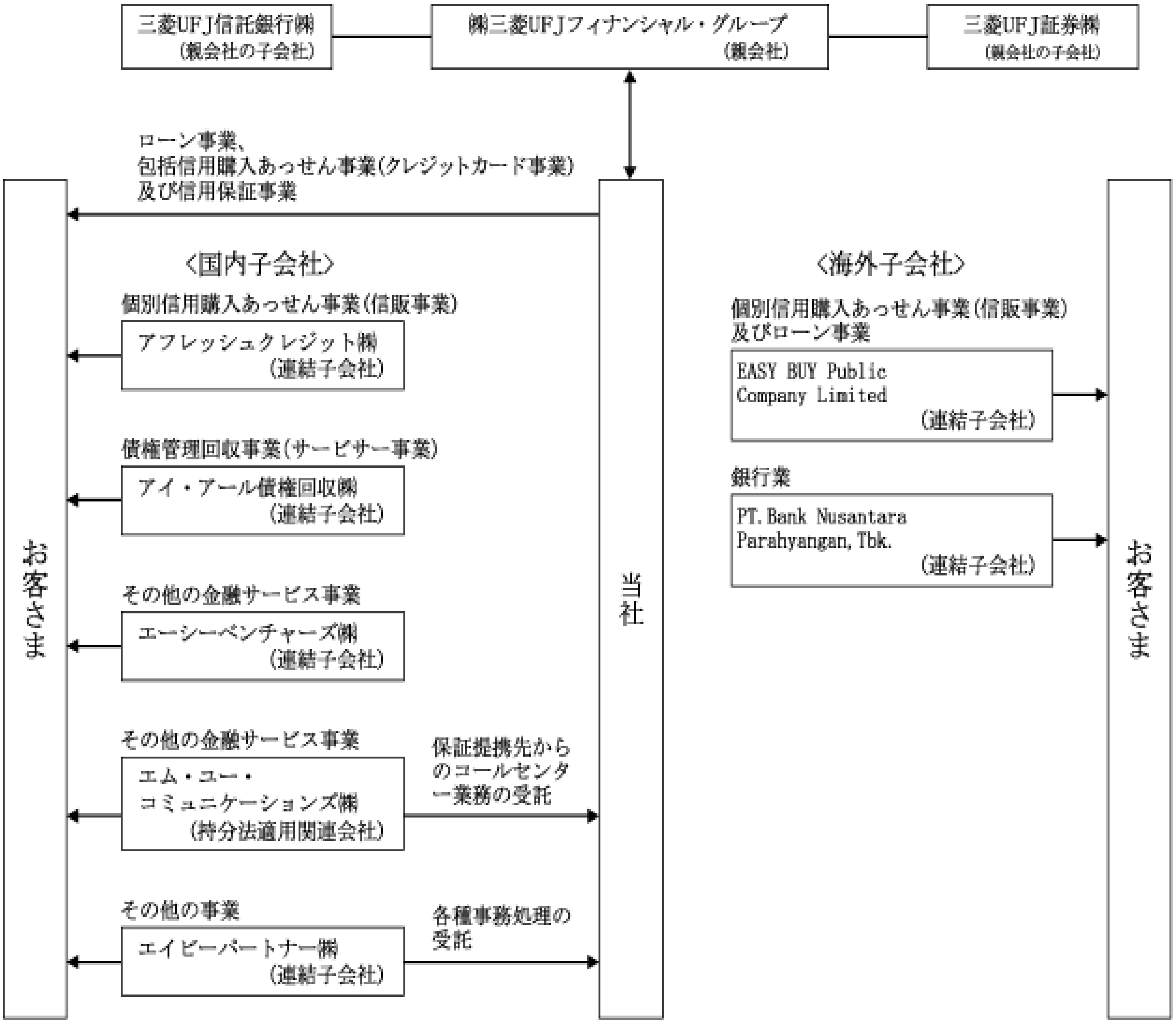
(注) 1 当社は、連結子会社であった株式会社ＤＣ キャッシュワンの全株式を平成21 年４月１日付で取得し、100%子会社といたしました。また、平成21 年５月１日付で同社を吸収合併いたしました。

2 株式会社リレイツは、平成21 年４月１日付でエム・ユー・コミュニケーションズ株式会社に吸収合併されました。また、エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社は同日付で当社の持分法適用関連会社となりました。

3 当社は、連結子会社であるエイビーパートナー株式会社の全株式を平成22 年３月29 日付で取得し、100%子会社といたしました。なお、平成22 年３月18 日開催の取締役会において、関係当局の認可を前提として、平成22 年８月１日付でアイ・アール債権回収株式会社を存続会社とし、エイビーパートナー株式会社を吸収合併することを決議しております。

4 ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しているため記載しておりません。
2 投資事業組合は、ファンド運用のため記載しておりません。
3 特別目的会社として設立した一般社団法人未来キャピタル及びパワーインベストメンツ合同会社は記載しておりません。
4 三菱ＵＦＪ証券株式会社は、平成22年４月１日付で商号を三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社に変更いたしました。なお、三菱ＵＦＪ証券株式会社の国内事業の承継会社は、５月１日付でモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバンキング部門を統合し、商号を三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社に変更しております。

４ 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			
				所有割合(％)	被所有割合(％)	役員の兼任及び社員の出向	資金等の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社)									
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ (注)２	東京都千代田区	2,136,582	銀行持株会社	―	40.17 (2.59)	当社への取締役１名 当社への社員の出向４名	―	経営管理業務・資本提携	―
(親会社の子会社)									
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱ (注)２	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	―	2.01	当社への社員の出向１名	当社の主要借入先	預金取引関係 事務委託関係	―
三菱ＵＦＪ証券㈱ (注)２	東京都千代田区	65,518	証券業	―	0.00	―	―	事務委託関係 現先取引	―
(連結子会社)									
アイ・アール債権回収㈱	東京都千代田区	520	債権管理回収事業	100	―	役員の兼任２名 同社への社員の出向37名	同社への資金貸付及び債務保証	ローン債権の譲渡	―
アフレッシュクレジット㈱	東京都千代田区	500	個別信用購入あっせん事業	100	―	同社への社員の出向74名	同社への資金貸付	―	―
エイビーパートナー㈱ (注)３	東京都千代田区	300	各種事務処理受託業	100	―	同社への社員の出向11名	―	当社グループからの各種事務処理受託	当社より事務所を賃借
エーシーベンチャーズ㈱	東京都千代田区	100	ベンチャーキャピタル事業	100	―	同社への社員の出向２名	―	―	当社より事務所を賃借
EASY BUY Public Company Limited (注)４	タイ王国バンコク	千タイバーツ 200,000	ローン事業及びハイヤーパーチェス事業	49	―	役員の兼任１名 同社への社員の出向９名	同社への資金貸付及び債務保証	―	―
PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.	インドネシア共和国バンドン	百万ルピア 158,275	銀行業	55.68	―	同社への社員の出向３名	―	―	―
ACOM (U.S.A.) INC. (注)５	米国デラウェア	千米ドル 34,000	―	100	―	―	―	―	―
エーシーベンチャーズ４号投資事業組合	東京都千代田区	4,000	投資事業組合	100 (10)	―	―	―	―	―
エーシーベンチャーズ５号投資事業組合	東京都千代田区	1,000	投資事業組合	100 (10)	―	―	―	―	―
エーシーベンチャーズ６号投資事業組合	東京都千代田区	2,000	投資事業組合	100 (10)	―	―	―	―	―

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容			
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任及び社員の出向	資金等の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
ＭＴＢＣ２号投資事業組合	東京都千代田区	2,000	投資事業組合	0 (10)	―	―	―	―	―
ＭＴＢＣ３号投資事業組合	東京都千代田区	2,000	投資事業組合	0 (10)	―	―	―	―	―
一般社団法人未来キャピタル (注)６	東京都港区	3	金銭債権の買取り、管理及び処分に関する業務	0 (100)	―	―	―	―	―
パワーインベストメンツ合同会社 (注)７	東京都世田谷区	0		0 (100)	―	―	―	―	―
(持分法適用関連会社) エム・ユー・コミュニケーションズ㈱ (注)８	東京都渋谷区	1,990	コンタクトセンターの請負及び人材派遣業務等	15	―	同社への社員の出向17名	―	保証提携先のコンサルティング契約	―

(注) １　「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内の数字は、間接所有の割合です。
２　有価証券報告書を提出しております。
３　当社は、連結子会社であるエイビーパートナー株式会社の全株式を、平成22年３月29日付で取得し、100％子会社といたしました。なお、平成22 年３月18 日開催の取締役会において、関係当局の認可を前提として、平成22年８月１日付でアイ・アール債権回収株式会社を存続会社とし、エイビーパートナー株式会社を吸収合併することを決議しております。
４　持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
５　ACOM(U.S.A.)INC.は、現在、営業活動を休止しております。
６　当社の連結子会社アイ・アール債権回収株式会社の子会社であります。
７　当社の連結子会社一般社団法人未来キャピタルの子会社であります。
８　株式会社リレイツは、平成21 年４月１日付でエム・ユー・コミュニケーションズ株式会社に吸収合併されました。また、エム・ユー・コミュニケーションズ株式会社は同日付で当社の持分法適用関連会社となりました。
９　当社は、連結子会社であった株式会社ＤＣキャッシュワンの全株式を平成21年４月１日付で取得し、100％子会社といたしました。また、平成21年５月１日付で、同社を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年３月31日現在

区分	従業員数(名)
金融サービス事業	5,941(453)
その他の事業	22(0)
全社(共通)	182(0)
合計	6,145(453)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託917名を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
(勤務時間を８時間で換算した場合の年間平均雇用人員は410名です。)

(2) 提出会社の状況

平成22年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,610(399)	38.7	14.1	6,376

(注) 1 従業員数は、就業人員であり嘱託155名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
(勤務時間を８時間で換算した場合の年間平均雇用人員は371名です。)

(3) 労働組合の状況

労働組合との労使関係は安定しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出増や政策効果などから生産が上向き、企業収益が改善するなど景気は持ち直し基調でありますが、失業率が依然高水準にあることや賃金が減少傾向にあることなど、総じて景気回復の実感に乏しい状況にあります。

また、消費者金融業界におきましては、利息返還請求の高止まりによる直接的な経営の圧迫に加え、改正貸金業法の段階的施行に伴う消費者信用市場の縮小、収益力の低下など、引き続き厳しさが増しております。

このような環境の中、当社グループは、「ローン事業の顧客基盤、収益基盤の確保」、「改正貸金業法への的確な対応」、「コスト構造改革の推進」、「ＭＵＦＧグループとの業務提携の推進」を重点課題とし、次期成長に向けた態勢整備と経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、当社グループ経営効率化の一層の推進と磐石な収益力の構築を図るため、平成21年11月５日に公表いたしました「経営体質強化策」により店舗統廃合の実施、希望退職者の募集などの経営改革に取り組んでまいりました。

ＭＵＦＧグループとの業務提携については、平成21年４月１日に株式会社ＤＣキャッシュワン（以下「キャッシュワン」という。）の信用保証事業を三菱ＵＦＪニコス株式会社（以下「ＭＵＮ」という。）へ譲渡した後にキャッシュワンを100%子会社化し、平成21年５月１日に当社に吸収合併いたしました。また、平成21年４月１日に100%子会社の株式会社リレイツがエム・ユー・コミュニケーションズ株式会社（以下「ＭＵＣＣ」という。）に吸収合併されるとともに、同日よりＭＵＣＣは当社の持分法適用関連会社となりました。さらに平成21年９月１日に三菱ＵＦＪ住宅ローン保証株式会社（以下「ＭＵＬＣ」という。）より、無担保カードローンの信用保証に関する事業を承継いたしました。

今後も引き続き、ＭＵＦＧグループ内の信用保証事業の再編を中心とした業務提携を進めてまいります。

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、営業収益は営業貸付金利息の減少を主な要因に456億円減少し2,787億９千５百万円（前期比14.1%減)となり、営業費用は利息返還損失引当金繰入額が62億４百万円の増加、貸倒損失が134億７千６百万円の増加となったものの、一般管理費が225億８千万円減少したことなどにより、209億３千４百万円減少し、2,727億３千２百万円（前期比7.1%減）となりました。その結果、営業利益は246億６千６百万円減少し60億６千３百万円（前期比80.3%減）、経常利益は247億３千１百万円減少し79億１千７百万円（前期比75.7%減）となりました。また、特別利益は関係会社株式売却益が17億１千４百万円減少、事業分離における移転利益が13億２千３百万円増加となり、特別損失は関係会社株式売却損が57億９千９百万円減少したものの、事業構造改善費用を101億６千７百万円計上したことに加え、法人税等調整額が47億１千４百万円減少したことなどにより、当期純利益は209億１百万円減少し、72億３千９百万円の損失となりました。

(2)金融サービス事業別の状況

①ローン事業

当社のローン事業においては、改正貸金業法完全施行への円滑な対応を図るべく、法改正への万全な準備をすすめるとともに、営業ビジネスモデルの変革を重点事項として営業サービス力の強化、新規集客の拡大、債権内容健全化の維持・向上に取り組んでまいりました。また、経営体質強化策の一環とし

て、４ヶ所の営業集中センターを２ヶ所に集約したほか、有人店舗・無人店舗を再編するなど効率的な店舗ネットワークと大幅な生産性の向上を実現いたしました。

また、タイ王国でローン事業を展開しているEASY BUY Public Company Limitedでは、新規申込受付専用ブースを多数出店し、新規申込みの拡大を図るなど積極的な営業活動を展開し、営業貸付金は現地通貨（タイバーツ）で前期比7.4%の増加となりました。

その結果、当連結会計年度においては、利息返還請求の高止まりを主要因とした営業貸付金の減少、貸付金利の引き下げによる利回りの減少のほか、為替変動の影響も一部加わり、営業貸付金は期中で1,426億２千１百万円減少し、１兆1,735億４千５百万円（前期比10.8%減）、営業貸付金利息は2,318億３千９百万円（前期比14.0%減）となりました。

②信用保証事業

当社の信用保証事業においては、事業規模・営業収益の拡大、収益構造の改善を重点事項として、既存提携先への営業支援、新規提携先の開拓に取り組むとともに、業務・人員効率の向上と保証履行後債権の回収力の拡充を図るため、平成21年７月に事業推進体制を再編いたしました。当連結会計年度においては、ＭＵＬＣより無担保カードローンの信用保証に関する事業を平成21年９月に承継、株式会社セブン銀行が販売する個人向け極度型カードローン「ローンサービス」の保証業務を平成22年１月より開始したほか、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行(以下「ＢＴMU」という。)のバンクイックを柱とした既存提携先でのローン商品の販売促進支援等を通じ、保証残高の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における提携先は17行となり、保証債務残高は期中で1,728億８千８百万円増加し、3,172億４千万円（前期比119.8%増）となり、信用保証収益は124億１千９百万円(前期比62.6%増）、信用保証業務受託料などを含めた信用保証事業部門の収益は142億９千５百万円（前期比22.9%増）となりました。

③債権管理回収事業

アイ・アール債権回収株式会社では、「収益力の強化」、「回収力の強化」の方針の下、小口債権の債権管理回収におけるノウハウ、スキルについて当社との共有化を図り、小口債権の管理回収体制の拡充に取り組んだほか、不動産担保付買取債権の圧縮を図りつつ営業資産ポートフォリオの改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における買取債権回収高は122億７千３百万円（前期比22.1%減）、受託手数料収入などを含めた債権管理回収事業部門の収益は128億４千４百万円（前期比21.9%減）となりました。

④包括信用購入あっせん事業、個別信用購入あっせん事業

当社が発行するクレジットカードを中心とする包括信用購入あっせん事業においては、債権内容の健全性維持・向上のため、当社のローン顧客へのクレジットカード発行の運用厳格化をおこなったほか、提携クレジットカードについては、有効期限の到来に合わせて当社専用のクレジットカードへの切り替えを進めてまいりました。その結果、当連結会計年度におけるクレジットカード会員数は期中で208千件減少し374千件となり、取扱高は119億７千２百万円（前期比28.9%減）となりました。

また、アフレッシュクレジット株式会社の個別信用購入あっせん事業においては、割賦販売法等の改正への的確な対応、営業規模の維持・収益性の向上、加盟店管理の強化を重点事項として取り組んでまいりました。同社の取扱高は233億２千１百万円（前期比7.9%減）、割賦売掛金は302億１千９百万円（前期比7.5%減）となりました。

以上の結果、包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん両事業を合計した割賦売掛金は、期中で96億２千２百万円減少し584億４百万円(前期比14.1%減）となり、包括信用購入あっせん収益は35億４千７百万円（前期比17.7%減）、個別信用購入あっせん収益は34億８千５百万円（前期比13.3%減）となりました。

⑤銀行業

ＢＴＭＵとの協働事業として推進しておりますインドネシア共和国の銀行、バンク・ヌサンタラ・パラヒャンガン（PT. Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.）においては、リスク管理態勢、コンプライアンス態勢を整備、強化するとともに、「リテール部門にフォーカスした全国レベルの銀行を目指す」を中期ビジョンに掲げ、中核事業である中小企業向け融資の積極的推進と無担保ローン商品の販売推進を重点事項として営業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における銀行業貸出金は期中で72億５千万円増加し、253億３千１百万円（前期比40.1%増）となり、銀行業貸出金利息は26億４千９百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から22億４千６百万円（1.7%）増加し、1,337億２千３百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が９億３千７百万円、貸倒引当金の減少が228億５千５百万円、利息返還損失引当金の減少が789億円となり、営業貸付金の減少による資金の増加1,462億８千２百万円、割賦売掛金の減少による資金の増加97億８千５百万円、買取債権の減少による資金の増加56億１千２百万円などの増加要因により、634億３千１百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出が事業譲渡による収入を45億２千万円上回ったことと、子会社株式の取得による支出が子会社株式の売却による収入を34億６千９百万円上回ったことなどにより、61億７千５百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、社債の償還などによる支出が、借入れ、社債の発行などによる収入を500億５千９百万円上回ったことと、配当金の支払39億２千７百万円などにより、552億８千万円の資金の減少となりました。

2 【営業実績】

(1) 事業別営業収益

事業別		前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
金融サービス事業	ローン事業	277,628	85.6	240,041	86.1
	包括信用購入あっせん事業	4,690	1.5	3,967	1.4
	個別信用購入あっせん事業	4,989	1.5	4,002	1.5
	信用保証事業	11,629	3.6	14,295	5.1
	債権管理回収事業	16,446	5.1	12,844	4.6
	銀行業	3,390	1.0	3,547	1.3
	その他	1,127	0.3	88	0.0
その他の事業	レンタル事業	3,436	1.1	―	―
	その他	1,056	0.3	9	0.0
合計		324,396	100.0	278,795	100.0

(2) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

①取扱高

事業別		前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業		570,100	90.9	491,588	90.2
包括信用購入あっせん事業	クレジットカード	16,752	2.7	11,971	2.2
	その他	91	0.0	0	0.0
	計	16,843	2.7	11,972	2.2
個別信用購入あっせん事業		27,492	4.4	24,943	4.6
債権管理回収事業		2,993	0.5	2,963	0.5
銀行業		9,827	1.5	13,761	2.5
合計		627,257	100.0	545,228	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業　直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
- ・包括信用購入あっせん事業　クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- ・個別信用購入あっせん事業　クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。
- ・銀行業　直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。

②期末残高

事業別		前連結会計年度 (平成21年３月31日)		当連結会計年度 (平成22年３月31日)	
		残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
ローン事業		1,316,166	92.5	1,173,545	92.2
包括信用購入あっせん事業	クレジットカード	32,228	2.3	26,485	2.1
	その他	218	0.0	68	0.0
	計	32,446	2.3	26,554	2.1
個別信用購入あっせん事業		35,580	2.5	31,850	2.5
債権管理回収事業		20,923	1.5	15,310	1.2
銀行業		18,081	1.2	25,331	2.0
合計		1,423,197	100.0	1,272,592	100.0

次へ

(3) 店舗数

区分		前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
店舗	(店)	1,764	1,492

(4) 利用者数

事業別			前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
ローン事業		(件)	3,126,916	2,720,511
包括信用購入あっせん事業	クレジットカード	(名)	580,134	373,513
	その他	(名)	2,689	1,019
個別信用購入あっせん事業		(件)	220,182	188,922
債権管理回収事業		(件)	255,934	293,636
銀行業		(件)	4,119	4,516
レンタル事業		(名)	5,119	―

(注) 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

・ローン事業　営業貸付金残高を有する口座数
・包括信用購入あっせん事業
　クレジットカード　「MasterCard®」有効会員数
・個別信用購入あっせん事業　割賦売掛金残高を有する契約件数
・債権管理回収事業　債権買取額の残高を有する口座数
・銀行業　銀行業貸出金残高を有する口座数
・レンタル事業　期中利用会員数

(5) 営業貸付金残高の内訳

①貸付種別残高

貸付種別		前連結会計年度 (平成21年３月31日)					当連結会計年度 (平成22年３月31日)				
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	3,118,040	99.7	1,281,372	97.3	20.23	2,712,863	99.7	1,144,469	97.5	19.72
	有担保(住宅向を除く)	8,707	0.3	33,975	2.6	12.59	7,515	0.3	28,381	2.4	12.56
	住宅向	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	3,126,747	100.0	1,315,348	99.9	20.04	2,720,378	100.0	1,172,851	99.9	19.54
事業者向	無担保	48	0.0	46	0.0	21.96	32	0.0	38	0.0	21.88
	有担保	121	0.0	771	0.1	8.86	101	0.0	655	0.1	8.91
	計	169	0.0	818	0.1	9.61	133	0.0	694	0.1	9.64
合計		3,126,916	100.0	1,316,166	100.0	20.03	2,720,511	100.0	1,173,545	100.0	19.54

②業種別残高

業種別	前連結会計年度 (平成21年３月31日)				当連結会計年度 (平成22年３月31日)			
	件数(件)	構成割合 (％)	残高 (百万円)	構成割合 (％)	件数(件)	構成割合 (％)	残高 (百万円)	構成割合 (％)
建設業	38	0.0	100	0.0	32	0.0	85	0.0
製造業	13	0.0	35	0.0	12	0.0	30	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―	―	―	―
情報通信業	4	0.0	11	0.0	3	0.0	10	0.0
運輸業	8	0.0	30	0.0	5	0.0	28	0.0
卸売・小売業	28	0.0	164	0.0	24	0.0	152	0.0
金融・保険業	7	0.0	53	0.0	7	0.0	46	0.0
不動産業	11	0.0	203	0.0	9	0.0	195	0.0
飲食店、宿泊業	15	0.0	82	0.0	8	0.0	28	0.0
医療、福祉	4	0.0	14	0.0	4	0.0	13	0.0
教育、学習支援業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0
複合サービス事業	―	―	―	―	―	―	―	―
サービス業（他に分類されないもの）	33	0.0	87	0.0	23	0.0	73	0.0
個人	3,126,747	100.0	1,315,348	100.0	2,720,378	100.0	1,172,851	100.0
その他	7	0.0	33	0.0	5	0.0	26	0.0
合計	3,126,916	100.0	1,316,166	100.0	2,720,511	100.0	1,173,545	100.0

（注）個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

③担保種類別残高

受入担保の種類	前連結会計年度 (平成21年３月31日)		当連結会計年度 (平成22年３月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(％)	残高(百万円)	構成割合(％)
有価証券	0	0.0	0	0.0
(うち株式)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
債権	―	―	―	―
(うち預金)	(―)	(―)	(―)	(―)
商品	―	―	―	―
不動産	34,587	2.6	28,893	2.5
財団	―	―	―	―
その他	159	0.0	142	0.0
計	34,747	2.6	29,036	2.5
保証	―	―	―	―
無担保	1,281,419	97.4	1,144,508	97.5
合計	1,316,166	100.0	1,173,545	100.0

④貸付期間別残高

貸付期間別		前連結会計年度 (平成21年３月31日)				当連結会計年度 (平成22年３月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	リボルビング	2,888,873	92.4	1,222,656	92.9	2,511,880	92.3	1,090,158	92.9
	１年以下	2,661	0.1	256	0.0	2,926	0.1	318	0.0
	１年超 ５年以下	210,454	6.7	49,653	3.8	181,920	6.7	45,541	3.9
	５年超 10年以下	15,958	0.5	8,779	0.7	16,037	0.6	8,403	0.7
	10年超 15年以下	123	0.0	64	0.0	118	0.0	79	0.0
	15年超 20年以下	16	0.0	7	0.0	11	0.0	6	0.0
	20年超 25年以下	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
	25年超	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	3,118,088	99.7	1,281,419	97.4	2,712,895	99.7	1,144,508	97.5
有担保ローン	リボルビング	7,806	0.3	28,991	2.2	6,583	0.3	23,766	2.0
	１年以下	10	0.0	35	0.0	13	0.0	55	0.0
	１年超 ５年以下	144	0.0	392	0.0	168	0.0	436	0.0
	５年超 10年以下	244	0.0	834	0.1	315	0.0	1,026	0.1
	10年超 15年以下	89	0.0	566	0.0	79	0.0	478	0.1
	15年超 20年以下	164	0.0	1,069	0.1	133	0.0	841	0.1
	20年超 25年以下	371	0.0	2,856	0.2	325	0.0	2,432	0.2
	25年超	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	8,828	0.3	34,747	2.6	7,616	0.3	29,036	2.5
１年以下		2,671	0.1	292	0.0	2,939	0.1	373	0.0
１年超５年以下		3,107,277	99.4	1,301,694	98.9	2,700,551	99.3	1,159,902	98.8
５年超10年以下		16,202	0.5	9,614	0.7	16,352	0.6	9,429	0.8
10年超15年以下		212	0.0	631	0.1	197	0.0	558	0.1
15年超20年以下		180	0.0	1,077	0.1	144	0.0	848	0.1
20年超25年以下		374	0.0	2,856	0.2	328	0.0	2,432	0.2
25年超		―	―	―	―	―	―	―	―
合計		3,126,916	100.0	1,316,166	100.0	2,720,511	100.0	1,173,545	100.0
１件当たり平均期間		３年４ヵ月				３年５ヵ月			

(注) 当社のリボルビングによる契約は、３年ごとの自動更新であります。

(6) 資金調達の内訳

①調達別内訳

借入先等	前連結会計年度(平成21年３月31日)		当連結会計年度(平成22年３月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利(%)	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	557,952	2.26	519,665	2.33
その他	251,263	2.13	242,903	2.35
(社債・CP)	(251,263)	(2.13)	(242,903)	(2.35)
合計	809,215	2.22	762,569	2.34
自己資本	820,932	―	717,136	―
(資本金)	(63,832)	(―)	(63,832)	(―)

(注) 1 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の少数株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。
2 当連結会計年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入20,000百万円を含んでおります。

②金融機関別内訳

金融機関別		前連結会計年度(平成21年３月31日)				当連結会計年度(平成22年３月31日)			
		期首残高(百万円)	調達額(百万円)	返済額(百万円)	期末残高(百万円)	期首残高(百万円)	調達額(百万円)	返済額(百万円)	期末残高(百万円)
借入金	都市銀行等	169,192	133,946	160,916	142,223	142,223	19,910	39,472	122,661
	地方銀行	19,079	5,000	5,152	18,927	18,927	2,500	6,391	15,036
	信託銀行	212,414	93,825	128,234	178,005	178,005	41,852	52,878	166,978
	外国銀行	20,139	71,524	72,819	18,844	18,844	87,080	90,464	15,460
	生命保険会社	95,909	15,500	34,899	76,510	76,510	14,000	27,690	62,820
	損害保険会社	11,144	―	2,072	9,072	9,072	―	984	8,088
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	1,740	―	368	1,372	1,372	―	372	1,000
	その他の金融機関	118,900 (―)	12,975 (―)	18,876 (―)	112,999 (―)	112,999 (―)	38,744 (20,000)	24,122 (―)	127,621 (20,000)
計		648,518	332,771	423,337	557,952	557,952	204,088	242,375	519,665
社債(一年以内償還予定を含む)		283,956	15,000	47,693	251,263	251,263	49,920	58,280	242,903
計		283,956	15,000	47,693	251,263	251,263	49,920	58,280	242,903
合計		932,475	347,771	471,030	809,215	809,215	254,008	300,655	762,569

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
2 「その他の金融機関」の( )は内数であり、債権流動化による借入であります。
3 海外子会社の調達額及び返済額は、為替調整をしております。

次へ

(7) 提出会社の営業実績

①事業別店舗数及び利用者数

（イ）店舗数及び現金自動設備台数

区分			前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
店舗		(店)	1,607	1,353
	有人店舗	(店)	118	45
	無人店舗	(店)	1,489	1,308
むじんくんコーナー数		(台)	1,606ヵ所(1,606)	1,353ヵ所(1,359)
ＡＴＭ・ＣＤ		(台)	95,024	95,674
	自社設置分	(台)	1,670	1,417
	提携分	(台)	93,354	94,257
	(提携先)	(社)	(105)	(103)
決済代行分		(台)	8,636	8,804
(代行先)		(社)	(1)	(1)

(注) 1 上記ローン事業店舗1,353店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機（むじんくんコーナー）45ヵ所（前事業年度117ヵ所）、店舗外に設置している現金自動設備9台(前事業年度11台)及び、サービスセンター1ヵ所(前事業年度2ヵ所)を店舗として登録しております。

2 決済代行分は、コンビニエンスストアによる入金受付分であります。

（ロ）利用者数

事業別		前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
ローン事業 (件)		2,135,224	1,948,949
包括信用購入あっせん事業	クレジットカード (名)	580,134	373,513
	その他 (名)	―	―

(注) 上記事業の利用者数の範囲は次のとおりであります。

・ローン事業　　営業貸付金残高を有する口座数

・包括信用購入あっせん事業

クレジットカード　　「MasterCard®」有効会員数

②営業収益の内訳

（イ）部門別営業収益

部門別	内訳科目別	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
金融サービス事業部門	営業貸付金利息	238,231	90.9	212,839	89.4
	無担保ローン	234,008	89.3	209,265	87.9
	消費者向	234,000	89.3	209,258	87.9
	事業者向	8	0.0	6	0.0
	有担保ローン	4,223	1.6	3,574	1.5
	包括信用購入あっせん収益	4,269	1.6	3,529	1.5
	信用保証収益	10,551	4.0	12,736	5.3
その他の事業部門	商品売上高	―	―	―	―
その他の部門	その他の金融収益	347	0.2	85	0.0
	その他の営業収益	8,720	3.3	9,024	3.8
	償却債権回収益	6,885	2.6	7,625	3.2
	その他	1,835	0.7	1,399	0.6
合計		262,120	100.0	238,215	100.0

(注) 1 「MasterCard®」のショッピング収益は、「包括信用購入あっせん収益」に含めて表示しております。
2 「その他の事業部門」の「商品売上高」は、絵画の売上を表示しております。

（ロ）地区別営業貸付金利息

地区別	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
	金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
北海道地区	9,202	3.9	7,749	3.6
東北地区	18,131	7.6	15,085	7.1
関東地区	84,160	35.3	83,161	39.1
中部地区	37,084	15.6	31,484	14.8
近畿地区	45,155	19.0	37,818	17.8
中国地区	12,231	5.1	10,344	4.9
四国地区	5,990	2.5	5,204	2.4
九州地区	26,275	11.0	21,989	10.3
合計	238,231	100.0	212,839	100.0

(注) 各地区の都道府県区分は次のとおりであります。
・北海道地区：北海道
・東北地区 ：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
・関東地区 ：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
・中部地区 ：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
・近畿地区 ：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
・中国地区 ：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
・四国地区 ：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
・九州地区 ：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
なお、「地区」は営業店舗の所在地を基準に集計しております。

③金融サービス事業の取扱高及び期末残高

（イ）取扱高

事業別		前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)		当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	
		金額(百万円)	構成割合(%)	金額(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	480,481	96.4	437,533	97.1
	消費者向	480,481	96.4	437,533	97.1
	事業者向	―	―	―	―
	有担保ローン	1,308	0.2	983	0.2
	計	481,790	96.6	438,517	97.3
包括信用購入あっせん事業	クレジットカード	16,752	3.4	11,971	2.7
	その他	―	―	―	―
	計	16,752	3.4	11,971	2.7
合計		498,542	100.0	450,489	100.0

（注）上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。
・ローン事業　当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する融資額であります。
・包括信用購入あっせん事業　クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。

（ロ）期末残高

事業別		前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
		残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
ローン事業	無担保ローン	1,137,146	94.4	1,074,933	95.1
	消費者向	1,137,099	94.4	1,074,894	95.1
	事業者向	46	0.0	38	0.0
	有担保ローン	34,747	2.9	29,036	2.6
	計	1,171,893	97.3	1,103,969	97.7
包括信用購入あっせん事業	クレジットカード	32,228	2.7	26,485	2.3
	その他	―	―	―	―
	計	32,228	2.7	26,485	2.3
合計		1,204,122	100.0	1,130,455	100.0

④営業貸付金の増減額及び残高

項目	前事業年度 (平成21年３月31日)			当事業年度 (平成22年３月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保ローン (百万円)	有担保ローン (百万円)
期首残高	1,318,781	1,277,944	40,837	1,171,893	1,137,146	34,747
期中貸付額	481,790	480,481	1,308	438,517	437,533	983
その他増加額	―	―	―	77,304	77,304	―
期中回収額	482,694	475,968	6,726	450,904	445,029	5,875
破産再生更生債権等振替額	3,436	3,285	150	2,156	2,032	123
期中貸倒損失額	142,546	142,025	521	130,685	129,990	695
期末残高	1,171,893	1,137,146	34,747	1,103,969	1,074,933	29,036
平均貸付金残高	1,248,786	1,210,959	37,827	1,168,958	1,136,861	32,097

(注) 1 当事業年度の「その他増加額」は、吸収合併に伴うものであります。
2 当事業年度の「合計金額」及び「無担保ローン」の期中貸倒損失額は、売却した貸倒相当の債権額3,539百万円（前事業年度9,006百万円）を含んでおります。

⑤営業貸付金残高の内訳
（イ）貸付種別残高

貸付種別		前事業年度 (平成21年３月31日)					当事業年度 (平成22年３月31日)				
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向	無担保(住宅向を除く)	2,126,348	99.6	1,137,099	97.0	20.22	1,941,301	99.6	1,074,894	97.3	19.31
	有担保(住宅向を除く)	8,707	0.4	33,975	2.9	12.59	7,515	0.4	28,381	2.6	12.56
	住宅向	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	2,135,055	100.0	1,171,075	99.9	20.00	1,948,816	100.0	1,103,275	99.9	19.14
事業者向	無担保	48	0.0	46	0.0	21.96	32	0.0	38	0.0	21.88
	有担保	121	0.0	771	0.1	8.86	101	0.0	655	0.1	8.91
	計	169	0.0	818	0.1	9.61	133	0.0	694	0.1	9.64
合計		2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	20.00	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0	19.13

（ロ）職種別消費者向無担保ローン残高

職種別	前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
事務	267,254	12.6	175,693	15.5	260,966	13.5	176,568	16.4
営業	210,330	9.9	152,627	13.4	194,746	10.0	145,732	13.6
販売	111,386	5.2	49,991	4.4	105,594	5.4	47,445	4.4
労務	749,096	35.2	372,038	32.7	658,948	34.0	339,370	31.6
運転手	133,326	6.3	76,311	6.7	116,879	6.0	69,408	6.5
技能・技術	129,572	6.1	83,402	7.3	124,280	6.4	82,912	7.7
経営	290,298	13.7	139,999	12.3	260,880	13.4	129,641	12.1
接客サービス	94,382	4.4	34,881	3.1	80,432	4.2	30,611	2.8
その他	140,704	6.6	52,154	4.6	138,576	7.1	53,204	4.9
合計	2,126,348	100.0	1,137,099	100.0	1,941,301	100.0	1,074,894	100.0

前へ　次へ

(ハ) 業種別残高

業種別	前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
建設業	38	0.0	100	0.0	32	0.0	85	0.0
製造業	13	0.0	35	0.0	12	0.0	30	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	―	―	―	―	―	―
情報通信業	4	0.0	11	0.0	3	0.0	10	0.0
運輸業	8	0.0	30	0.0	5	0.0	28	0.0
卸売・小売業	28	0.0	164	0.0	24	0.0	152	0.0
金融・保険業	7	0.0	53	0.0	7	0.0	46	0.0
不動産業	11	0.0	203	0.0	9	0.0	195	0.0
飲食店、宿泊業	15	0.0	82	0.0	8	0.0	28	0.0
医療、福祉	4	0.0	14	0.0	4	0.0	13	0.0
教育、学習支援業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0
複合サービス業	―	―	―	―	―	―	―	―
サービス業（他に分類されないもの）	33	0.0	87	0.0	23	0.0	73	0.0
個人	2,135,055	100.0	1,171,075	100.0	1,948,816	100.0	1,103,275	100.0
その他	7	0.0	33	0.0	5	0.0	26	0.0
合計	2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0

（注）個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(ニ) 男女別・年令別消費者向無担保ローン残高

男女別・年令別		前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
男性	18～19才	―	―	―	―	―	―	―	―
	20～29才	283,014	13.3	100,799	8.9	243,398	12.5	89,585	8.3
	30～39才	464,886	21.9	260,076	22.9	413,092	21.3	235,801	21.9
	40～49才	357,846	16.8	266,444	23.4	341,967	17.6	261,256	24.3
	50～59才	285,258	13.4	216,708	19.0	258,482	13.3	206,082	19.2
	60才以上	169,957	8.0	82,081	7.2	162,036	8.4	84,824	7.9
	計	1,560,961	73.4	926,110	81.4	1,418,975	73.1	877,550	81.6
女性	18～19才	―	―	―	―	―	―	―	―
	20～29才	107,360	5.0	32,394	2.9	93,478	4.8	28,532	2.7
	30～39才	143,954	6.8	53,332	4.7	133,217	6.9	49,747	4.6
	40～49才	120,925	5.7	48,871	4.3	116,342	6.0	47,197	4.4
	50～59才	112,059	5.3	47,141	4.1	101,584	5.2	43,373	4.0
	60才以上	81,089	3.8	29,249	2.6	77,705	4.0	28,492	2.7
	計	565,387	26.6	210,989	18.6	522,326	26.9	197,343	18.4
合計		2,126,348	100.0	1,137,099	100.0	1,941,301	100.0	1,074,894	100.0

(ホ) 担保種類別残高

受入担保の種類	前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
	残高(百万円)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	0	0.0	0	0.0
(うち株式)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
債権	―	―	―	―
(うち預金)	(―)	(―)	(―)	(―)
商品	―	―	―	―
不動産	34,587	3.0	28,893	2.6
財団	―	―	―	―
その他	159	0.0	142	0.0
計	34,747	3.0	29,036	2.6
保証	―	―	―	―
無担保	1,137,146	97.0	1,074,933	97.4
合計	1,171,893	100.0	1,103,969	100.0

(ヘ) 貸付金額別残高

貸付金額別		前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保ローン	10万円以下	319,616	15.0	13,790	1.2	207,738	10.6	13,769	1.3
	10万円超 30万円以下	443,897	20.8	98,439	8.4	461,637	23.7	102,548	9.3
	30万円超 50万円以下	906,123	42.4	417,325	35.6	835,564	42.9	382,378	34.6
	50万円超	456,760	21.4	607,591	51.8	436,394	22.4	576,236	52.2
	計	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4
有担保ローン	100万円以下	692	0.0	329	0.1	566	0.0	301	0.0
	100万円超 500万円以下	6,344	0.3	20,166	1.7	5,605	0.3	17,284	1.6
	500万円超 1,000万円以下	1,531	0.1	10,602	0.9	1,230	0.1	8,476	0.8
	1,000万円超 5,000万円以下	260	0.0	3,568	0.3	214	0.0	2,893	0.2
	5,000万円超 １億円以下	1	0.0	80	0.0	1	0.0	80	0.0
	１億円超	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	8,828	0.4	34,747	3.0	7,616	0.4	29,036	2.6
合計		2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0
１件当たり平均 貸付金残高(千円)		―	―	548	―	―	―	566	―
	無担保ローン	―	―	534	―	―	―	553	―
	有担保ローン	―	―	3,936	―	―	―	3,812	―

（ト）貸付期間別残高

貸付期間別		前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	リボルビング	1,962,702	91.9	1,084,382	92.5	1,791,937	91.9	1,026,424	93.0
	１年以下	2,534	0.1	227	0.0	2,882	0.2	310	0.0
	１年超 ５年以下	145,695	6.9	44,090	3.8	131,144	6.7	40,188	3.7
	５年超 10年以下	15,323	0.7	8,374	0.7	15,239	0.8	7,923	0.7
	10年超 15年以下	123	0.0	64	0.0	117	0.0	79	0.0
	15年超 20年以下	16	0.0	7	0.0	11	0.0	6	0.0
	20年超 25年以下	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
	25年超	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4
有担保ローン	リボルビング	7,806	0.4	28,991	2.5	6,583	0.4	23,766	2.2
	１年以下	10	0.0	35	0.0	13	0.0	55	0.0
	１年超 ５年以下	144	0.0	392	0.0	168	0.0	436	0.0
	５年超 10年以下	244	0.0	834	0.1	315	0.0	1,026	0.1
	10年超 15年以下	89	0.0	566	0.1	79	0.0	478	0.0
	15年超 20年以下	164	0.0	1,069	0.1	133	0.0	841	0.1
	20年超 25年以下	371	0.0	2,856	0.2	325	0.0	2,432	0.2
	25年超	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	8,828	0.4	34,747	3.0	7,616	0.4	29,036	2.6
１年以下		2,544	0.1	262	0.0	2,895	0.2	365	0.0
１年超５年以下		2,116,347	99.1	1,157,857	98.8	1,929,832	99.0	1,090,815	98.8
５年超10年以下		15,567	0.8	9,209	0.8	15,554	0.8	8,949	0.8
10年超15年以下		212	0.0	631	0.1	196	0.0	558	0.1
15年超20年以下		180	0.0	1,077	0.1	144	0.0	848	0.1
20年超25年以下		374	0.0	2,856	0.2	328	0.0	2,432	0.2
25年超		―	―	―	―	―	―	―	―
合計		2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0
１件当たり平均期間		３年１ヵ月				３年１ヵ月			

（注）リボルビングによる契約は、３年ごとの自動更新であります。

前へ　次へ

(チ) 貸付利率別残高

貸付利率別		前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	%台 年率10未満	157,900	7.4	50,741	4.3	143,760	7.4	46,661	4.2
	年率10～19	860,750	40.3	559,722	47.8	1,020,800	52.4	638,435	57.8
	年率20～21	25,337	1.2	23,042	2.0	17,182	0.9	17,059	1.6
	年率22～23	54,014	2.5	55,706	4.7	37,438	1.9	41,718	3.8
	年率24～25	228,295	10.7	144,146	12.3	160,385	8.2	107,207	9.7
	年率26～27	769,679	36.1	291,251	24.8	538,979	27.6	214,177	19.4
	年率28～29.20	30,421	1.4	12,534	1.1	22,789	1.2	9,672	0.9
	計	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4
有担保ローン	年率10未満	658	0.0	4,167	0.4	608	0.0	3,546	0.3
	年率10～11	914	0.1	5,342	0.4	795	0.1	4,503	0.4
	年率12～13	2,787	0.1	11,513	1.0	2,418	0.1	9,587	0.9
	年率14～15	4,457	0.2	13,699	1.2	3,787	0.2	11,378	1.0
	年率16～18	12	0.0	24	0.0	8	0.0	20	0.0
	年率19～23	―	―	―	―	―	―	―	―
	計	8,828	0.4	34,747	3.0	7,616	0.4	29,036	2.6
合計		2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0

(リ) 商品別残高

商品別		前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	包括契約型 (カードローン)	1,962,702	91.9	1,084,382	92.5	1,791,937	91.9	1,026,424	93.0
	個別契約型	163,646	7.7	52,717	4.5	149,364	7.7	48,469	4.4
	事業者向ローン	48	0.0	46	0.0	32	0.0	38	0.0
	計	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4
有担保ローン	不動産 カードローン	8,183	0.4	29,974	2.6	7,068	0.4	25,056	2.3
	不動産 担保ローン	605	0.0	4,406	0.4	514	0.0	3,682	0.3
	有価証券・ゴルフ会員権担保ローン	33	0.0	163	0.0	29	0.0	146	0.0
	事業者向ローン	7	0.0	201	0.0	5	0.0	151	0.0
	計	8,828	0.4	34,747	3.0	7,616	0.4	29,036	2.6
合計		2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0

(ヌ) 地区別残高

地区別		前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保ローン	北海道地区	80,797	3.8	39,332	3.4	68,875	3.5	34,590	3.1
	東北地区	148,724	7.0	77,261	6.6	125,001	6.4	67,307	6.1
	関東地区	768,187	36.0	416,380	35.5	796,274	40.9	444,454	40.3
	中部地区	282,904	13.2	165,649	14.1	237,381	12.2	145,681	13.2
	近畿地区	465,703	21.8	242,113	20.7	390,829	20.1	209,924	19.0
	中国地区	97,925	4.6	53,968	4.6	82,779	4.2	47,531	4.3
	四国地区	51,458	2.4	27,408	2.3	44,378	2.3	24,548	2.2
	九州地区	230,698	10.8	115,031	9.8	195,816	10.0	100,895	9.2
	計	2,126,396	99.6	1,137,146	97.0	1,941,333	99.6	1,074,933	97.4
有担保ローン	北海道地区	495	0.0	1,576	0.1	403	0.0	1,263	0.1
	東北地区	572	0.0	1,815	0.2	485	0.0	1,495	0.1
	関東地区	2,987	0.1	13,201	1.1	2,644	0.2	11,233	1.0
	中部地区	1,348	0.1	5,367	0.5	1,095	0.1	4,239	0.4
	近畿地区	1,979	0.1	7,557	0.7	1,820	0.1	6,759	0.6
	中国地区	430	0.0	1,569	0.1	350	0.0	1,265	0.1
	四国地区	156	0.0	515	0.0	127	0.0	404	0.1
	九州地区	861	0.1	3,144	0.3	692	0.0	2,375	0.2
	計	8,828	0.4	34,747	3.0	7,616	0.4	29,036	2.6
合計		2,135,224	100.0	1,171,893	100.0	1,948,949	100.0	1,103,969	100.0

(ル) １店舗当たり・従業員１人当たり営業貸付金残高

項目	前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
	件数(件)	残高(百万円)	件数(件)	残高(百万円)
ローン事業１店舗当たり	18,095	9,931	43,309	24,532
ローン事業従業員１人当たり	1,397	766	1,366	774

(注) 1　ローン事業１店舗当たり営業貸付金残高は、$\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末ローン事業有人店舗数}}$ により算出しております。

2　ローン事業従業員１人当たり営業貸付金残高は、$\frac{\text{期末営業貸付金残高}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しております。

なお、期末従業員数は、ローン事業店舗に勤務する期末従業員数であり、前事業年度1,528名、当事業年度1,426名であります。

⑥地区別店舗数及び従業員数

（イ）地区別店舗数

地区別	前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
	合計(店)	構成割合 (％)	うち ローン店 (店)	構成割合 (％)	合計(店)	構成割合 (％)	うち ローン店 (店)	構成割合 (％)
北海道地区	7	5.9	7	5.9	2	4.4	2	4.4
東北地区	7	5.9	7	5.9	5	11.1	5	11.1
関東地区	42	35.6	42	35.6	17	37.8	17	37.8
中部地区	15	12.7	15	12.7	6	13.4	6	13.4
近畿地区	23	19.5	23	19.5	8	17.8	8	17.8
中国地区	6	5.1	6	5.1	2	4.4	2	4.4
四国地区	4	3.4	4	3.4	1	2.2	1	2.2
九州地区	14	11.9	14	11.9	4	8.9	4	8.9
合計	118	100.0	118	100.0	45	100.0	45	100.0

（注）上記地区別店舗数は、有人店舗数を記載しております。

（ロ）地区別従業員数

地区別	前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
	合計(名)	構成割合 (％)	うち ローン店 (名)	構成割合 (％)	合計(名)	構成割合 (％)	うち ローン店 (名)	構成割合 (％)
北海道地区	59	2.2	58	3.8	12	0.5	12	0.9
東北地区	52	2.0	52	3.4	42	1.6	42	2.9
関東地区	1,498	56.8	640	41.9	1,681	64.4	711	49.9
中部地区	85	3.2	85	5.6	42	1.6	42	2.9
近畿地区	668	25.4	458	30.0	774	29.6	562	39.4
中国地区	36	1.4	36	2.3	16	0.6	16	1.1
四国地区	22	0.8	22	1.4	7	0.3	7	0.5
九州地区	216	8.2	177	11.6	36	1.4	34	2.4
合計	2,636	100.0	1,528	100.0	2,610	100.0	1,426	100.0

（注）「うちローン店」の従業員数は、コンタクトセンター及びローン事業店舗に勤務する期末従業員数を記載しております。

⑦資金調達の内訳

（イ）調達別内訳

借入先等	前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)	
	残高(百万円)	平均調達金利 (％)	残高(百万円)	平均調達金利 (％)
金融機関等からの借入	445,734	2.07	483,887	2.17
その他	235,000	1.87	221,500	2.10
(社債・CP)	(235,000)	(1.87)	(221,500)	(2.10)
合計	680,734	2.00	705,387	2.14
自己資本	808,045	―	700,284	―
(資本金)	(63,832)	(―)	(63,832)	(―)

（注）１　「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

２　当事業年度の「金融機関等からの借入」には、債権流動化による借入20,000百万円を含んでおります。

前へ　次へ

(ロ) 金融機関別内訳

金融機関別		前事業年度 (平成21年３月31日)				当事業年度 (平成22年３月31日)			
		期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)
借入金	都市銀行等	90,238	17,900	28,773	79,365	79,365	63,250	34,858	107,757
	地方銀行	17,271	5,000	4,049	18,222	18,222	2,500	5,979	14,743
	信託銀行	176,945	52,500	79,904	149,541	149,541	64,080	51,043	162,578
	外国銀行	7,500	2,000	3,500	6,000	6,000	2,000	3,000	5,000
	生命保険会社	95,909	15,500	34,899	76,510	76,510	14,000	27,690	62,820
	損害保険会社	11,144	―	2,072	9,072	9,072	―	984	8,088
	事業会社(リース・ファイナンス会社等)	1,000	―	―	1,000	1,000	―	―	1,000
	その他の金融機関	114,400 (―)	9,000 (―)	17,376 (―)	106,024 (―)	106,024 (―)	38,500 (20,000)	22,622 (―)	121,901 (20,000)
計		514,407	101,900	170,573	445,734	445,734	184,330	146,176	483,887
社債(一年以内償還予定を含む)		260,000	15,000	40,000	235,000	235,000	36,500	50,000	221,500
計		260,000	15,000	40,000	235,000	235,000	36,500	50,000	221,500
合計		774,407	116,900	210,573	680,734	680,734	220,830	196,176	705,387

(注) 1 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。
2 「その他の金融機関」の( )は内数であり、債権流動化による借入であります。

前へ

3 【対処すべき課題】

当社グループは、法改正を含む経営環境の変化に的確に対処すべくコンプライアンスの一層の徹底を前提に、グループ全体の抜本的なコスト構造改革による経営効率化を図るとともに、営業サービス力の強化を実現することを目標とし、改正貸金業法完全施行後における新たなローンビジネスモデルの構築と長期安定的な利益の確保及び次期成長への経営基盤構築を図るために、引き続きグループ全体の経営改革に取り組んでまいります。

なお、当社では会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりませんが、会社財産や株主価値等を低下させるようなＭ＆Ａに対しては、現在の法制度の下で可能な対応策の調査研究をおこなってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に記載しております「事業等のリスク」は、本有価証券報告書の提出日現在において、当社が把握している情報に基づく想定や見解を基礎に、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、記載のリスクについては、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や消費者金融を取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項は、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1)業績について

当社グループの業績については、下記に記載した①から⑧の事項を中心に、各々の事項において変化、変動、変更やその度合い等により、業績に影響を及ぼす場合があります。

① 顧客口座件数の増減及び顧客口座件数一件あたりの平均残高の増減
② 消費者金融業界にかかる司法判断、法的規制の枠組みの変更
③ ローン事業における顧客から受領する平均約定金利の変動
④ ローン事業における利息返還請求件数及び返還金額の変動
⑤ 競合他社との競争
⑥ 顧客の債務不履行率
⑦ 資金調達力及び資金調達のコスト
⑧ 広告宣伝費、人件費及び他のコスト水準

(2)貸金業法・割賦販売法の改正の影響について

「貸金業法」においては、「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」により、平成19年12月19日、行為規制・勧誘に係る規制・取立て規制の強化などの「改正貸金業法」が施行されました。また、平成22年6月18日に、「利息制限法」を超える利息の契約の禁止や顧客の年収等の３分の１を超える貸付の規制などが施行されました。これにより、特に当社ローン事業の利回り低下による利息収入の減少や貸付規制による営業貸付金の減少などが見込まれます。

また、「割賦販売法」においては、「特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律」により、顧客の支払い余力確認の厳格化や加盟店管理の義務化などの規制強化に向けた「改正割賦販売法」が、平成21年12月1日に施行されました。これにより、国内で包括信用購入・個別信用購入あっせん事業を営んでいる当社グループ各社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)利息返還の状況について

当社のローン事業において、平成19年６月17日以前に契約締結したローン商品の貸付金利等は、「利息制限法」の上限金利を上回るものがあります。当社も含め消費者金融事業を営む各社に対し、貸金業法第43条に定める各要件の一部を満たしていないこと等を理由として、支払金等の返還を求める訴訟が複数提起されており、このような請求を認める判決も複数下されています。

当社のお客さまが、「利息制限法」の上限金利に基づいた債務を主張し、貸付金の減額や過剰支払金等の返還を求める場合、当社は貸付金の放棄や支払金等を返還することがあります。また、これによる貸付金放棄額や支払金等返還額（以下「利息返還損失」という。）は当連結会計年度末現在、高止まり状態であります。

今後において、利息返還損失の発生状況や利息返還損失引当金の計上、及び利息返還を求める訴訟において、当社を含む金融事業者にとって著しく不利となる司法の判決などが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)資金調達について

①資金調達

当社グループは、営業活動と債務返済のために必要な資金については、これを主として営業活動から生ずる資金並びに銀行、保険会社等からの借入金による資金調達と、社債発行等による資本市場からの資金調達を行っております。当期末現在、当社の有利子負債残高の47.2%は、当社の借入先金融機関のうち上位10社から調達したものです（シンジケート・ローンによるものを除く。）。当社グループは近年、資金調達方法を徐々に多様化してまいりましたが、当社グループの既存の主要借入先が日本の金融グループの再編成又はそれ以外の要因により、当社グループに対する貸出政策を変更しないという保証はありません。さらに、資本市場が将来的にも依拠できる資金調達源として利用可能である保証もありません。

当社グループは近年、資金調達に関して著しい困難を経験したことはありませんが、当社の信用格付が引下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下するおそれがあり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②調達金利

調達金利は市場環境その他により変動することがありますが、かかる調達金利の変動にかかわらず、当社の貸出上限金利は「出資法」の規定により制限されています。

金利変動リスクを最小化するため、金利スワップを含め、調達残高の90%以上の固定借入比率を維持するという方針のもと、金利変動等の影響の軽減を図っております。しかしながら、将来の金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)貸倒引当金について

当連結会計年度末において、当社グループの総資産の大半を占めている営業貸付金・割賦売掛金につきましては、貸出先の状況、差し入れられた担保の価値などの見積りに基づいて、貸倒引当金を計上しております。

今後の日本の経済情勢、市場環境、社会構造の変化や、「破産法」、「特定調停法」、「民事再生法」、「司法書士法」等の法制度の改正などにより、法律上の保護を求める個人（当社グループのお客さまを含む。）の件数が増加し、返済金の支払遅延及び未回収貸付金が増加するおそれがあります。その結果、貸倒引当金の増加など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)多重債務者問題について

多重債務者対策に関しては、「消費者啓発活動の推進」、「カウンセリング機能整備」、「与信業務の一層の厳格化」、「貸出上限金利の引き下げ」、「広告表現の見直し」などを中心に、多重債務問題の解決に取り組んでおります。

しかしながら、経済情勢、雇用環境、市場環境などの外的要因により多重債務者が増加した場合、未回収貸付金の増加によって貸倒引当金が増加するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)情報システムについて

当社グループは、お客さまへのサービスの提供、営業管理にあたり、店舗ネットワーク及び顧客データを含む事業に関する情報管理を、コンピュータシステム及びネットワークに依存しております。これらに使用する通信回線、ハードウエア及びソフトウエアは、人為的過誤、自然災害、停電、コンピュータウイルス等による障害、又は通信会社及びコンピュータシステム事業者のサポート停止等によってお客さまへのサービスが提供できなくなった場合には、新規顧客の減少、返済金の支払遅延、当社グループへの信頼の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の勘定系システムについては、バックアップセンターを保持し営業の中断が発生しないように努めておりますが、地震及び洪水等の広域自然災害が発生した場合には、当社の営業の中断を余儀なくされるおそれがあります。

(8)個人情報の取扱いについて

当社を始めとする当社グループの主要企業は、「個人情報の保護に関する法律」における個人情報取扱事業者に該当します。

個人情報の管理については、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、運用・管理体制に万全を期しており、財団法人日本情報処理開発協会が認定するプライバシーマークを取得しております。

また、電算センターの運用においても、電算センターへの入退室管理等の物理的セキュリティとコンピュータシステムへのアクセスコントロール管理等の情報セキュリティに万全な対策を講じており、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）の枠組みを導入しております。

しかしながら、何らかの原因により個人情報が流出した場合、当社グループの信用を失うことや損害賠償等による業績への影響だけでなく、個人情報取扱事業者として規定に違反した場合には、勧告、命令を受ける可能性があります。

(9)株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとの業務・資本提携について

当社は平成16年３月に、ＭＵＦＧと戦略的業務・資本提携を行い、その後、ＭＵＦＧは当社への出資比率を引き上げ、必要な手続きを経て、当社は平成20年12月にＭＵＦＧの連結子会社となりました。このため、銀行法等の銀行に対する法規制が変更された場合、当社グループ各社の事業領域に関して制限を受ける可能性があります。

また、当社と競合する同業他社が、銀行等と類似の業務・資本提携などを行った場合、その内容によっては、当社グループとの競合状況が更に激化する可能性もあります。

(10)投資について

当社グループは、合弁会社の設立などの形態による場合を含め、これまで新規市場への参入及び消費者信用市場における規模の拡大を図ってまいりました。こうした投資から得られる利益の見通しは不確実であり、当社グループが新規の合弁会社の設立又は拡大を成功裏に行うことができるという保証はありません。当社グループは、事業の収益性及び潜在的な成長力の定期的な見直しを行っておりますが、かかる見直しの結果、将来的に新規の合弁事業からの撤退、又はかかる合弁事業に配分する人的又は物的資源を減少させる場合があります。こうした合弁会社の収益性が目標に達しない場合に、当社グループがすでに行った投資の回収を行うことができないというリスクも存在します。

また、当社グループは市場性のある株式を保有していますが、株価が大幅に下落した場合には、保有有価証券に減損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼすとともに、株主資本比率の低下を招くおそれがあります。

(11)大株主等による当社株式の処分について

当社の代表取締役社長である木下盛好は、その親族及び関連法人と併せて、当社の発行済株式の約40%を所有する当社の株主となっています。また、ＭＵＦＧ（間接所有分を含む。）も同様に約40%を所有する当社の株主となっています。これらの株主が、その所有株式の一部を今後処分することがあれば、市場における当社株式の供給が増加し、当社の株価に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

（1）連結子会社であるキャッシュワンにおける信用保証事業の会社分割

平成20年９月８日に当社とＭＵＦＧ及びＢＴＭＵとの間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、ＭＵＦＧグループの機能再編・効率化の一環として、当社の連結子会社であるキャッシュワンは、平成21年１月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、信用保証事業を会社分割し、ＭＵＮへ承継いたしました。

（2）連結子会社であるキャッシュワンの吸収合併

平成20年９月８日に当社とＭＵＦＧ及びＢＴＭＵとの間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、ＭＵＦＧグループの機能再編・効率化の一環として、当社は平成21年２月19日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるキャッシュワンを平成21年４月１日付で100%子会社化し、平成21年５月１日付で吸収合併いたしました。

（3）無担保カードローンの信用保証に関する事業の承継

平成20年９月８日に当社とＭＵＦＧ及びＢＴＭＵとの間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、ＭＵＦＧグループの機能再編・効率化の一環として、当社は平成21年７月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年９月１日付で、ＭＵＬＣの無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継いたしました。

（4）連結子会社の合併

当社グループ資産の効率化と子会社財務基盤の強化を図るため、平成22年３月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるアイ・アール債権回収株式会社とエイビーパートナー株式会社を、関係当局の認可を前提とし、平成22年８月1日付でアイ・アール債権回収株式会社を存続会社する吸収合併を決議いたしました。

（5）会社分割による事業承継の基本合意書の締結

平成20年９月８日に当社とＭＵＦＧ及びＢＴＭＵとの間で合意しました業務・資本提携の更なる強化に基づく、ＭＵＦＧグループの機能再編・効率化の一環として、当社は平成22年5月13日開催の取締役会におきまして、平成22年10月1日を効力発生日として、三菱ＵＦＪニコス株式会社の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することに関する検討について、基本合意書の締結を決議いたしました。詳細については、第５［経理の状況］１連結財務諸表等（1）連結財務諸表（重要な後発事象）に記載しております。

（6）営業バックオフィスの業務効率化に係る「業務受託サービス契約」等の締結

当社は、営業バックオフィス業務について、「効率化」、「品質向上」、「機動力強化」を目的に、ＢＴＯ（ビジネス・トランスフォメーション・アウトソーシング）スキームにて、当社の連結子会社エイビーパートナー株式会社を通して、日本アイ・ビー・エム株式会社に委託しております。

なお、平成22年5月1日付で、当社と日本アイ・ビー・エム株式会社との直接契約に変更しております。

当該契約の概要は次のとおりです。

契約締結会社：アコム株式会社

契約締結先：日本アイ・ビー・エム株式会社

契約締結日：平成18年７月28日

主な契約の名称：ＩＢＭ受託サービス基本契約
ＩＢＭ業務受託サービス契約
委託期間：平成18年８月１日～平成28年７月31日（10年間）
主な委託業務：契約書の電子化業務
契約関連書類の検証・受領・保管業務
顧客台帳照会出庫業務
契約書返還出庫業務 他

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,230億４千６百万円減少、自己資本は105億５千８百万円減少となり、自己資本比率は1.6ポイント増加し29.3%となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が1,268億２千５百万円の減少、固定資産が37億７千８百万円の増加となりました。流動資産の主な減少内容は、営業貸付金（1,426億２千１百万円減）、割賦売掛金（96億２千２百万円減）、買取債権（56億１千２百万円減）、有価証券（52億９千万円減）、繰延税金資産（50億８千２百万円減）などであります。固定資産の増加内容は、ＭＵＬＣからの事業譲渡に伴うのれんの増加（74億６千９百万円増）であります。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が229億７千５百万円の増加、固定負債が1,328億８千５百万円の減少となり、負債合計では1,099億１千万円の減少となりました。主な減少内容は、借入金・社債（466億４千６百万円減）、利息返還損失引当金（789億円減）、繰延税金負債（30億３千４百万円減）などであります。

（純資産の部）

純資産の部については、評価・換算差額等が18億９千３百万円増加、株主資本は利益剰余金の減少などにより124億５千２百万円の減少となりました。その結果、純資産合計は131億３千６百万円の減少となりました。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、営業収益2,787億９千５百万円（前期比14.1％減）、営業利益60億６千３百万円（前期比80.3％減）、経常利益79億１千７百万円（前期比75.7％減）、当期純損失72億３千９百万円となりました。各主要科目の前期比の主な内容は、次のとおりであります。

（営業収益）

営業収益は前連結会計年度に比べ、456億円の減少となりました。主な内容は、営業貸付金利息が378億３千３百万円減少、売上高が57億７千万円減少、買取債権回収高が34億９千万円減少、信用保証収益が47億８千１百万円増加であります。

営業貸付金利息の減少は、利息返還請求の高止まりを背景に、当社の営業貸付金が期中で679億２千４百万円減少したことと、貸付金利の引き下げによる利回りの減少が主な要因であります。

（営業費用）

営業費用は前連結会計年度に比べ、209億３千４百万円の減少となりました。主な内容は、金融費用が１千万円の減少、債権買取原価が38億４千２百万円減少、売上原価が24億６千１百万円減少、その他の営業費用が146億２千万円減少であります。

その他の営業費用の減少は、貸倒引当金繰入額が114億７千９百万円減少、人件費、事務所費、広告宣伝費等の一般管理費が225億８千万円減少に対し、足元の利息返還請求状況等を踏まえ、貸倒損失を134億７千６百万円計上、利息返還損失引当金繰入額を583億６千２百万円計上（前期比62億４百万円増）したことであります。

（営業外収益・費用）

営業外収益は前連結会計年度に比べ、１億４千２百万円の減少、営業外費用は７千７百万円の減少であり、大きな変動はありません。

（特別利益・損失）

特別利益は前連結会計年度に比べ、４億４千８百万円の減少、特別損失は３億３千１百万円の減少であります。

特別損失の減少の主な内容は、関係会社株式売却損が57億９千９百万円の減少、のれん償却額が27億５千１百万円の減少、減損損失が９億２千８百万円の減少でありましたが、事業構造改革費用を101億６千７百万円計上したことが主な要因であります。なお、事業構造改革費用は、平成21年11月５日に公表いたしました経営体質強化策に係る営業拠点の再編費用や特別退職加算金等を計上したものであります。

（税金等）

前連結会計年度に比べ、法人税、住民税及び事業税は７千９百万円増加しております。また、繰延税金資産が49億２千２百万円減少、繰延税金負債が30億３千４百万円減少したことなどにより、法人税等調整額は前連結会計年度に比べ47億１千４百万円減少しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期中で22億４千６百万円増加し、1,337億２千３百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は634億３千１百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が９億３千７百万円、貸倒引当金の減少が228億５千５百万円、利息返還損失引当金の減少が789億円となり、営業貸付金の減少による資金の増加（1,462億８千２百万円）、割賦売掛金の減少による資金の増加（97億８千５百万円）、買取債権の減少による資金の増加（56億１千２百万円）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は61億７千５百万円の減少となりました。これは主に、事業譲受による支出が事業譲渡による収入を45億２千万円上回ったことと、子会社株式の取得による支出が子会社株式の売却による収入を34億６千９百万円上回ったこなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は552億８千万円の減少となりました。これは主に借入金の返済、社債の償還などによる支出が、借入れ、社債の発行などによる収入を500億５千９百万円上回ったことと、配当金の支払（39億２千７百万円）などによるものです。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました設備投資の総額は、９億４千２百万円であります。その主なものは、当社ローン営業店における自動契約機のリプレイス、業務効率化のためのサービスセンター機能拡充等によるものです。

また、経営体質強化策による営業拠点の再編費用は、22億５百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける、主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年３月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [ほか、臨時 従業員数]
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社(注)１ (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備	150	9,438	―	5	9,594	329 [―]
ACOM池上ビル (東京都大田区)	金融サービス 事業 その他の事業	その他設備	313	38	―	―	352	―
南柏社宅 (千葉県柏市) 他９件	―	社宅	2,046	12	6,156 (13,303.54)	―	8,216	―
鬼怒川保養所 (栃木県日光市鬼怒川温泉大原) 他20件	―	保養所	405	0	254 (39,463.84)	―	661	―
東京支店他 (注)２ (東京都中央区) 有人　45店舗 無人1,308店舗	金融サービス 事業	店舗 その他設備	5,923 103	941 12	―	283 0	7,265	1,442 [399.4]

(注) １ 平成16年12月から建物の一部を賃借しており、賃借料は544百万円であります。
　　 ２ 土地及び建物の一部を賃借している賃借料は8,149百万円であります。
　　 ３ 上記金額には消費税等を含んでおりません。
　　 ４ 現在休止中の主要な設備はありません。
　　 ５ 上記の他、連結子会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ACOM池上ビル (東京都大田区) 他11棟	金融サービス事業 その他の事業	コンピューター機器	―	４年間	5	1
		自動契約機	6	４年間	1	0
		事務機器	―	３年間	1	0
東京支店他 (東京都中央区) 有人　45店舗 無人 1,308店舗	金融サービス事業 その他の事業	コンピューター機器	―	４年間	4	3
		自動契約機	1,374	４年間	67	61
		事務機器	―	３年間	4	1

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容		投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額(百万円)	既支払額(百万円)			
提出会社	本社(東京都千代田区)	金融サービス事業	店舗の移転	無人店舗	242	―	自己資金	平成22年9月	平成22年12月

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	532,197,400
計	532,197,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成22年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成22年６月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	159,628,280	同左	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり､単元株式数は10株であります。
計	159,628,280	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成15年６月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年３月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年５月31日)
新株予約権の数(個)	11,911　(注)１	11,911　(注)１
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	119,110	119,110
新株予約権の行使時の払込金額(円)	１株当たり4,931(注)２	同左
新株予約権の行使期間	平成17年７月１日～ 平成22年６月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額　4,931 資本組入額 2,466	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	―	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―

(注) １　新株予約権1個につき目的となる株式の数は、10株であります。

２　新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使及び「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第５条第２項の規定に基づく自己株式の譲渡の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{新規発行株式数} \times \text{１株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、行使価額は株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年２月１日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年４月１日から平成17年３月31日 (注)	14,000	159,628	46,550	63,832	46,550	72,322

(注) 第三者割当：発行価格6,650円 資本組入額3,325円 割当先 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ（現：株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ）

(6) 【所有者別状況】

平成22年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数10株)								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	44	34	82	293	13	13,231	13,697	―
所有株式数(単元)	―	1,241,932	24,727	11,686,974	881,807	839	2,126,381	15,962,660	1,680
所有株式数の割合(％)	―	7.78	0.16	73.21	5.52	0.01	13.32	100.00	―

（注）１　自己株式2,966,676株は「個人・その他」に296,667単元、単元未満株式の状況に６株含んでおります。
２　上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式を30単元含んでおります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	58,872	36.88
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目２番３号	27,346	17.13
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目２番３号	12,553	7.86
財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目２番14号	9,219	5.77
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目２番３号	3,873	2.42
木 下 恭 輔	東京都大田区	3,240	2.02
木 下 盛 好	東京都港区	3,220	2.01
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	3,157	1.97
株式会社暢佳	大阪市浪速区湊町一丁目２番３号	3,000	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口４）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	2,608	1.63
計	―	127,091	79.61

（注）１　上記のほか、当社所有の自己株式2,966千株（1.85％）があります。
２　所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,966,670	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,659,930	15,665,993	―
単元未満株式	普通株式　　1,680	―	―
発行済株式総数	159,628,280	―	―
総株主の議決権	―	15,665,993	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権30個)含まれております。

2　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式６株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	2,966,670	―	2,966,670	1.85
計	―	2,966,670	―	2,966,670	1.85

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

第26回定時株主総会(平成15年６月27日)におけるストックオプション制度に係る決議内容

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年６月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年６月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役　　10名 当社の従業員 1,739名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	532,787	1,285,749
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 1　当期間における取得自己株式には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
2　当社は、平成21年５月１日を合併期日として、当社の100％子会社であるキャッシュワンを簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。この合併に伴い、会社法第797条第１項の規定による当社株式の買取請求があったことにより、自己株式520,911株の買取りを行っております。
3　当社は、平成21年９月１日を効力発生日として、ＭＵＬＣの無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継いたしました。この会社分割に伴い、会社法第797条第１項の規定による当社株式の買取請求があったことにより、自己株式11,855株の買取りを行っております。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(新株予約権の権利行使)	―	―	―	―
保有自己株式数	2,966,676	―	2,966,676	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社の配当政策といたしましては、当社の業績、自己資本ならびに経済金融情勢を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図る事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、期末の配当は１株につき５円とし、当中期間の配当と合わせて年間10円としております。

内部留保金につきましては、財務基盤の拡充を基本とし事業基盤の強化に向けた戦略的投資に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)
平成21年11月５日 取締役会決議	783	5
平成22年６月24日 定時株主総会決議	783	5

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月
最高(円)	8,700	7,500	5,490	4,400	2,975
最低(円)	6,500	3,670	2,080	2,270	1,089

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 １月	２月	３月
最高(円)	1,555	1,683	1,467	2,000	1,650	1,580
最低(円)	1,149	1,089	1,143	1,366	1,254	1,238

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役 副会長	監査部担当	大 橋 雄 治	昭和22年10月８日生	昭和45年４月 平成６年２月 平成８年２月 平成９年６月 平成11年６月 平成12年４月 平成14年６月 平成16年３月 平成17年６月 平成17年６月 平成17年７月	三菱信託銀行株式会社入社 同社営業第２部長 同社国際業務部長 同社取締役ロンドン支店長 同社取締役経営企画部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役 当社取締役 当社代表取締役副会長（現任）	(注）２	1
代表取締役 社長兼会長 兼 社長 執行役員		木 下 盛 好	昭和24年４月14日生	昭和48年４月 昭和53年４月 昭和55年12月 昭和58年２月 昭和59年５月 昭和61年８月 昭和63年６月 平成３年10月 平成４年10月 平成８年10月 平成12年６月 平成15年６月 平成22年６月	丸紅株式会社入社 日本消費者金融株式会社入社 当社入社 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社常務取締役営業推進本部長 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務ローン営業本部長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社社長執行役員（現任） 当社代表取締役社長兼会長(現任)	(注）２	3,220
専務取締役 兼 専務 執行役員	システム部・ 総務部 担当	赤 木 　 滋	昭和24年９月５日生	昭和49年９月 平成９年４月 平成12年５月 平成12年６月 平成15年６月 平成15年６月 平成20年６月 平成20年６月	マルイト株式会社入社 当社人事部長 アコム健康保険組合理事長 当社取締役人事部長 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社専務取締役（現任） 当社専務執行役員（現任）	(注）２	0
常務取締役 兼 常務 執行役員	営業本部長， マーケティング部・東日本支社・西日本支社・営業管理部・営業コンプライアンス推進室担当	冨 松 　 悟	昭和27年１月４日生	昭和50年10月 平成12年４月 平成12年９月 平成14年６月 平成15年６月 平成16年６月 平成16年12月 平成17年６月 平成19年４月	マルイト株式会社入社 当社広報部部長 当社広報部長 当社取締役広報部長 当社執行役員営業管理部長 当社執行役員営業統括部長 当社常務執行役員 当社常務取締役（現任） 当社常務執行役員営業本部長（現任）	(注）２	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常務取締役 兼 常務 執行役員	経営企画部・業務企画部・広報部担当	立 木　 清	昭和26年11月17日生	昭和50年３月 平成11年４月 平成12年４月 平成14年４月 平成14年６月 平成15年６月 平成16年６月 平成18年６月 平成18年６月 平成19年４月	マルイト株式会社入社 当社営業開発部部長 当社営業開発部長 当社営業企画部長 当社取締役営業企画部長 当社執行役員営業企画部長 当社執行役員リテール戦略室長 当社常務取締役（現任） 当社常務執行役員リテール戦略室長 当社常務執行役員（現任）	（注）２	5
常務取締役 兼 常務 執行役員	審査本部長，審査第一部・審査第二部・審査コンプライアンス推進室担当	田 中 省 三	昭和25年４月18日生	昭和50年１月 平成10年６月 平成14年４月 平成14年６月 平成14年10月 平成15年４月 平成15年６月 平成19年４月 平成19年６月 平成19年６月 平成20年２月	マルイト株式会社入社 当社ローン営業本部西日本支社長 当社営業本部大阪支社長兼西日本支社長 当社取締役大阪支社長兼西日本支社長 当社取締役第３営業部ゼネラルマネージャー兼第４営業部ゼネラルマネージャー 当社取締役審査第二部長 当社執行役員審査第二部長 当社執行役員審査第一部長 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員審査本部長(現任) アイ・アール債権回収株式会社取締役（現任）	（注）２	2
常務取締役 兼 常務 執行役員	財務部・人事部担当	佐 藤　 茂	昭和27年１月17日生	昭和50年10月 平成11年４月 平成12年６月 平成15年６月 平成19年６月 平成20年６月 平成21年７月	マルイト株式会社入社 当社財務部部長 当社財務部長 当社執行役員財務部長 当社常務執行役員（現任） 当社常務取締役（現任） アコム健康保険組合理事長（現任）	（注）２	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 兼 常務 執行役員	海外事業開発部・保証事業部担当 海外事業開発部長	新 下 正 彦	昭和26年６月24日生	昭和50年４月	株式会社三菱銀行入行	(注) 2	―
				平成12年12月	株式会社東京三菱銀行統合企画室室長		
				平成13年４月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ総合管理部長		
				平成15年７月	株式会社東京三菱銀行法務・コンプライアンス室長		
				平成16年６月	当社保証事業部部長		
				平成17年３月	当社保証事業部長		
				平成17年４月	当社執行役員保証事業部長		
				平成20年６月	当社常務取締役（現任）		
				平成20年６月	当社常務執行役員保証事業部長		
				平成21年４月	当社常務執行役員		
				平成21年10月	当社常務執行役員海外事業開発部長（現任）		
				平成21年10月	EASY BUY Public Company Limited取締役会長（現任）		
常務取締役 兼 常務 執行役員	お客さまサービス部・経営管理部・コンプライアンス統括部担当	瀧　達 雄	昭和27年10月７日生	昭和50年４月	三菱信託銀行株式会社入社	(注) 2	1
				平成12年９月	同社香港支店長		
				平成14年７月	三菱信情報システム株式会社代表取締役		
				平成16年６月	三菱信託銀行株式会社執行役員経営管理部長		
				平成17年４月	株式会社ＤＣキャッシュワン取締役		
				平成17年６月	同社常務取締役		
				平成19年４月	当社執行役員経営管理部長		
				平成19年４月	アイ・アール債権回収株式会社取締役		
				平成20年６月	当社常務取締役（現任）		
				平成20年６月	当社常務執行役員経営管理部長		
				平成21年10月	当社常務執行役員(現任)		
取締役		大 森 京 太	昭和23年３月14日	昭和47年４月	株式会社三菱銀行入行	(注) 2	―
				平成10年５月	株式会社東京三菱銀行システム部長		
				平成11年６月	同行取締役システム部長		
				平成13年５月	同行取締役経営企画室長		
				平成13年６月	同行執行役員経営企画室長		
				平成14年２月	同行執行役員総合企画室長		
				平成15年５月	同行常務執行役員		
				平成15年６月	同行常務取締役		
				平成16年５月	同行常務執行役員米州本部長		
				平成17年６月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ常務執行役員		
				平成17年10月	株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ常務執行役員		
				平成18年１月	株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行常務執行役員米州本部長		
				平成19年10月	同行専務執行役員米州本部長		
				平成20年４月	株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ専務執行役員		
				平成20年６月	当社取締役（現任）		
				平成20年６月	株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役副社長（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		村 田 達 明	昭和22年６月14日生	昭和42年３月 平成２年４月 平成12年６月 平成15年６月	丸糸株式会社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	11
常勤監査役		伊 藤 哲 士	昭和21年11月７日生	昭和45年４月 平成９年４月 平成11年６月 平成13年４月 平成16年６月	明治生命保険相互会社入社 明治損害保険株式会社営業開発部長 同社取締役 同社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	0
常勤監査役		池 田 実	昭和23年５月27日	昭和46年７月 平成９年７月 平成10年６月 平成11年６月 平成12年７月 平成13年１月 平成14年４月 平成19年６月	経済企画庁入庁 物価局審議官 調査局審議官 国民生活局審議官 国民生活局長 内閣府国民生活局長 財団法人家計経済研究所専務理事 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	―
監査役		髙 橋 紀 勝	昭和18年３月７日生	昭和46年４月 平成15年６月	弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	―
計							3,241

(注) 1 監査役伊藤哲士、池田 実、髙橋紀勝の各氏は、会社法第２条第16号に定める「社外監査役」であります。

2 取締役の任期は、平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社では、コーポレートガバナンスの拡充、取締役会の機能強化、経営の意思決定と業務執行の分離、監査機能の強化等により経営課題に迅速かつ的確に対応できる体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。

平成22年６月25日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)構成は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
執 行 役 員	田 淵 悦 郎	渉外担当
執 行 役 員	福 元 一 雄	経営企画部長
執 行 役 員	提 橋 輝 幸	システム部長

5 日本消費者金融株式会社は、昭和55年４月１日付をもってエヌエスケイ信販株式会社に商号変更を行った後、平成４年３月１日付をもって当社に吸収合併されました。

6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、創業の精神であります「信頼の輪を拡げよう」のもと、「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を企業理念に掲げ、ステークホルダーの皆さまとの相互信頼を深め、社会とともに発展していくことを目指しております。

当社は、ステークホルダーの皆さまの期待に応え、さらなる信頼関係を構築するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項に位置付け、経営の健全性、透明性及び効率性を確保し、継続的な株主価値の向上をはかります。

また、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築には、有効な内部統制システムが不可欠であるとの認識に基づき、代表取締役社長のリーダーシップのもと、組織内のすべての構成員が内部統制システムの構築及び実効性の確保にあたるとともに、内部統制システムの有効性を常に評価、検証し、継続的に改善しております。

なお、当社は、次の事項を勘案し、 監査役会を設置しております。

・業務に精通した社内取締役を構成員とする取締役会による適確かつ実効性のある業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督
・社外監査役による客観的及び中立的な経営監視
・執行役員制度の導入による監督と執行の役割の明確化と業務執行の迅速化
・独立役員による一般株主の保護

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

（平成22年６月25日現在）

（イ）企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であります。監査役４名のうち３名を社外監査役とし、また常勤監査役３名のうち２名を社外監査役として、監査の独立性を確保しております。なお、監査役全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役が分担して重要な会議及び委員会に出席し、意見を述べられる体制を整えております。以上のことから、客観的及び中立的な経営監視が行われ、経営の公正性、健全性、透明性を確保することにより、社外取締役に期待される機能が、代替されていると判断しております。

（ロ）経営機構に関する現状の体制概要

(A) 取締役会及び取締役

取締役会は、意思決定の迅速化及び取締役相互の監督機能の実効性確保をはかるため、少人数化した取締役10名で構成されており、監査役の出席のもと、経営戦略、経営計画等経営上の重要事項について客観的・合理的判断を確保しつつ審議、決定するとともに、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システム構築の基本方針を決定し、経営計画及び基本方針に基づき、代表取締役社長及び執行役員の業務執行の監視、監督を行っております。取締役会は、原則として毎月１回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

(B) 監査役会及び監査役

監査役会は、監査役４名で構成されており、うち３名を社外監査役としております。なお、１名の社内監査役は、平成２年４月から平成15年６月までの間、当社の経理部長、取締役経理部長を経験しており、財務及び会計に相当程度の知見を有しております。

監査役会は、原則として毎月１回開催しており、必要に応じて、臨時監査役会を適宜開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

なお、監査役機能の充実のため、「監査役室」を置き、監査役を補助するスタッフが監査役のサポートを行っております。補助するスタッフの定数、異動等に関する決定は、事前に監査役会と協議するなどスタッフの独立性を確保しております。

(C) 執行役員

当社は、平成15年６月より執行役員制度を導入しております。取締役会は執行役員を選任し、業務分掌及び責任権限を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化ならびに監督と執行の役割の明確化をはかっております。執行役員は、役付執行役員８名を含む11名であり、10名の取締役のうち８名が役付執行役員を兼務しております。

(D) 経営執行会議

経営執行会議は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、取締役会で決議された基本方針に基づき、取締役に委嘱された業務執行に関する重要事項を協議決定し、あわせて、取締役会付議案件の事前審議を行っております。経営執行会議は、原則として毎月3回開催しており、必要に応じて臨時経営執行会議を適宜開催しております。

(E) 関係会社調整会

関係会社調整会は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役とグループ各社の代表者で構成されており、監査役の出席のもと、関係会社の経営に関する重要事項について協議し、あわせて各関係会社の業務執行に関する重要事項の調整、連絡及び報告を行っております。関係会社調整会は、原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時関係会社調整会を適宜開催しております。

(F) 各種委員会

(a)コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、取締役会が設置し、社外有識者からなる3名の社外委員と当社取締役からなる2名の社内委員により構成されており、監査役の出席のもと、コンプライアンスに関する以下の項目について審議及び提言を行っております。

・アコムグループ倫理綱領、行動基準の制定及び改廃に係る事項
・態勢の整備及び運用に係る重要事項
・基本計画の策定に係る事項
・重大な違反事態の是正、改善措置及び再発防止策に係る事項
・その他コンプライアンスに係る重要事項

なお、コンプライアンス委員会は、原則として年間６回、隔月開催しており、必要に応じて臨時委員会を適宜開催しております。

(b)役員評価委員会

取締役及び役付執行役員の報酬、賞与に関しては、会長、副会長、社長及び人事担当役員で構成する

評価委員会における評価結果に基づき、役員の報酬・賞与内規の定めにより取締役会で審議決定しております。

(c)リスク管理委員会

リスク管理委員会は、役付執行役員及び監査部を担当する取締役で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、リスク管理態勢の整備全般に係る事項、リスク管理重点施策に係る事項 、重要リスクの評価等リスク管理に係る重要事項の審議、承認を行い、必要に応じて、経営執行会議及び取締役会に付議、報告し、監査役会にも報告を行っております。

なお、リスク管理委員会は、原則として四半期に１回開催しており、必要に応じて臨時委員会を適宜開催しております。

(d)財務情報開示委員会

財務情報開示委員会は、財務部、広報部、経営管理部、経営企画部を担当する役付執行役員及び関連部室長で構成されており、監査役の出席のもと、経営執行会議からの権限委譲により、財務情報の開示が関連法令等に従って、適時、適切に行われるよう、財務情報開示態勢の整備に関する事項を審議、決定し、加えて、開示すべき財務情報等について、取締役会付議の事前協議を行っております。

なお、財務情報開示委員会は、原則として四半期ごとに開催しており、必要に応じて臨時委員会を適宜開催しております。

（ハ）内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(A) 内部監査

監査部は、18名の監査員体制で業務執行部門における関連法令等の遵守状況、内部管理の取組状況等を検証、評価し、問題点の改善方法の提言を行っております。また、ルールの準拠性のみならず、リスクの的確な把握に基づいて各組織におけるリスク管理態勢を評価するリスクアプローチ監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役へ定期的に報告しております。

また、関係会社の直接監査の実施、関係会社監査員の支援等を通じて、グループ監査体制の整備を行っております。

(B) 監査役監査

監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役の職務執行を監査し、更には、法令遵守と企業倫理の確立に資する適時適切な助言・提言を行っております。また、会計監査人ならびに監査部と連携し、経営の実態を正確に把握し、内部統制システムの整備状況を評価しております。

また、監査役は、関係会社の監査役と緊密な連携を保ち、グループにおける情報共有化をはかり、グループ全体の業務の適正確保に努めております。

(C) 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人との定例会合を年４回開催し、会計監査人の年度監査計画の確認、監査実施報告書、監査の概要及び結果の内容聴取等を実施しております。また、必要に応じて実施する意見交換等の会合や監査現場への立会により、監査役と会計監査人の連携をはかっております。

(D) 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門は、内部監査方針及び監査計画ならびに監査結果に関する月１回の定例会合を開催することにより、連携をはかっております。

（ニ）会計監査の状況

(A) 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属監査法人及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：秋山 卓司　有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：平木 達也　有限責任監査法人トーマツ所属

指定有限責任社員 業務執行社員：渡邊 康一郎 有限責任監査法人トーマツ所属

※継続監査年数については、全員７年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(B) 当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　４ 名

会計士補等　８ 名

その他　６ 名

（ホ）リスク管理体制の整備の状況

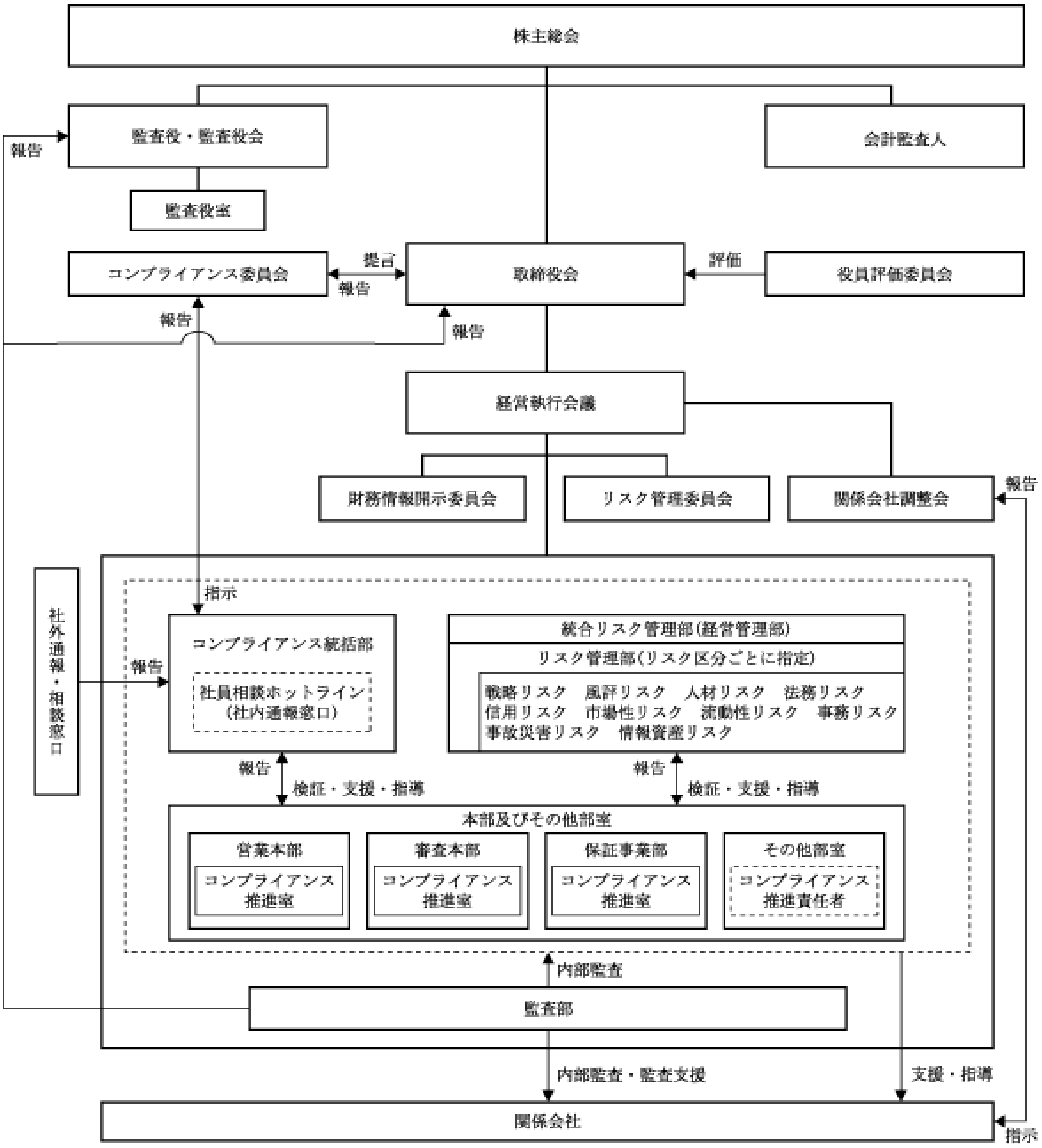
当社を取り巻く経営環境の変化にともない、管理すべきリスクも複雑・多様化しております。このような状況の中、リスクを十分認識し、経営の健全性維持と安定的な収益性、成長性の確保をはかるためにリスク管理態勢を充実・強化することが経営上の最重要課題であると認識しております。

当社では、リスク管理委員会のもと、リスク管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」として制定し、管理すべきリスク、担当部室及び管理手法を明確にするとともに、リスク管理の統括部署である「経営管理部」において業務執行におけるリスクを統括・一元管理し、統合的リスク管理体制の一層の充実・強化に努めております。

また、個人情報をはじめとする情報資産リスク管理においては、情報セキュリティ管理規程に基づき、想定されるリスクに対し、適切な安全管理措置をはじめとする各種の対策を実施するとともに、情報セキュリティ管理責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報セキュリティの確保に努めております。

（へ）コーポレート・ガバナンス及び内部統制の模式図

（平成22年６月25日現在）



（ト）内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、平成22年６月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を以下の通り改正決議いたしました。

また、当社は、定期的に、本基本方針に基づく内部統制システムの整備状況を評価し、必要に応じて改善措置を講じるとともに、経営環境の変化等に対応すべく、本基本方針の見直しを行い、内部統制システムの実効性向上に努めてまいります。

(A) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) コンプライアンスを経営の最重要事項と位置付け、アコムグループ倫理綱領及び行動基準を制定するとともに、コンプライアンスに関する規程及び各種社内規程を整備し、周知徹底する。

(b) 代表取締役社長は、コンプライアンス重視の企業風土を確立するため、アコムグループ倫理綱領及び行動基準の実践を率先垂範することを宣言する。

(c) コンプライアンスに関する委員会、統括責任者、統括部署及び主要部門のコンプライアンスに関する検証、支援を専門的に行う部署を設置し、あわせて、各部署にコンプライアンスの推進責任者及び担当者を配置する。

(d) 全社及び部門別、部署別のコンプライアンス計画に基づき、コンプライアンス実践施策を策定し推進するとともに、その進捗状況を管理する。

(e) コンプライアンスに反する行為または反するおそれのある行為に関する通報、相談窓口を設置し、不祥事の未然防止及び早期発見、是正をはかるとともに、内部通報者の保護に関する規程に基づき、通報、相談者の保護に努める。

(f) 反社会的勢力に対する基本方針及び関連規程に基づき、反社会的勢力との関係を遮断し、適正な業務運営を確保するための態勢を整備する。

(g) 財務報告に係る内部統制のグループ基本方針及び関連規程に基づき、財務報告の正確性、信頼性を確保、あわせて財務情報の開示に関する委員会を設置し、財務情報の開示態勢を整備する。

(h) 内部監査部署を設置し、その独立性及び専門性を確保するとともに、内部監査に関する規程に基づき、内部監査態勢を整備する。内部監査部門は、内部統制の適切性、有効性を検証、評価し、その結果について取締役会及び監査役に報告するとともに、関連部署等への情報提供及び助言または勧告を行う。

(B) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

(a) 機密情報の管理に関する規程及び関連規程に基づき、取締役の職務の執行に係る文書（電磁的記録を含む）の管理手続きを定め、当該文書を適切に保存、管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(b) 情報の保存、管理の適切性を維持するため、情報セキュリティに関する責任者の任命をはじめとして、各組織及び役職員の役割を決定し、組織的、体系的に情報の保存、管理を行うとともに、保存、管理状況を定期的に検証する。

(C) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(a) リスク管理に関する規程に基づき、適切かつ効率的なリスク管理態勢を整備する。
(b) リスクを統合的に管理するため、リスク管理に関する委員会、統括責任者、統括管理部署を設置するとともに、リスク分類ごとに担当部署を定め、当該リスクの管理態勢を整備し、リスク管理重点施策に基づく管理、運営を行う。
(c) 内部監査部署は、各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役に報告する。
(d) 社内または社外に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクが顕在化した場合の経済的損失及び信用失墜等の最小化をはかるとともに、業務の継続及び迅速な業務復旧を行うための態勢を整備する。

(D) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(a) 経営方針及び経営計画を策定し、適切な手法に基づく経営管理を行う。
(b) 経営執行会議及び各種委員会を設置し、取締役会から委任された職務執行に係る意思決定及び取締役会付議事項の事前審議を行う。
(c) 執行役員制度を導入するとともに、社内規程により各組織の業務分掌及び職位ごとの決裁基準を定め、意思決定の迅速化と職務執行の効率化をはかる。

(E) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(a) 株式公開企業としての独立性を維持しつつ、親会社との協議・報告等に関する規程に基づき、当社グループの経営管理に関する報告または協議を通じて、親会社との連携をはかるとともに、親会社のグループ経営管理方針等に則り、当社グループの経営管理態勢を整備し、両グループの業務の適正化に資する。
(b) アコムグループ倫理綱領を当社グループ全体のコンプライアンス基本方針とし、コンプライアンスに関する規程及び関連規程に基づき、当社グループ内の子会社等（以下関係会社）におけるコンプライアンスの推進を支援する。
(c) 関係会社との定例会議及び関係会社の管理部署を設置し、関係会社管理に関する規程に基づき、各社の自主性を尊重しつつ、関係会社の経営管理及び支援を行う。
(d) 内部監査部署は、関係会社の監査または監査の支援等を行い、関係会社の内部統制の整備に資する。

(F) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
(a) 監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役を補助する社員を配置する。
(b) 監査役を補助する社員の定数及び資格要件等については、事前に監査役会と協議して決定する。
(c) 監査役を補助する社員は、監査役補助業務の専従とし、取締役及びその他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとする。
(d) 監査役を補助する社員の配属、異動、評価、懲戒処分に関する決定は、事前に監査役会と協議して決定する。

(G) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役及び部門の責任者は、法令及び監査役への報告に関する規程に基づき、当社及び関係会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実等を直ちに監査役に報告するほか、職務の執行に関する事項について、定期的にあるいは必要に応じて報告する。

(b) 社内規程に定める決裁文書等は、決裁後速やかに、監査役の閲覧に供する。

(c) 監査役は上記以外の事項について、必要に応じて、取締役及び社員に対して報告を求めることができるものとする。

(H) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 取締役は、監査役が、取締役会のほか経営執行会議等の重要な会議及び委員会に出席し、あわせて、法定備え付け文書のほか職務執行に関する重要文書について閲覧できる態勢を確保する。

(b) 取締役は、監査役会と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、職務執行の課題、監査上の重要課題等について意見を交換し、あわせて監査役会が必要と判断する要請を受けた場合、その対策を講じる。

(c) 取締役及び社員は、監査役会規則及び監査方針等の規定を尊重するとともに、監査役からの調査またはヒアリング依頼に対し、協力する。

(d) 内部監査部署は、必要に応じ監査役との情報交換を行う等の連携体制を構築し、監査の実効性確保に資する。

（チ）社外監査役との関係

当社の社外監査役は３名であります。当社との関係は以下のとおりであります。

また、社外監査役は取締役会においてそれぞれの公正な立場から提言を行い、監査役会においては決議事項等の妥当性・公正性を確保するための提言等を積極的に行うとともに、会計監査人・内部監査部門等との連携にも積極的に取り組み、経営の実態を正確に把握し、内部統制システムの整備状況を評価しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は（１）②（イ）企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由に記載のとおり、社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役	当社との関係
伊藤哲士監査役	○当社株式を100株保有しております。その他、当社との間には特別の利害関係はありません。 ○同氏は、生命保険会社での永年の経歴を有し、異業種での経験を踏まえた高い識見による客観的、中立的な観点から経営の監視が可能と判断し、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが期待できるものと考えております。
池田　実監査役	○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏は、経済政策及び経済動向に関する調査・分析等に永年携わる経歴を有し、国民経済全般に係る高い識見による客観的、中立的な観点から経営の監視が可能と判断し、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが期待できるものと考えております。
髙橋紀勝監査役	○当社との間には、特別の利害関係はありません。 ○同氏は昭和41年４月から昭和43年12月まで、現在当社の兄弟会社及び主要取引先である三菱信託銀行株式会社（現・三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社）に社員として勤務していた経歴がありますが、昭和46年４月以降、企業法務及び一般民事に携る弁護士として独立した活動を行っており、一般株主と利益相反の生じる恐れのないものと判断し、独立役員として指定しております。また、弁護士として法令等に係る高い識見と中立・公正な立場を保持し、法務的観点から経営の監視が可能と判断し、一層の監査体制の強化、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが期待できるものと考えております

※当社と社外監査役とは会社法第423条第１項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

③役員の報酬等

（イ）提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	319	319	―	―	―	12
監査役（社外監査役を除く。）	22	22	―	―	―	1
社外役員	48	48	―	―	―	4
合 計	390	390	―	―	―	17

（注）１ 使用人兼務取締役はおりません。
２ 大森取締役は、平成21年６月25日開催の第32回定時株主総会の終結の時をもって、社外取締役から取締役となりました。以上の理由から、「取締役（社外取締役を除く。）」及び「社外役員」の「報酬等の総額」、「基本報酬」には、当事業年度における、それぞれの期間の報酬を含んでおります。また、「対象となる役員の員数」は延べ員数で表示しております。

（ロ）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

（ハ）役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

④自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、業務または財産の状況、その他の事情に対応して機動的に行えるように、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑤責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間において、会社法第425条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

⑥取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第１項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件

について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩中間配当の件

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑪親会社の企業グループにおける当社の位置付け及び関係について

当社は、親会社であるＭＵＦＧ及び同社の子会社である株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行との業務・資本提携に基づき、ＭＵＦＧグループにおける消費者金融事業の中核企業としての役割を担っております。

また、当社は、経営管理に関する契約に基づき、ＭＵＦＧに対し経営の重要事項に関する協議、報告等を実施しておりますが、経営方針や事業戦略等の決定は、親会社の経営管理方針を踏まえつつ、当社独自の判断に基づいて行なっており、株式上場企業としての独立性を確保しております。

⑫支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針について

当社は、ＭＵＦＧグループ内の企業との間で資金の借入れ、無担保カードローン商品の債務保証等の取引がありますが、「公正な市場ルールと適正な商慣習に従う」との行動基準に基づき、他社との取引と同様に当社規程等に基づき厳正な判断のもとに実施し、公正性を担保することとしております。

⑬株式の保有状況

（イ）投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

（ロ）保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

（ハ）保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	―	2,133,175	149,570	531,835	（注）
上記以外の株式	―	16,359,230	192,694	26,050	△98,078

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

（ニ）投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

（ホ）投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	109,525	―	101,400	―
連結子会社	21,000	4,200	21,000	900
計	130,525	4,200	122,400	900

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１ 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」(平成11年総理府令・大蔵省令第32号。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び前事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)及び当事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年７月１日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第32期連結会計年度の連結財務諸表及び第32期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第33期連結会計年度の連結財務諸表及び第33期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

また、当期異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

①選任する監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

②退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日　平成21年６月25日（第32回定時株主総会開催予定日）

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合

①異動公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日　平成20年６月20日

②異動公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

③異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「新日本有限責任監査法人」は、平成21年６月25日開催予定の第32回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、第32回定時株主総会に「会計監査人選任の件」を上程し、「監査法人トーマツ」を次期会計監査人として選任するものであります。

④上記③の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

新日本有限責任監査法人より意見はない旨の回答を得ております。

３ 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成21年５月１日に株式会社ＤＣキャッシュワンと合併したため、株式会社ＤＣキャッシュワンの第８期事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※３ 91,273	※３ 83,747
営業貸付金	※１,※４,※５,※６,※８ 1,316,166	※１,※４,※５,※６,※８ 1,173,545
銀行業貸出金	※７ 18,081	※７ 25,331
割賦売掛金	※９ 68,027	※９ 58,404
買取債権	20,923	15,310
有価証券	26,990	21,700
親会社株式	5,805	5,976
営業投資有価証券	3,198	1,966
商品有価証券	4,106	2,421
商品及び製品	1,042	1,036
原材料及び貯蔵品	169	103
繰延税金資産	31,672	26,589
短期貸付金	※10 14,995	※10 29,992
その他	24,281	31,491
貸倒引当金	△91,553	△69,262
流動資産合計	1,535,181	1,408,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,648	31,453
減価償却累計額	△25,630	△22,229
建物及び構築物（純額）	12,018	9,224
車両運搬具	64	64
減価償却累計額	△22	△25
車両運搬具（純額）	42	38
器具及び備品	33,034	27,809
減価償却累計額	△20,505	△16,718
器具備品（純額）	12,529	11,091
土地	6,518	6,535
リース資産	1,168	1,529
減価償却累計額	△795	△1,023
リース資産（純額）	373	506
有形固定資産合計	31,481	27,396
無形固定資産		
のれん	―	7,469
借地権	4	4
電話加入権	715	219
その他	4	4
無形固定資産合計	724	7,697

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※２ 19,859	※２ 22,085
繰延税金資産	324	484
差入保証金	9,643	8,660
前払年金費用	4,517	3,757
その他	※８ 5,318	※８ 5,268
貸倒引当金	△1,484	△1,187
投資その他の資産合計	38,179	39,069
固定資産合計	70,385	74,163
資産合計	1,605,567	1,482,520
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,012	760
短期借入金	※11 29,164	※11 4,112
1年内返済予定の長期借入金	※１，※11 147,831	※１，※11 183,976
1年内償還予定の社債	57,800	51,654
銀行業預金	27,376	34,574
リース債務	5	61
未払法人税等	306	792
繰延税金負債	―	3
債務保証損失引当金	※13 2,351	※13 8,275
役員退職慰労引当金	30	―
割賦利益繰延	※12 4,353	※12 3,809
その他	16,602	21,791
流動負債合計	286,835	309,811
固定負債		
社債	193,463	191,249
長期借入金	※１，※11 380,957	※１，※11 331,577
リース債務	7	250
繰延税金負債	5,277	2,240
退職給付引当金	146	144
役員退職慰労引当金	35	33
利息返還損失引当金	283,400	204,500
その他	3,037	3,442
固定負債合計	866,325	733,439
負債合計	1,153,160	1,043,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	335,061	323,894
自己株式	△18,507	△19,793
株主資本合計	456,396	443,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,631	△6,161
為替換算調整勘定	△3,691	△3,266
評価・換算差額等合計	△11,322	△9,428
少数株主持分	7,331	4,753
純資産合計	452,406	439,269
負債純資産合計	1,605,567	1,482,520

②【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	269,673	231,839
銀行業貸出金利息	2,394	2,649
包括信用購入あっせん収益	4,311	3,547
個別信用購入あっせん収益	4,018	3,485
信用保証収益	7,637	12,419
買取債権回収高	15,764	12,273
その他の金融収益		
預金利息	156	56
有価証券利息	580	488
貸付金利息	210	35
商品有価証券運用益	―	116
デリバティブ評価益	―	264
その他	654	176
その他の金融収益計	1,602	1,139
売上高	6,104	―
その他の営業収益	12,888	11,441
営業収益合計	324,396	278,795
営業費用		
金融費用		
支払利息	13,095	12,933
銀行業預金支払利息	2,180	2,296
社債利息	5,560	5,088
社債発行費償却	81	269
デリバティブ評価損	618	―
その他	667	1,606
金融費用合計	22,204	22,194
債権買取原価	10,727	6,885
売上原価	4,040	―
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,297	7,236
貸倒引当金繰入額	85,548	74,068
債務保証損失引当金繰入額	2,351	2,110
貸倒損失	―	13,476
利息返還損失引当金繰入額	52,157	58,362
従業員給与手当賞与	26,567	22,628
退職給付費用	885	2,303
役員退職慰労引当金繰入額	38	16
福利厚生費	3,912	3,360
賃借料	11,438	10,095
減価償却費	2,788	2,449
支払手数料	36,572	29,820
のれん償却額	687	306
その他	22,447	17,418
その他の営業費用計	256,693	243,652
営業費用合計	293,666	272,732
営業利益	30,729	6,063

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業外収益		
受取利息	358	265
受取配当金	1,070	476
負ののれん償却額	—	513
受取家賃	399	396
その他	297	331
営業外収益合計	2,126	1,984
営業外費用		
支払利息	9	0
投資事業組合運用損	—	24
為替差損	140	—
賃貸費用	—	24
持分法による投資損失	—	17
貯蔵品廃棄損	—	16
その他	56	46
営業外費用合計	207	130
経常利益	32,648	7,917
特別利益		
固定資産売却益	※１ 1	※１ 113
投資有価証券売却益	781	628
関係会社株式売却益	※２ 1,714	※２ —
事業分離における移転利益	※３ —	※３ 1,323
その他	※４ 24	※４ 8
特別利益合計	2,522	2,074
特別損失		
固定資産売却損	※５ 4	※５ 16
固定資産除却損	※６ 521	※６ 467
減損損失	※７ 933	※７ 4
投資有価証券売却損	81	70
関係会社株式売却損	※８ 5,799	※８ —
投資有価証券評価損	573	87
のれん償却額	※９ 2,751	※９ —
事業構造改善費用	※10 —	※10 10,167
その他	※11 594	※11 116
特別損失合計	11,261	10,929
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	23,909	△937
法人税、住民税及び事業税	718	797
法人税等調整額	9,146	4,432
法人税等合計	9,864	5,229
少数株主利益	383	1,071
当期純利益又は当期純損失（△）	13,662	△7,239

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
前期末残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
前期末残高	337,454	335,061
当期変動額		
剰余金の配当	△15,719	△3,927
当期純利益又は当期純損失（△）	13,662	△7,239
連結範囲の変動	△335	―
当期変動額合計	△2,392	△11,166
当期末残高	335,061	323,894
自己株式		
前期末残高	△18,507	△18,507
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,285
当期変動額合計	△0	△1,285
当期末残高	△18,507	△19,793
株主資本合計		
前期末残高	458,789	456,396
当期変動額		
剰余金の配当	△15,719	△3,927
当期純利益又は当期純損失（△）	13,662	△7,239
自己株式の取得	△0	△1,285
連結範囲の変動	△335	―
当期変動額合計	△2,392	△12,452
当期末残高	456,396	443,944

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,500	△7,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,131	1,469
当期変動額合計	△12,131	1,469
当期末残高	△7,631	△6,161
為替換算調整勘定		
前期末残高	435	△3,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,126	424
当期変動額合計	△4,126	424
当期末残高	△3,691	△3,266
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,935	△11,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,257	1,893
当期変動額合計	△16,257	1,893
当期末残高	△11,322	△9,428
少数株主持分		
前期末残高	8,419	7,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,087	△2,578
当期変動額合計	△1,087	△2,578
当期末残高	7,331	4,753
純資産合計		
前期末残高	472,144	452,406
当期変動額		
剰余金の配当	△15,719	△3,927
当期純利益又は当期純損失（△）	13,662	△7,239
自己株式の取得	△0	△1,285
連結範囲の変動	△335	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,345	△684
当期変動額合計	△19,738	△13,136
当期末残高	452,406	439,269

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	23,909	△937
減価償却費	2,982	2,451
減損損失	933	4
のれん償却額	3,439	306
負ののれん償却額	―	△513
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,593	△22,855
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	159	406
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△18	△4
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△51	△32
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	△91,400	△78,900
受取利息及び受取配当金	△1,428	△742
支払利息	9	0
社債発行費償却	81	269
為替差損益（△は益）	△325	105
持分法による投資損益（△は益）	―	17
有形固定資産売却損益（△は益）	3	△110
有形固定資産除却損	521	467
投資有価証券売却損益（△は益）	△700	△557
関係会社株式売却損益（△は益）	4,084	―
投資有価証券評価損益（△は益）	573	87
事業構造改善費用	―	10,167
売上債権の増減額（△は増加）	△4	―
営業貸付金の増減額（△は増加）	139,066	146,282
銀行業貸出金の増減額（△は増加）	△5,658	△3,460
割賦売掛金の増減額（△は増加）	10,481	9,785
買取債権の増減額（△は増加）	9,715	5,612
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	442	1,232
商品有価証券の増減額（△は増加）	△4,422	2,282
たな卸資産の増減額（△は増加）	92	75
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△824	△7,601
前払年金費用の増減額（△は増加）	△755	759
仕入債務の増減額（△は減少）	△372	△255
銀行業預金の増減額（△は減少）	△794	1,765
割賦利益繰延の増減額（△は減少）	△642	△565
その他の流動負債の増減額（△は減少）	543	△1,509
その他の営業活動による増減額（△は減少）	2,210	△268
小計	67,260	63,762
利息及び配当金の受取額	1,388	769
利息の支払額	△9	△0
事業構造改善費用の支払額	―	△981
法人税等の還付額	116	449
法人税等の支払額	△1,732	△568
過年度法人税等の支払額	△33	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,989	63,431

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	－
定期預金の払戻による収入	1,000	1
有価証券の取得による支出	△400	－
有価証券の償還による収入	12,559	－
有形固定資産の取得による支出	△1,135	△850
有形固定資産の売却による収入	26	816
投資有価証券の取得による支出	△3,785	－
投資有価証券の売却による収入	4,591	1,044
子会社株式の取得による支出	－	△3,640
子会社株式の売却による収入	－	170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 7,141	※2 －
事業譲受による支出	※4 －	※4 △5,200
事業譲渡による収入	※3 －	※3 680
その他の投資活動による増減額（△は減少）	18	801
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,417	△6,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	217,993	82,296
短期借入金の返済による支出	△238,415	△107,995
社債の発行による収入	14,918	48,518
社債の償還による支出	△40,000	△58,190
社債償還充当金の払出しによる収入	10,000	－
長期借入れによる収入	137,569	135,769
長期借入金の返済による支出	△191,014	△150,458
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△267	△7
自己株式の取得による支出	△0	△1,285
配当金の支払額	△15,684	△3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,900	△55,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,250	375
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△20,744	2,350
現金及び現金同等物の期首残高	152,221	131,477
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△104
現金及び現金同等物の期末残高	※1 131,477	※1 133,723

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　16社 連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたジェイ・エル・エイ㈱及びアコムレンタル㈱については、平成20年12月25日付で保有株式を売却し、議決権割合がいずれも15%未満となったため、連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたＭＴＢＣ1号投資事業組合については、組合契約の規定に基づく組合期間の満了に伴い、平成20年12月26日付で清算したため、連結子会社から除外しております。	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数　14社 連結子会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱リレイツについては、平成21年４月１日付でエム・ユー・コミュニケーションズ㈱に吸収合併されたため、連結子会社から除外しております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱ＤＣキャッシュワンについては、平成21年５月１日付で当社に吸収合併したため、連結子会社から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	持分法適用の関連会社の数　１社 持分法適用の関連会社名は、「第１ 企業の概況 ４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱リレイツについては、平成21年４月１日付でエム・ユー・コミュニケーションズ㈱への吸収合併により、議決権の所有割合が低下したため、持分法適用の範囲に含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日…… ACOM (U.S.A.) INC. EASY BUY Public Company Limited PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk. 有限責任中間法人未来キャピタル パワーインベストメンツ合同会社 ＭＴＢＣ２号投資事業組合 ＭＴＢＣ３号投資事業組合 エーシーベンチャーズ４号投資事業組合 エーシーベンチャーズ６号投資事業組合 ２月28日…… エーシーベンチャーズ５号投資事業組合 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 12月31日…… ACOM (U.S.A.) INC. EASY BUY Public Company Limited PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk. 一般社団法人未来キャピタル パワーインベストメンツ合同会社 ＭＴＢＣ２号投資事業組合 ＭＴＢＣ３号投資事業組合 エーシーベンチャーズ４号投資事業組合 エーシーベンチャーズ６号投資事業組合 ２月28日…… エーシーベンチャーズ５号投資事業組合 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
４ 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
① 有価証券	売買目的有価証券 …時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 ・時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	同左
② デリバティブ取引	スワップ取引…時価法	同左
③ たな卸資産	買取債権…個別法による原価法 商品 ・絵画…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ・その他の商品…主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…主として先入先出法による原価法	――――― 商品 ・絵画…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） ・その他の商品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品…主として先入先出法による原価法 （追加情報） 買取債権については、当期より金銭債権に含めて貸倒引当金を計上しております。 当該貸倒引当金繰入額は、2,440百万円であります。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		
① 有形固定資産（リース資産を除く）	当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …３～47年 車両運搬具 …４～８年 器具及び備品 …２～20年	同左

② 無形固定資産 (リース資産を除く)	当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
③ リース資産	所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
④ 長期前払費用	当社及び連結子会社は均等償却を採用しております。	同左
⑤ 繰延資産	社債発行費 …支出時に全額費用として処理しております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、当社及び連結子会社の一部は、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、在外連結子会社の一部は、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い使用する割引率は、従来使用していた割引率と同一の結果となったため、退職給付債務の差額に影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
④　役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は、平成20年３月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年６月20日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。 これにより、当社の「役員退職慰労引当金」631百万円を全額取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	役員退職慰労金の支給に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
⑤　利息返還損失引当金	将来の利息返還損失に備えるため、当社は、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。	同左
(4)　重要な収益及び費用の計上基準	営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、当社の営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 総合あっせん収益 ・顧客手数料 …残債方式により計上 ・加盟店手数料 …あっせん手数料として取扱時に計上 個品あっせん収益 ・顧客手数料及び加盟店手数料 …主として期日到来基準による７・８分法により計上 信用保証収益 残債方式により計上 (注)　計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法 ７・８分法 …手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来の都度積数按分額を収益に計上する方法	営業貸付金利息 同左 包括信用購入あっせん収益 同左 個別信用購入あっせん収益 同左 信用保証収益 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理に、通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、振当処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利関連 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利建ての借入金及び社債 通貨関連 ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建ての借入金 ③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、借入金利息及び社債利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金及び社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 金利関連 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利建ての借入金及び社債 …固定金利建ての社債 通貨関連 ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建ての借入金 ③ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金及び社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、また、公正価値変動リスクを回避する目的で固定金利建ての社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引で公正価値ヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。 なお、未収消費税等は、連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、５年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。	のれんは、15年間で均等償却しております。ただし、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しいものは、発生連結会計年度に全額償却しております。
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
＜棚卸資産の評価に関する会計基準＞ 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、絵画は個別法による原価法、その他の商品は主として最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、絵画は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、その他の商品は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額6百万円を特別損失に計上する方法によっております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6百万円少なく計上されております。 ＜リース取引に関する会計基準＞ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。 ＜連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い＞ 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。 ＜在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算基準の変更＞ 従来、在外子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算しております。この変更は、在外子会社の収益及び費用を、一時的な為替変動による影響を平均化することにより、四半期及び連結会計年度の連結財務諸表に適切に反映させるためであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益は249百万円、経常利益は258百万円、税金等調整前当期純利益は256百万円それぞれ多く計上されております。	――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（連結貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は1,274百万円、「原材料及び貯蔵品」は114百万円であります。 （連結損益計算書） 「受取家賃」は、従来、「収入社宅料」として表示しておりましたが、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取家賃」として表示しております。 なお、前連結会計年度は、収入社宅料以外の受取家賃を営業外収益の「その他」に含めており、当該金額は24百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資事業組合運用損」は3百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券清算損」は特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券清算損」は9百万円であります。	（連結貸借対照表） ―――――― （連結損益計算書） 「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」は、前連結会計年度まで「総合あっせん収益」及び「個品あっせん収益」として表示しておりましたが、割賦販売法の改正により、当連結会計年度より「包括信用購入あっせん収益」及び「個別信用購入あっせん収益」として表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記していた営業収益の「売上高」及び営業費用の「売上原価」は、前連結会計年度においてジェイ・エル・エイ㈱（不動産関連事業及び店舗設計・施工業、ビルメンテナンス業）及びアコムレンタル㈱（レンタル事業）を連結除外したことにより、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業収益の「売上高」は「その他の営業収益」に、営業費用の「売上原価」は「その他の営業費用」にそれぞれ含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「売上高」は334百万円、「売上原価」は1,578百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「為替差損」は11百万円であります。 「投資事業組合運用損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」は３百万円であります。 「貯蔵品廃棄損」は前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「貯蔵品廃棄損」は５百万円であります。

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（連結キャッシュ・フロー計算書） 連結損益計算書において、前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券清算損」を、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書においても、営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券清算損」を当連結会計年度より「その他の営業活動による増減額（△は減少）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券清算損」は9百万円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の投資の増加による支出」および「その他の投資の減少による収入」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より、「その他の投資活動による増減額（△は減少）」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他の投資の増加による支出」は△368百万円、「その他の投資の減少による収入」は385百万であります。 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、連結貸借対照表において、「リース債務」を計上したことに伴い、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は△325百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） ――――――

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１ 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 28,963 百万円 (931) 〃 (2) 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 21,160 百万円 (930) 〃 長期借入金 7,798 〃 (―) 〃 合計 28,958 〃 (930) 〃 なお、( )の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。	※１ 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 45,678 百万円 [37,878] 〃 (2) 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 9,209 百万円 [3,749] 〃 長期借入金 18,588 〃 [16,250] 〃 合計 27,798 〃 [20,000] 〃 なお、［ ］の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金37,878百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。
※２ ――――――	※２ 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額 269百万円
※３ 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金1,777百万円が含まれております。	※３ 現金及び預金には、連結子会社のインドネシア中央銀行の規則に基づく準備金1,711百万円が含まれております。
※４ 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付けによるものであります。	※４ 同左
※５ 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,281,372百万円	※５ 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,144,469百万円

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※６　営業貸付金に係るコミットメントライン契約 当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、508,817百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高325,000百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※７　銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約 連結子会社PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、7,153百万円であります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	※６　営業貸付金に係るコミットメントライン契約 当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、449,399百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高274,032百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※７　銀行業貸出金に係るコミットメントライン契約 連結子会社PT.Bank Nusantara Parahyangan, Tbk.は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約束する当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の融資未実行残高は、10,395百万円であります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当該連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、同社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※８ 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,484百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。 また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(６ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの16,648百万円、貸出条件緩和債権となるもの14,080百万円、延滞債権に該当しなくなるもの31,944百万円、計62,673百万円が含まれております。 なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。	※８ 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,098百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。 また、当社の貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(６ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの15,623百万円、貸出条件緩和債権となるもの5,618百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,454百万円、計45,696百万円が含まれております。 なお、国内連結子会社の貸付金の未収利息の計上基準については、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準に基づいて計上し、在外連結子会社については、当該国の会計基準の規定に基づいて計上しております。

前連結会計年度(平成21年３月31日)

区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(4,405) 4,405	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(17,752) 80,425	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
３ヵ月以上延滞債権	(19,460) 2,811	上記以外のその他の３ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(54,660) 40,580	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(96,278) 128,223	―

( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

当連結会計年度(平成22年３月31日)

区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(3,112) 3,112	未収利息不計上貸付金のうち、破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(17,969) 63,666	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
３ヵ月以上延滞債権	(19,016) 3,392	上記以外のその他の３ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(52,140) 46,522	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(92,239) 116,694	―

( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※９ 割賦売掛金の事業別残高 総合あっせん 32,446百万円 個品あっせん 35,580 〃 合計 68,027 〃	※９ 割賦売掛金の事業別残高 包括信用購入あっせん 26,554百万円 個別信用購入あっせん 31,850 〃 合計 58,404 〃
※10 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、14,997百万円であります。	※10 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の連結会計年度末日の時価は、29,993百万円であります。
※11 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関４社と当座貸越契約を、金融機関等18社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額 176,258百万円 借入実行残高 57,741 〃 差引額 118,516 〃	※11 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関３社と当座貸越契約を、金融機関等17社と特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額 161,869百万円 借入実行残高 39,985 〃 差引額 121,884 〃
※12 割賦利益繰延残高は、すべて個品あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。 前期末残高(百万円) (215) 5,344 / 当期受入額(百万円) (233) 4,147 / 当期実現額(百万円) (258) 5,138 / 当期末残高(百万円) (189) 4,353 ( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。	※12 割賦利益繰延残高は、すべて個別信用購入あっせん事業のものであります。なお、期中における内訳は、次のとおりであります。 前期末残高(百万円) (189) 4,353 / 当期受入額(百万円) (345) 3,494 / 当期実現額(百万円) (328) 4,038 / 当期末残高(百万円) (205) 3,809 ( )内の金額は、加盟店手数料であり、内数であります。
※13 偶発債務 (1) 信用保証業務の保証債務残高 保証債務 144,351百万円 債務保証損失引当金 2,351 〃 差引 142,000 〃 (2) 銀行業による保証債務残高 389百万円	※13 偶発債務 信用保証業務の保証債務残高 317,240百万円 銀行業による保証債務残高 574 〃 債務保証損失引当金 8,275 〃 差引 309,539 〃

次へ

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)

※１ 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	0百万円
器具及び備品	1 〃
電話加入権	0 〃
合計	1 〃

※２ 関係会社株式売却益は、アコムレンタル㈱の株式の売却によるものであります。

※３ ―――――

※４ 特別利益のその他の内訳

ゴルフ会員権売却益	3百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	15 〃
事業譲渡益	5 〃
合計	24 〃

なお、事業譲渡益は、エイビーパートナー㈱の損害・生命保険代理業の譲渡益であります。

※５ 固定資産売却損の内訳

車両運搬具	2百万円
器具及び備品	1 〃
合計	4 〃

※６ 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	425百万円
器具及び備品	96 〃
合計	521 〃

※７ 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
広島県広島市	賃貸用ビル	土地及び建物
大阪府大阪市	賃貸用ビル	土地
神奈川県川崎市	事業用資産	建物、器具及び備品
東京都中央区他	事業用資産	建物、器具及び備品、電話加入権、長期前払費用、リース資産

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融サービス事業のローン事業については、各会社別、さらに当社は地域別に構成される各支社、金融サービス事業の個品あっせん事業および信用保証事業については、各社、その他の金融サービス事業及びその他の事業については各事業をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)

※１ 固定資産売却益の内訳

建物及び構築物	0百万円
車両運搬具	3 〃
器具及び備品	109 〃
合計	113 〃

※２ ―――――

※３ 事業分離における移転利益は、㈱ＤＣキャッシュワンの信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス㈱へ承継したことによる移転利益であります。

※４ 特別利益のその他の内訳

ゴルフ会員権売却益	3百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	0 〃
保証金回収益	4 〃
合計	8 〃

※５ 固定資産売却損の内訳

建物及び構築物	0百万円
器具及び備品	2 〃
電話加入権	13 〃
合計	16 〃

※６ 固定資産除却損は、主として当社の営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	341百万円
器具及び備品	122 〃
土地	2 〃
合計	467 〃

※７ 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都千代田区他	事業用資産	建物、器具及び備品、電話加入権、

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、金融サービス事業のローン事業については、各会社別、金融サービス事業の個別購入信用あっせん事業および信用保証事業については、各社、その他の金融サービス事業及びその他の事業については各事業をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、賃貸用不動産及び売却予定資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
(3) 減損損失の認識に至った経緯 売却予定資産において、売却予定価額が帳簿価額より著しく下回っているため減損損失を認識しております。 また、一部の賃貸用不動産において、老朽化につきテナントの賃貸借契約を更新しない決議を行ったため、減損損失を認識しております。 また、事業撤退の決議または事業再編の決議を行った事業の事業用資産において、減損損失を認識しております。	(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業撤退の決議を行った事業の事業用資産において、減損損失を認識しております。
(4) 減損損失の金額 建物 131百万円 器具及び備品 11 〃 土地 176 〃 電話加入権 1 〃 長期前払費用 570 〃 リース資産 42 〃 合計 933 〃	(4) 減損損失の金額 建物及び構築物 0 百万円 器具及び備品 3 〃 電話加入権 0 〃 合計 4 〃
(5) 回収可能価額の算定方法 売却予定資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、直近の売却実績に基づく価額により評価しております。 賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを７%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価しております。 上記以外の資産の回収可能価額は、資産使用見込みがないこと、将来キャッシュ・フローがマイナスになることから、零としております。	(5) 回収可能価額の算定方法 電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。 上記以外の資産の回収可能価額は、資産使用見込みがないこと、将来キャッシュ・フローがマイナスになることから、零としております。
※８ 関係会社株式売却損は、ジェイ・エル・エイ㈱の株式の売却によるものであります。	※８ ――――――
※９ のれん償却額は、関係会社株式PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.の評価減に伴うものであります。	※９ ――――――

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※10 ――――――</td><td>※10 事業構造改善費用は、経営体質強化策のために要した費用で、内容は次のとおりであります。
特別退職加算金 5,305百万円
再就職支援費用等 760 〃
営業拠点再編費用 2,205 〃
固定資産除却損 1,415 〃
減損損失 481 〃
合計 10,167 〃

なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。

建物 886百万円
構築物 387 〃
器具及び備品 142 〃
合計 1,415 〃

また、上記の減損損失は、営業拠点の再編に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となったことによるものであります。
なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。</td></tr>
<tr><td>※11 特別損失のその他の内訳
商品評価損 6百万円
投資信託償還損 20 〃
投資有価証券清算損 9 〃
ゴルフ会員権売却損 0 〃
ゴルフ会員権評価損 1 〃
ゴルフ会員権償還損 0 〃
保証金返還損 11 〃
保養施設退会損 38 〃
長期前払費用一時償却 28 〃
優先受益権売買契約終了損 195 〃
事業撤退損 8 〃
事業再編損 272 〃
合計 594 〃
なお、事業撤退損は、ジェイ・エル・エイ㈱のネットカフェ事業の撤退に係る損失で、事業再編損は、㈱ＤＣキャッシュワンのローン事業、信用保証事業の再編に係る損失であります。</td><td>※11 特別損失のその他の内訳
ゴルフ会員権評価損 0百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 0 〃
事業再編損 87 〃
長期前払費用一時償却 28 〃
合計 116 〃
なお、事業再編損は、㈱ＤＣキャッシュワンのローン事業の再編に係る損失であります。</td></tr>
<tr><td>12 金融収益及び金融費用の連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。
(1) 営業収益として表示した金融収益
当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益
(2) 営業費用として表示した金融費用
当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</td><td>12 同左</td></tr>
</table>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280	―	―	159,628,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,433,798	91	―	2,433,889

(変動事由の概要)

増加数91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年６月20日 定時株主総会	普通株式	7,859	50.00	平成20年３月31日	平成20年６月23日
平成20年11月６日 取締役会	普通株式	7,859	50.00	平成20年９月30日	平成20年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,143	20.00	平成21年３月31日	平成21年６月26日

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,628,280	―	―	159,628,280

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,433,889	532,787	―	2,966,676

(変動事由の概要)
増加数の内訳は、次のとおりであります。
㈱ＤＣキャッシュワンとの合併に反対する株主からの買取りによる増加　520,911株
三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱との信用保証事業承継に反対する株主からの買取りによる増加　11,855株
単元未満株式の買取りによる増加　21株

３ 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４ 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日 定時株主総会	普通株式	3,143	20.00	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年11月５日 取締役会	普通株式	783	5.00	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	783	5.00	平成22年３月31日	平成22年６月25日

次へ

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日) 現金及び預金勘定 91,273百万円 有価証券勘定 26,990 〃 短期貸付金勘定 14,995 〃 預入期間３ヵ月超の定期預金 △4 〃 銀行業における準備金 △1,777 〃 現金及び現金同等物 131,477 〃	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年３月31日) 現金及び預金勘定 83,747百万円 有価証券勘定 21,700 〃 短期貸付金勘定 29,992 〃 預入期間３ヵ月超の定期預金 △4 〃 銀行業における準備金 △1,711 〃 現金及び現金同等物 133,723 〃
※２ 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 ジェイ・エル・エイ㈱ (平成20年12月31日) 流動資産 3,098百万円 固定資産 14,077 〃 流動負債 △501 〃 固定負債 △884 〃 未売却価額 △2,352 〃 株式売却損 △5,799 〃 株式の売却価額 7,637 〃 現金及び現金同等物 △2,472 〃 差引：売却による収入 5,164 〃 アコムレンタル㈱ (平成20年12月31日) 流動資産 2,464百万円 固定資産 275 〃 流動負債 △630 〃 固定負債 △27 〃 未売却価額 △310 〃 株式売却益 1,714 〃 株式の売却価額 3,486 〃 現金及び現金同等物 △1,509 〃 差引：売却による収入 1,976 〃	※２ ―――――
※３ ―――――	※３ 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した負債の主な内訳 ㈱ＤＣキャッシュワン (平成21年４月１日) 流動負債 △643百万円 事業分離における移転利益 1,323 〃 事業の譲渡による収入 680 〃
※４ ―――――	※４ 当連結会計年度に事業の譲受により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱ (平成21年９月１日) 流動資産 3,588百万円 のれん 7,772 〃 流動負債 △6,161 〃 事業の譲受による支出 5,200 〃

(リース取引関係)

<table>
<tr><th>前連結会計年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)</th><th>当連結会計年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>１ ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース
①リース資産の内容
・有形固定資産
EASY BUY Public Company LimitedのサーバーおよびＡＴＭであります。
②リース資産の減価償却の方法
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース
①リース資産の内容
・有形固定資産
主として、ローン事業における車両運搬具、無人機であります。
②リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２ オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内 5百万円
１年超 6 〃
合計 12 〃</td><td>１ ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース
①リース資産の内容
同左

②リース資産の減価償却の方法
同左

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース
①リース資産の内容
同左

②リース資産の減価償却の方法
同左

２ オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
１年以内 5百万円
１年超 2 〃
合計 7 〃</td></tr>
</table>

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。	なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

前連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	13	9	―	3
器具及び備品	693	430	10	252
合計	706	440	10	256

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	120百万円
１年超	143 〃
合計	264 〃

リース資産減損勘定の残高　10 〃

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額

支払リース料	246百万円
減価償却費相当額	234 〃
支払利息相当額	9 〃
減損損失	42 〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	8	7	0
器具及び備品	368	235	132
合計	376	243	133

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	68百万円
１年超	68 〃
合計	136 〃

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	121百万円
リース資産減損勘定の取崩額	10 〃
減価償却費相当額	113 〃
支払利息相当額	3 〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

(5) 利息相当額の算定方法

同左

（金融商品関係）

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ローン事業、包括信用購入あっせん事業（クレジットカード事業）、個別信用購入あっせん事業（信販事業）、信用保証事業、債権管理回収事業（サービサー事業）、銀行業などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や固定金利と変動金利のバランスを調整して、金融機関からの借入による間接金融のほか、社債の発行や債権流動化等による直接金融によって資金調達を行っております。デリバティブ取引は、これら資金調達の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避すること等の目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主たる金融資産は、営業貸付金、銀行業貸出金及び割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、当社グループは株式、債券、投資信託及び組合出資金等を満期保有目的、純投資目的で保有しているほか、一部の連結子会社では売買目的で保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されているほか、発行体の信用リスク及び金利変動リスクに晒されているものもあります。

借入金、社債、債権流動化等の金融負債は、当社グループの信用状態や市場環境の変化により、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されているほか、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されておりますが、一定量は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建てであるものは為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引により当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入金及び社債に係る金利変動リスク等のヘッジを目的とした金利スワップ取引、外貨建て借入に係る為替変動リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる事項「４ 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

社内規程に基づき、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、信用格付制度、自己査定制度、問題債権への対応及び与信ポートフォリオの定期的なモニタリング体制を整備し運用しております。個別案件ごとの審査・与信管理にあたっては、審査管理部署と営業推進部署を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による会議体を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議するとともに、監査部署が与信運営の妥当性を検証することにより、適切な与信運営を実施する管理体制を構築しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債等の金融負債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建て負債等に係る為替リスクについても、原則として、通貨スワップ取引によりヘッジしております。

株式、債券等の有価証券については、市場動向、時価及び発行体の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用は、調達コストの最適化及び固定・変動金利比率の調整等を目的とし、投機目的の取引は行わないこととしております。また、デリバティブ取引の執行及び管理は、経営陣による会議体における基本方針の承認の下、取引権限や取引限度額等について定めた社内規程に基づいて行われております。連結子会社においても、当社と同様の市場リスク管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、経営陣による会議体により承認された資金繰計画に基づき、資金繰実績、市場環境及び金利動向などの状況変化に応じて適時に資金繰計画を見直すとともに、一定量の手許流動性を常時確保しているほか、コミットメントラインの確保、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮に入れた資金調達手段の多様化とバランス等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「２ 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２ 金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注２)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額
(１) 現金及び預金	83,747	83,747	―
(２) 営業貸付金	1,173,545		
貸倒引当金	△52,745		
利息返還損失引当金（債権放棄額）	△88,700		
	1,032,099	1,226,231	194,132
(３) 銀行業貸出金	25,331		
貸倒引当金	△227		
	25,104	27,031	1,927
(４) 割賦売掛金	58,404		
貸倒引当金	△5,846		
割賦利益繰延	△3,603		
	48,954	56,711	7,756
(５) 買取債権	15,310		
貸倒引当金	△2,440		
	12,869	12,869	―
(６) 有価証券、親会社株式 商品有価証券及び投資有価証券			
①売買目的有価証券	2,421	2,421	―
②満期保有目的の債券	2,400	2,597	196
③その他有価証券	44,847	44,847	―
(７) 短期貸付金	29,992	29,993	0
資産計	1,282,437	1,486,451	204,013
(１) 短期借入金	4,112	4,112	―
(２) 銀行業預金	34,574	34,574	―
(３) 1年内償還予定の社債及び社債	242,903	237,213	△5,690
(４) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	515,553	507,915	△7,637
負債計	797,144	783,816	△13,327
デリバティブ取引計	(358)	(358)	―

(注１)　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金については、残存期間が短期（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 営業貸付金、(3) 銀行業貸出金及び(4) 割賦売掛金

期末日現在の残高について、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。ただし、有担保のものについては、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部連結子会社の個別信用購入あっせんについては、平均残存期間が概ね１年であり、時価は貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(5) 買取債権

買取債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券
株式は、取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。一部債券について、短期間で償還されることから時価は帳簿価額と近似しており、償却原価法による帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預金は期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。
なお、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 短期貸付金
短期貸付金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債
(1) 短期借入金及び(2) 銀行業預金
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債及び社債
社債のうち市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格がないもの及び私募債については、元利金合計（金利スワップの特例処理の対象となる社債については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金
長期借入金については、元利金合計（金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象となる借入金については、スワップ後のレートによる元利金合計）を、市場金利に信用リスクを加味した割引率により割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引
注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品等は、次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）
①非上場株式（※１）（※２）	2,458
②投資事業組合出資金（※１）（※３）	54
③営業投資有価証券（※１）	1,966
合 計	4,480

（※１） これらは金融商品時価情報の「資産 (6)有価証券、親会社株式、商品有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。
（※２） 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
（※３） 投資事業組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

（注３） 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	83,747	―	―	―	―	―
営業貸付金（※１）（※２）	204,472	194,299	198,582	195,698	193,743	79,531
銀行業貸出金	16,151	1,041	1,574	1,717	1,805	3,041
割賦売掛金（※１）（※２）	22,319	11,692	7,669	5,735	5,006	1,772
有価証券及び投資有価証券						
①満期保有目的の債券（国債）	―	391	1,198	529	―	281
②その他有価証券のうち満期があるもの						
国債	―	―	―	―	―	52
その他	21,700	―	―	―	―	―
短期貸付金	29,992	―	―	―	―	―
合計	378,384	207,424	209,024	203,681	200,555	84,678

（※１） 営業貸付金及び割賦売掛金のうち、償還予定が見込めない貸倒懸念債権（88,067百万円）等は含まれておりません。

（※２） 営業貸付金及び割賦売掛金のうち包括信用購入あっせん事業分は、平均ミニマムペイメントで毎月一定日に支払われた場合の予定額にて記載しております。

（注４） 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

前へ　次へ

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年３月31日）

区分	金額(百万円)
連結決算日における連結貸借対照表計上額	4,106
当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△108

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	―	―	―
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	2,021	1,984	△37
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	2,021	1,984	△37
合計	2,021	1,984	△37

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,033	6,831	2,797
(2) 債券			
国債・地方債等	50	51	0
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	4,084	6,882	2,797
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,797	13,768	△9,028
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	915	643	△272
小計	23,713	14,411	△9,301
合計	27,797	21,293	△6,503

(注) その他有価証券で時価のあるものについて315百万円減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので、過去１年間に一度も時価の下落率が30%未満に回復しなかった場合、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので、財政状態及び経営成績並びに株価の動向等を考慮し取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行っております。

４ 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

区分	金額(百万円)
売却額	1,237
売却益の合計額	781
売却損の合計額	81

５ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場の外国債券	―
その他有価証券	
非上場株式	2,267
投資事業組合出資金	82
譲渡性預金	26,990

６ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年３月31日）

区分	１年以内(百万円)	１年超５年以内(百万円)	５年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	―	1,605	467	―
社債	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
(2) 譲渡性預金	26,990	―	―	―
(3) その他	9	77	―	―
合計	26,999	1,683	467	―

当連結会計年度

1　売買目的有価証券（平成22年３月31日）

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　116百万円

2　満期保有目的の債券（平成22年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債等	2,400	2,597	196
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	2,400	2,597	196
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債等	―	―	―
(2) 社債	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	―	―	―
合計	2,400	2,597	196

3　その他有価証券（平成22年３月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,252	4,872	4,379
(2) 債券			
国債・地方債等	52	51	0
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	34	30	4
小計	9,339	4,954	4,385
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,083	21,750	△8,666
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	724	889	△165
小計	13,808	22,640	△8,832
合計	23,147	27,594	△4,447

4　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	756	628	70
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	756	628	70

5　減損処理を行った有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券については、87百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

前へ　次へ

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
(1) 取引の内容 当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利及び為替変動によるリスクを回避するため、固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引並びに邦貨支払・外貨受取の通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①　ヘッジ手段とヘッジ対象 金利関連 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利建ての借入金及び社債 通貨関連 ヘッジ手段 …通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …外貨建ての借入金 ②　ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内規に基づき、金利関連では、借入金利息及び社債利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金及び社債に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを、通貨関連では、借入金及び借入金利息の為替変動リスクを回避する目的で、外貨建ての借入金に対して、通貨スワップ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ③　ヘッジ有効性評価の方法 金利関連では、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。また、通貨関連では、ヘッジ対象と同一条件で通貨スワップを締結しており、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容 ① 市場リスク 当社及び連結子会社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを、通貨スワップ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、かかる金利スワップ取引及び通貨スワップ取引の利用目的の対象となる金融負債に係る市場金利及び為替相場の変動によるリスクと相殺されております。 ② 信用リスク 当社及び連結子会社は、信用度の高い金融機関を相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社には、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた取引管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を行っております。 当社のリスク管理は、財務部を主管部署とし、各個別取引ごとにポジション限度枠を設定し、運用状況の管理等を行っております。デリバティブ取引ごとのポジション限度額は、単年度の経営計画策定時に経営執行会議に付議され、承認を得ております。 また、連結子会社においてもほぼ同様の手続きを行っており、重要な取引については当社財務部が確認しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

２ 取引の時価等に関する事項
前連結会計年度(平成21年３月31日)
(1) 通貨関連
連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建て借入金を邦貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 取引	8,739	4,034	△618	△618

(注) １ 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
２ 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連
当社及び連結子会社の利用している金利関連のデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年３月31日)

１ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

連結子会社の一部が利用している通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建て借入金を邦貨に固定する通貨スワップ取引ですが、当該借入金には、連結上消去される連結会社間取引が含まれているため、連結上、ヘッジ関係がなかったものとみなして処理しております。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 取引	9,070	9,070	△358	△358

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	2,760	2,760	14
	支払固定・受取変動	長期借入金 社債	260,319	204,858	△5,534
合計			263,079	207,618	△5,520

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち １年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ 取引	長期借入金	6,136	3,341	734

(注) 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

前へ　次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
１ 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については３社が有しており、また、確定給付企業年金は共同委託契約の１年金を有しております。	１ 採用している退職給付制度の概要 同左
２ 退職給付債務に関する事項 (平成21年３月31日) (1) 退職給付債務 △20,944百万円 (2) 年金資産 18,735 〃 (3) 未積立退職給付債務((1)＋(2)) △2,209 〃 (4) 未認識過去勤務債務 △43 〃 (5) 未認識数理計算上の差異 6,624 〃 (6) 差引((3)＋(4)＋(5)) 4,371 〃 (7) 前払年金費用 4,517 〃 (8) 退職給付引当金((6)－(7)) △146 〃 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２ 退職給付債務に関する事項 (平成22年３月31日) (1) 退職給付債務 △18,022百万円 (2) 年金資産 18,166 〃 (3) 未積立退職給付債務((1)＋(2)) 143 〃 (4) 未認識過去勤務債務 △28 〃 (5) 未認識数理計算上の差異 3,498 〃 (6) 差引((3)＋(4)＋(5)) 3,613 〃 (7) 前払年金費用 3,757 〃 (8) 退職給付引当金((6)－(7)) △144 〃 (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３ 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用(注)１ 1,439百万円 (2) 利息費用 389 〃 (3) 期待運用収益 △691 〃 (4) 過去勤務債務の費用処理額 13 〃 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 △667 〃 (6) 臨時に支払った割増退職金 82 〃 (7) その他(注)２ 319 〃 (8) 退職給付費用 ((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)) 885 〃 (注)１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 ２ その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。	３ 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用(注)１ 1,310百万円 (2) 利息費用 416 〃 (3) 期待運用収益 △561 〃 (4) 過去勤務債務の費用処理額 △15 〃 (5) 数理計算上の差異の費用処理額 721 〃 (6) 臨時に支払った割増退職金 140 〃 (7) その他(注)２ 291 〃 (8) 退職給付費用 ((1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)) 2,303 〃 (注)１ 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。 ２ その他は、確定拠出型年金への掛金支払額であります。

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 割引率　2.0% (2) 期待運用収益率　3.0% (3) 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 (4) 過去勤務債務の処理年数　５年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。) (5) 数理計算上の差異の処理年数　５年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

前へ　次へ

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年６月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役　　19名 当社の従業員 1,740名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 351,800株
付与日	平成13年８月１日
権利確定条件	付与日（平成13年８月１日）から権利確定日（平成15年６月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成13年８月１日～平成15年６月30日
権利行使期間	平成15年７月１日～平成20年６月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年６月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役　　10名 当社の従業員 1,739名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 349,800株
付与日	平成15年８月１日
権利確定条件	付与日（平成15年８月１日）から権利確定日（平成17年６月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年８月１日～平成17年６月30日
権利行使期間	平成17年７月１日～平成22年６月30日

会社名	（連結子会社）アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成16年８月６日
付与対象者の区分及び人数(名)	当該会社の取締役　5名 当該会社の従業員 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 133株
付与日	平成16年10月１日
権利確定条件	上場した場合、かつ、権利確定日（上場日）において在籍していること
対象勤務期間	平成16年10月１日～平成19年８月31日
権利行使期間	上場日～平成22年８月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	（連結子会社） アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成13年６月28日	平成15年６月27日	平成16年８月６日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	―	―	59
付与(株)	―	―	―
失効(株)	―	―	10
権利確定(株)	―	―	―
未確定残(株)	―	―	49
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	297,600	122,510	―
権利確定(株)	―	―	―
権利行使(株)	―	―	―
失効(株)	297,600	1,400	―
未行使残(株)	―	121,110	―

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	（連結子会社） アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成13年６月28日	平成15年６月27日	平成16年８月６日
権利行使価格(円)	―	4,931	67,900
行使時平均株価(円)	―	―	―
付与日における公正な 評価単価（円）	―	―	―

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)　ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年６月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役　　10名 当社の従業員 1,739名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 349,800株
付与日	平成15年８月１日
権利確定条件	付与日（平成15年８月１日）から権利確定日（平成17年６月30日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	平成15年８月１日～平成17年６月30日
権利行使期間	平成17年７月１日～平成22年６月30日

会社名	（連結子会社）アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成16年８月６日
付与対象者の区分及び人数(名)	当該会社の取締役　5名 当該会社の従業員 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 133株
付与日	平成16年10月１日
権利確定条件	上場した場合、かつ、権利確定日（上場日）において在籍していること
対象勤務期間	平成16年10月１日～平成19年８月31日
権利行使期間	上場日～平成22年８月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年８月６日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	―	49
付与(株)	―	―
失効(株)	―	15
権利確定(株)	―	―
未確定残(株)	―	34
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	121,110	―
権利確定(株)	―	―
権利行使(株)	―	―
失効(株)	2,000	―
未行使残(株)	119,110	―

② 単価情報

会社名	提出会社	(連結子会社) アイ・アール債権回収㈱
決議年月日	平成15年６月27日	平成16年８月６日
権利行使価格(円)	4,931	67,900
行使時平均株価(円)	―	―
付与日における公正な 評価単価 (円)	―	―

前へ　次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	15,595百万円
貸倒引当金	5,090 〃
債務保証損失引当金	1,641 〃
利息返還損失引当金	115,315 〃
未払賞与	1,135 〃
役員退職慰労金未払分	256 〃
未収利息不計上	1,275 〃
ソフトウェア	7,544 〃
繰延資産	934 〃
繰延消費税等	351 〃
有価証券評価損	15,387 〃
ゴルフ会員権評価損	101 〃
たな卸資産評価損	202 〃
減損損失	440 〃
買取債権償却	431 〃
繰越欠損金	57,661 〃
その他	840 〃
繰延税金資産小計	224,206 〃
評価性引当額	△189,763 〃
繰延税金資産合計	34,442 〃
繰延税金負債	
子会社の留保利益	4,195 〃
前払年金費用	1,852 〃
その他有価証券評価差額金	1,124 〃
その他	550 〃
繰延税金負債合計	7,723 〃
繰延税金資産の純額	26,718 〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年３月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
貸倒損失	16,413百万円
貸倒引当金	2,987 〃
債務保証損失引当金	3,365 〃
利息返還損失引当金	83,211 〃
未払賞与	795 〃
役員退職慰労金未払分	256 〃
未収利息不計上	1,214 〃
ソフトウェア	7,636 〃
繰延資産	781 〃
繰延消費税等	308 〃
有価証券評価損	15,324 〃
ゴルフ会員権評価損	74 〃
たな卸資産評価損	202 〃
減損損失	289 〃
資産調整勘定	1,524 〃
投資事業組合運用損	527 〃
事業構造改善費用	806 〃
繰越欠損金	89,546 〃
その他	687 〃
繰延税金資産小計	225,953 〃
評価性引当額	△197,153 〃
繰延税金資産合計	28,799 〃
繰延税金負債	
子会社の留保利益	315 〃
前払年金費用	1,539 〃
その他有価証券評価差額金	1,731 〃
その他	382 〃
繰延税金負債合計	3,968 〃
繰延税金資産の純額	24,830 〃

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1,161.9%
吸収分割承継額	142.9%
子会社の留保利益	413.7%
連結子会社との税率差異	△49.0%
住民税均等割	△11.4%
その他	67.3%
税効果会計適用後の法人等の負担率	△557.6%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社㈱ＤＣキャッシュワンの合併)

当社は平成21年２月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年５月１日付で、吸収合併いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：アコム㈱

事業の内容：ローン事業

②被結合企業

名称：㈱ＤＣキャッシュワン

事業の内容：ローン事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱ＤＣキャッシュワンを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

アコム㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

(平成21年４月30日現在)

科目	金額(百万円)	科目	金額(百万円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	5,153	長期借入金	73,500
営業貸付金	77,304	未払法人税等	33
投資有価証券	237	その他	1,161
その他	798	負債合計	74,695
資産合計	83,494	差引	8,799

（連結子会社㈱ＤＣキャッシュワンの信用保証事業の会社分割）
当社の連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンは、平成21年１月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス㈱へ承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由及び法的形式を含む事業分離の概要
(1) 分離先企業の名称
三菱ＵＦＪニコス㈱
(2) 分離した事業の内容
信用保証事業
(3) 事業分離を行った主な理由
平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。
(4) 法的形式を含む事業分離の概要
㈱ＤＣキャッシュワンを分割会社、三菱ＵＦＪニコス㈱を承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 移転した事業に係る資産及び負債の内訳
信用保証事業に係る保証債務残高 28,628百万円
債務保証損失引当金 643百万円

（当社の無担保カードローン信用保証事業承継）
当社は平成21年７月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年９月１日付で、三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱の無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

1 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要
(1) 相手企業の名称
三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱
(2) 取得した事業の内容
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業
(3) 企業結合の法的形式
当社を承継会社として、三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱を分割会社とする吸収分割方式
(4) 取引目的を含む取引の概要
平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

2 取得した事業の取得原価：5,200百万円

3 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額：7,772百万円
(2) 発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力
(3) 償却の方法及び償却期間：15年間にわたる均等償却

4 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5 取得した事業に係る資産及び負債の内訳
信用保証事業に係る保証債務残高 188,234百万円
債務保証損失引当金 6,161百万円

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

「本邦」の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

「本邦」の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

１　関連当事者との取引

(1)　連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(2.00%)	借入	資金の借入	借入 52,500 返済 59,546	1年内返済予定の長期借入金	36,580
									長期借入金	95,948
							利息の支払	3,440	流動資産のその他	205
									流動負債のその他	239
	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,196,295	銀行業	―	債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	681	流動資産のその他	246
							同社無担保ローンに対する保証債務残高	19,170	―	―
	三菱ＵＦＪ証券㈱	東京都千代田区	65,518	証券業	直接(0.00%)	現先取引	現先取引	購入 59,973 売却 59,973	―	―
							利息の受取	23	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

１　三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の借入の利率は、一般市中金利となっております。

２　㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

３　三菱ＵＦＪ証券㈱の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	木下恭輔	―	―	当社代表取締役会長 (財)家計経済研究所理事長	―	―	寄付	150	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	丸糸殖産㈱	大阪市北区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接(17.39%) 間接(2.46%)	不動産の賃借	地代家賃の支払	17	―	―
							敷金保証金差入	差入 184	差入保証金	184
	マルイト㈱	大阪市北区	384	宅地、ビル、マンションの開発と賃借	直接(7.98%)	―	関係会社株式の売却	売却代金 11,148 売却益 4,379	―	―
	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施行業、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	897	流動負債のその他	562
						不動産の賃借	地代家賃の支払	153	―	―
							敷金保証金差入	差入 38	差入保証金	364
	ホテルモントレ㈱	大阪市北区	100	ホテル業	―	施設の利用(法人会員)	入会金保証金	―	投資その他の資産のその他	2
							年会費他支払	16	流動負債のその他	0

（注）１　上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (財)家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。

(2) 丸糸殖産㈱の不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、２年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。

(3) マルイト㈱への関係会社株式（ジェイ・エル・エイ㈱及びアコムレンタル㈱）の売却価額の算定は、独立した第三者による価額評価を勘案の上決定しております。

(4) ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
なお、同社は平成20年12月25日の株式売却により、当社の連結子会社からはずれ、上記は同社が役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当してからの取引を記載しております。

(5) ホテルモントレ㈱との取引については、一般取引先に対するものと同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(2.00%)	借入	資金の借入	借入 42,960 返済 44,280	短期借入金	13,500
									1年内返済予定の長期借入金	3,000
									長期借入金	13,599
							利息の支払	827	流動資産のその他	0
									流動負債のその他	103
	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,196,295	銀行業	―	借入	資金の借入	借入 116,140 返済 117,640	短期借入金	4,380
									1年内返済予定の長期借入金	6,000
									長期借入金	50,060
							利息の支払	1,610	流動資産のその他	41
									流動負債のその他	213
						債務保証	同社クレジットカードに対する信用保証料の受取	1,037	流動資産のその他	273
							同社クレジットカードに対する保証債務残高	28,628	―	―
	三菱ＵＦＪ証券㈱	東京都千代田区	65,518	証券業	直接(0.00%)	現先取引	現先取引	購入 11,890 売却 12,300	―	―
							利息の受取	2	―	―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の借入の利率は、一般市中金利となっております。

2 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。

3 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行のクレジットカードに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

4 三菱ＵＦＪ証券㈱の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業および店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	不動産の賃借	地代家賃の支払	19	流動資産のその他	1
							敷金保証金	―	差入保証金	58

（注）１　上記取引金額には消費税等を含んでおりません。
　２　取引条件及び取引条件の決定方針等
　　ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。
　なお、同社は平成20年12月25日の株式売却により、当社の連結子会社からはずれ、上記は同社が役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社に該当してからの取引を記載しております。

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)　親会社情報

親会社の名称：㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(2)　重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

（ア）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接（2.01%）	借入	資金の借入	借入 66,080	1年内返済予定の長期借入金	39,920
								返済 39,580	長期借入金	121,608
							利息の支払	3,769	流動資産のその他	121
									流動負債のその他	304
							当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供	7,798	—	—
	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	—	借入	資金の借入	借入 57,250	1年内返済予定の長期借入金	17,300
								返済 6,250	長期借入金	48,100
							利息の支払	1,433	流動負債のその他	124
						債務保証	同社無担保ローンに対する信用保証料の受取	6,496	流動資産のその他	1,220
							同社無担保ローンに対する保証債務残高	219,538	—	—
	三菱ＵＦＪ証券㈱	東京都千代田区	65,518	証券業	直接（0.00%）	現先取引	現先取引	購入 104,954 売却 94,959	短期貸付金	9,994
							利息の受取	3	—	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

1 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の借入の利率は、一般市中金利となっております。
当社の銀行借入金に対する営業貸付金の担保提供については、営業貸付資金として使用するための資金借入に対するものであります。

2 ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の借入の利率は、一般市中金利となっております。
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行の個人ローンに対する債務保証の保証料率は、保証料の市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

3 三菱ＵＦＪ証券㈱の現先取引の利率は、一般市中金利となっております。
なお、三菱ＵＦＪ証券㈱は平成22年５月１日付で三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券㈱となりました。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	木下恭輔	―	―	当社代表取締役会長 (財)家計経済研究所理事長	―	―	寄付	140	―	―
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	丸糸殖産㈱	大阪市浪速区	68	土地、建物の管理、売買、賃貸並びに斡旋、仲介	直接（17.45％） 間接（2.47％）	不動産の賃借	地代家賃の支払	215	投資その他の資産のその他	184
	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業及び店舗設計・施行業、ビル総合メンテナンス業	直接14.9％	店舗の設計・施工	設備購入経費支払	2,462	流動負債のその他	1,437
						不動産の賃借	地代家賃の支払	452	―	―
							敷金保証金返還	返還 18	差入保証金	346

（注）１　上記取引金額には消費税等を含んでおりません。
２　取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) (財)家計経済研究所は家計経済の調査研究を行っており、その事業計画、収支状況等を総合的に勘案の上決定しております。
(2) 丸糸殖産㈱の不動産の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、２年に一度交渉の上、賃借料金額を決定しております。
(3) ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	三菱ＵＦＪニコス㈱	東京都千代田区	109,312	包括信用購入あっせん事業	―	なし	事業譲渡		―	―
							保証債務残高	28,628		
							債務保証損失引当金	643		
							譲渡対価	680		
							事業譲渡益	1,323		
	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(2.01%)	借入	資金の借入	借入 15,506	1年内返済予定の長期借入金	2,975
								返済 15,495	長期借入金	3,341
							利息の支払	395	流動負債のその他	63

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 事業譲渡については、平成21年４月１日付で、当社の連結子会社であった㈱ＤＣキャッシュワンの信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス㈱へ承継したものであり、譲渡対価の算定にあたっては、第三者算定機関からの算定結果に基づき交渉の上決定しております。

2 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の借入の利率は、一般市中金利となっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ジェイ・エル・エイ㈱	東京都千代田区	100	不動産関連事業および店舗設計・施工業、ビル総合メンテナンス業	直接14.9%	不動産の賃借	地代家賃の支払	76	差入保証金	55

(注) 1 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

ジェイ・エル・エイ㈱との取引については、市場実勢を参考に交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称：㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ

親会社が発行する有価証券が上場されている金融商品取引所：

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(１株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	2,831.36円	2,773.59円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	86.91円	△46.18円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	86.91円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額	452,406百万円	439,269百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	7,331百万円	4,753百万円
(うち少数株主持分)	(7,331百万円)	(4,753百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	445,074百万円	434,515百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,433,889株	2,966,676株
１株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	157,194,391株	156,661,604株

2　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失（△）	13,662百万円	△7,239百万円
普通株主に帰属しない金額	―　百万円	―　百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）	13,662百万円	△7,239百万円
普通株式の期中平均株式数	157,194,448株	156,768,936株
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	△0百万円	―　百万円
(うち子会社の発行する潜在 株式に係る持分比率の変動)	(　△0百万円)	(　―　百万円)
普通株式増加数	―　株	―　株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社の新株予約権方式によるストックオプション 121,110株	提出会社の新株予約権方式によるストックオプション 119,110株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（当社と連結子会社㈱ＤＣキャッシュワンの合併） 当社は平成21年２月19日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年５月１日付で、吸収合併いたしました。 １　合併の目的 平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。 ２　合併の日程 合併の契約締結日：平成21年３月６日 合併期日（効力発生日）：平成21年５月１日 ３　合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱ＤＣキャッシュワンは解散いたしました。 ４　合併比率等 完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。 ５　合併により引き継ぐ資産・負債の額 資産　　83,494百万円 負債　　74,695百万円 ６　合併した相手会社の主な事業内容、規模 名称：㈱ＤＣキャッシュワン 主な事業内容：ローン事業 規模（平成21年３月期）： 営業収益　16,486百万円 当期純利益　91百万円 資産　83,320百万円 負債　76,009百万円 純資産　7,310百万円 従業員数　95名 ７　実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。	当社は、平成22年５月13日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪニコス株式会社の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することに関する検討について、基本合意書の締結を決議いたしました。 １　会社分割の目的 平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行うものであります。 ２　会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容：信用保証事業 なお、承継する部門の経営成績、承継する譲受け資産、負債の項目及び金額については、現段階では、確定しておりません。 ３　会社分割に係る分割会社の概要 分割会社：三菱ＵＦＪニコス㈱ 概要（平成21年３月31日）： 資産　3,170,805百万円 負債　2,984,867百万円 純資産　185,938百万円 従業員数　3,728名 (注)上記は、連結ベースの数値であります。 ４　分割の日程 分割契約締結日：平成22年８月下旬予定 合併期日(効力発生日)：平成22年10月１日(予定)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
（連結子会社㈱ＤＣキャッシュワン信用保証事業の会社分割） 当社の連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンは、平成21年１月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス㈱へ承継いたしました。 １　会社分割の理由 平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。 ２　移転損益の金額 事業譲渡益　　　1,323百万円 ３　会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容：信用保証事業 規模及び業績（平成21年３月期）： 信用保証事業に係る保証債務残高 28,628百万円 債務保証損失引当金　　643百万円 信用保証事業収益　　3,267百万円 ４　会社分割の形態 ㈱ＤＣキャッシュワンを分割会社とし、三菱ＵＦＪニコス㈱を承継会社とする吸収分割方式であります。 ５　会社分割の時期：平成21年４月１日	――――――

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第14回国内公募 無担保普通社債	平成 年 月 日 11.12.21	10,000	―	―	―	平成 年 月 日 ―
	第15回国内公募 無担保普通社債	12.2.1	10,000	―	―	―	―
	第18回国内公募 無担保普通社債	12.5.10	10,000	(10,000) 10,000	2.560	―	22.5.10
	第35回国内公募 無担保普通社債	14.6.26	10,000	(―) 10,000	2.700	―	24.6.26
	第37回国内公募 無担保普通社債	15.4.28	10,000	(10,000) 10,000	1.090	―	22.4.28
	第38回国内公募 無担保普通社債	15.11.25	10,000	―	―	―	―
	第39回国内公募 無担保普通社債	16.11.26	10,000	(―) 10,000	1.310	―	23.11.25
	第40回国内公募 無担保普通社債	17.2.10	10,000	(―) 10,000	1.660	―	27.2.10
	第41回国内公募 無担保普通社債	17.5.31	10,000	(―) 10,000	1.190	―	24.5.31
	第42回国内公募 無担保普通社債	17.9.21	10,000	(―) 10,000	1.180	―	24.9.21
	第43回国内公募 無担保普通社債	17.9.21	10,000	(10,000) 10,000	0.810	―	22.9.21
	第44回国内公募 無担保普通社債	17.11.18	10,000	(10,000) 10,000	1.230	―	22.11.18
	第45回国内公募 無担保普通社債	18.1.25	10,000	(―) 10,000	1.480	―	25.1.25
	第46回国内公募 無担保普通社債	18.2.22	10,000	(10,000) 10,000	1.370	―	23.2.22
	第47回国内公募 無担保普通社債	18.12.7	20,000	―	―	―	―
	第48回国内公募 無担保普通社債	19.1.23	15,000	(―) 15,000	2.030	―	24.1.23
	第49回国内公募 無担保普通社債	19.2.9	15,000	(―) 15,000	1.850	―	24.2.9
	第50回国内公募 無担保普通社債	19.4.6	10,000	(―) 10,000	2.090	―	26.4.4
	第51回国内公募 無担保普通社債	19.6.4	20,000	(―) 20,000	2.070	―	25.6.4
	第52回国内公募 無担保普通社債	20.6.17	15,000	(―) 15,000	3.640	―	23.6.17
	第３回国内私募 無担保普通社債	21.12.30	―	(495) 1,500	0.670	―	24.12.28
	第53回国内公募 無担保普通社債	22.1.29	―	(―) 10,000	3.540	―	24.3.29
	第54回国内公募 無担保普通社債	22.1.29	―	(―) 15,000	3.430	―	24.1.27
	第55回国内公募 無担保普通社債	22.3.18	―	(―) 10,000	3.660	―	25.3.18

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
EASY BUY Public Company Limited	第２回私募無担保普通社債	平成 年 月 日 18.２.22	7,800	―	―	―	―
	第３回私募無担保普通社債	19.８.８	8,463	(1,159) 8,983 {3,255百万バーツ}	5.710	―	24.８.８
	第４回私募無担保普通社債	21.８.６	―	(―) 9,660 {3,500百万バーツ}	4.900	―	24.８.６
	第５回私募無担保普通社債	21.９.30	―	(―) 2,760 {1,000百万バーツ}	4.350	―	25.３.15
合計	―	―	251,263	(51,654) 242,903	―	―	―

(注) １ 「当期末残高」欄の( )書は、１年以内の償還予定の金額であります。
２ 「当期末残高」欄の{ }書は、外貨建ての金額であります。
３ 連結決算日後５年以内における１年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

１年以内 (百万円)	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
51,654	80,495	67,994	22,760	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,164	4,112	2.22	―
１年以内に返済予定の長期借入金	147,831	183,976	1.77	―
１年以内に返済予定のリース債務	5	61	1.67	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	380,957	331,577	1.86	平成23年５月23日 ～平成27年３月31日
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	7	250	1.64	平成23年５月14日 ～平成27年３月20日
その他有利子負債（銀行業預金）	27,376	34,574	6.64	―
計	585,342	554,552	―	―

（注）１　「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。
２　長期借入金及びリース債務(１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
長期借入金	141,693	98,856	68,823	22,203
リース債務	62	62	63	62

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第１四半期 (自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日)	第２四半期 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	第３四半期 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)	第４四半期 (自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日)
営業収益　（百万円）	70,573	71,159	70,807	76,200
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）（百万円）	11,347	△820	△1,691	△9,773
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	7,262	△4,822	△801	△8,878
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）（円）	46.24	△30.78	△5.11	△56.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

		前事業年度 (平成21年３月31日)		当事業年度 (平成22年３月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		69,895		66,768
営業貸付金	※1,※2,※3,※4,※5	1,171,893	※1,※2,※3,※4,※5	1,103,969
割賦売掛金	※6	32,228	※6	26,485
有価証券		26,000		20,900
親会社株式		5,805		5,976
商品及び製品		1,034		1,034
原材料及び貯蔵品		137		56
前払費用		1,804		1,620
繰延税金資産		29,889		24,959
未収収益		9,279		9,280
短期貸付金	※7	14,995	※7	29,992
その他		14,635		18,302
貸倒引当金		△82,540		△60,530
流動資産合計		1,295,061		1,248,816
固定資産				
有形固定資産				
建物		29,046		24,593
減価償却累計額		△19,998		△17,474
建物（純額）		9,048		7,119
構築物		7,079		5,597
減価償却累計額		△4,596		△3,834
構築物（純額）		2,483		1,763
器具備品		31,340		25,878
減価償却累計額		△19,377		△15,385
器具備品（純額）		11,962		10,492
土地		6,413		6,411
リース資産		15		307
減価償却累計額		△4		△16
リース資産（純額）		11		290
有形固定資産合計		29,920		26,076
無形固定資産				
のれん		―		7,469
借地権		4		4
電話加入権		701		210
その他		1		1
無形固定資産合計		707		7,686

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,544	19,358
関係会社株式	15,258	11,524
その他の関係会社有価証券	4,421	3,163
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	43,205	35,425
破産更生債権等	※５ 2,665	※５ 2,123
長期前払費用	663	635
差入保証金	8,966	8,223
前払年金費用	4,514	3,766
その他	1,719	2,397
貸倒引当金	△1,460	△1,170
投資その他の資産合計	97,498	85,449
固定資産合計	128,126	119,212
資産合計	1,423,187	1,368,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	281	212
1年内返済予定の長期借入金	※１,※８ 134,644	※１,※８ 171,243
1年内償還予定の社債	50,000	50,495
リース債務	5	61
未払金	1,876	11,050
未払費用	10,502	8,674
未払法人税等	230	236
預り金	395	302
前受収益	76	57
債務保証損失引当金	※９ 3,390	※９ 8,270
その他	105	57
流動負債合計	201,507	250,659
固定負債		
社債	185,000	171,005
長期借入金	※１,※８ 311,089	※１,※８ 312,644
リース債務	7	250
繰延税金負債	1,124	1,730
利息返還損失引当金	283,400	204,500
その他	659	641
固定負債合計	781,280	690,772
負債合計	982,788	941,431

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	3,687
資本剰余金合計	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	285,000	285,000
繰越利益剰余金	37,374	23,390
利益剰余金合計	326,694	312,710
自己株式	△18,507	△19,793
株主資本合計	448,030	432,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,631	△6,162
評価・換算差額等合計	△7,631	△6,162
純資産合計	440,398	426,597
負債純資産合計	1,423,187	1,368,028

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	238,231	212,839
包括信用購入あっせん収益	4,269	3,529
信用保証収益	10,551	12,736
その他の金融収益		
預金利息	61	19
有価証券利息	75	30
貸付金利息	210	35
その他の金融収益計	347	85
その他の営業収益	8,720	9,024
営業収益合計	262,120	238,215
営業費用		
金融費用		
支払利息	9,667	10,726
社債利息	4,409	4,302
社債発行費償却	81	215
その他	517	1,395
金融費用合計	14,675	16,639
売上原価		
商品期首たな卸高	1,040	1,034
当期商品仕入高	―	―
合計	1,040	1,034
商品評価損	△6	―
商品期末たな卸高	1,034	1,034
商品売上原価	―	―
その他の営業費用		
広告宣伝費	8,645	6,926
貸倒引当金繰入額	72,886	61,163
債務保証損失引当金繰入額	3,390	2,108
貸倒損失	―	11,785
利息返還損失引当金繰入額	52,157	58,362
従業員給与手当賞与	19,309	17,765
退職給付費用	682	2,177
役員退職慰労引当金繰入額	9	―
福利厚生費	3,085	2,872
賃借料	9,983	9,087
減価償却費	2,278	1,891
支払手数料	31,605	28,375
のれん償却額	―	302
その他	16,514	13,066
その他の営業費用計	220,547	215,886
営業費用合計	235,223	232,526
営業利益	26,896	5,689

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
営業外収益		
受取利息	※１ 928	※１ 900
有価証券利息	34	5
受取配当金	※１ 1,086	※１ 476
受取家賃	398	418
受取保証料	※１ 282	※１ ―
その他	※１ 251	※１ 328
営業外収益合計	2,982	2,128
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	※２ 677	※２ 1,247
その他	※２ 35	※２ 75
営業外費用合計	713	1,323
経常利益	29,165	6,495
特別利益		
固定資産売却益	※３ 0	※３ 109
投資有価証券売却益	781	628
関係会社株式売却益	※４ 4,379	※４ 154
抱合せ株式消滅差益	※５ ―	※５ 1,453
その他	※６ 19	※６ 4
特別利益合計	5,180	2,350
特別損失		
固定資産売却損	※７ 1	※７ 8
固定資産除却損	※８ 526	※８ 437
投資有価証券売却損	81	70
投資有価証券評価損	571	87
関係会社株式評価損	※９ 3,380	※９ ―
事業構造改善費用	※10 ―	※10 10,167
その他	※11 292	※11 29
特別損失合計	4,852	10,800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	29,493	△1,954
法人税、住民税及び事業税	130	100
法人税等調整額	12,435	8,002
法人税等合計	12,565	8,102
当期純利益又は当期純損失（△）	16,928	△10,056

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	63,832	63,832
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	72,322	72,322
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	72,322	72,322
その他資本剰余金		
前期末残高	3,687	3,687
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,687	3,687
資本剰余金合計		
前期末残高	76,010	76,010
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	76,010	76,010
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,320	4,320
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	285,000	285,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	285,000	285,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	36,165	37,374
当期変動額		
剰余金の配当	△15,719	△3,927
当期純利益又は当期純損失（△）	16,928	△10,056
当期変動額合計	1,208	△13,983
当期末残高	37,374	23,390

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	325,485	326,694
当期変動額		
剰余金の配当	△15,719	△3,927
当期純利益又は当期純損失（△）	16,928	△10,056
当期変動額合計	1,208	△13,983
当期末残高	326,694	312,710
自己株式		
前期末残高	△18,507	△18,507
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,285
当期変動額合計	△0	△1,285
当期末残高	△18,507	△19,793
株主資本合計		
前期末残高	446,821	448,030
当期変動額		
剰余金の配当	△15,719	△3,927
当期純利益又は当期純損失（△）	16,928	△10,056
自己株式の取得	△0	△1,285
当期変動額合計	1,208	△15,269
当期末残高	448,030	432,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,500	△7,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,131	1,468
当期変動額合計	△12,131	1,468
当期末残高	△7,631	△6,162
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,500	△7,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,131	1,468
当期変動額合計	△12,131	1,468
当期末残高	△7,631	△6,162

（単位：百万円）

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	451,321	440,398
当期変動額		
剰余金の配当	△15,719	△3,927
当期純利益又は当期純損失（△）	16,928	△10,056
自己株式の取得	△0	△1,285
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,131	1,468
当期変動額合計	△10,922	△13,801
当期末残高	440,398	426,597

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	スワップ取引…時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定 貯蔵品…主として先入先出法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 …３～47年 構築物 …３～45年 器具備品 …２～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用…均等償却	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、主な償却年数は次のとおりであります。 のれん … 15年 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用…同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
５ 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	同左
６ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
７ 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 （追加情報） 当社は、平成20年３月18日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成20年６月20日開催の定時株主総会において、本総会終結時に在任する役員に対して、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することが承認可決されました。 これにより、当社の「役員退職慰労引当金」631百万円を全額取り崩し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 債務保証損失引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号 平成20年７月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い使用する割引率は、従来使用していた割引率と同一の結果となったため、退職給付債務の差額に影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 ――――――

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
	(5) 利息返還損失引当金 将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり計上しております。	(5) 利息返還損失引当金 同左
8 収益及び費用の計上基準	(1) 営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率又は当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。 (2) 総合あっせん収益 ・顧客手数料 …残債方式により計上 ・加盟店手数料 …あっせん手数料として取扱時に計上 (3) 信用保証収益 残債方式により計上 (注) 計上方法の内容は次のとおりであります。 残債方式 …元本残高に対して所定の料率で手数料を算出し、収益に計上する方法	(1) 営業貸付金利息 同左 (2) 包括信用購入あっせん収益 同左 (3) 信用保証収益 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
9 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利建ての借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。 なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生時に費用処理しております。 なお、未収消費税等は、貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
＜棚卸資産の評価に関する会計基準＞ 　通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 　なお、同会計基準の適用にあたっては、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額6百万円を特別損失に計上する方法によっております。 　これにより、当事業年度の税引前当期純利益は6百万円少なく計上されております。 ＜リース取引に関する会計基準＞ 　所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成５年６月17日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 　なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 　これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ0百万円少なく計上されております。	――――――

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
（貸借対照表） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。また、「原材料及び貯蔵品」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めており、前事業年度における「原材料及び貯蔵品」の金額は、77百万円であります。	（貸借対照表） ――――――
（損益計算書） 前事業年度まで区分掲記していたその他の営業費用の「消耗品費」は、重要性が乏しいため、当事業年度より、その他の営業費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度は、「消耗品費」は597百万円であります。 前事業年度まで区分掲記していた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取保険金」は50百万円であります。 「受取家賃」は、従来、「収入社宅料」と表示しておりましたが、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取家賃」として表示しております。	（損益計算書） 「包括信用購入あっせん収益」は、前事業年度まで「総合あっせん収益」と表示しておりましたが、割賦販売法の改正により、当事業年度より、「包括信用購入あっせん収益」として表示しております。 前事業年度まで区分掲記していた「受取保証料」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取保証料」は129百万円であります。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※１ 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 28,963 百万円 (931) 〃 (2) 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 21,160 百万円 (930) 〃 長期借入金 7,798 〃 (―) 〃 合計 28,958 〃 (930) 〃 なお、( )の金額は内数であり、債権譲渡予約を結んでいる金額であります。	※１ 担保資産 (1) 担保に供している資産 営業貸付金 45,678 百万円 [37,878] 〃 (2) 対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 9,209 百万円 [3,749] 〃 長期借入金 18,588 〃 [16,250] 〃 合計 27,798 〃 [20,000] 〃 なお、［ ］の金額は内数であり、債権流動化に係るものの金額であります。また、当該営業貸付金37,878百万円は、流動化目的で信託譲渡されたものであり、所有権は信託銀行（受託者）に移転しております。
※２ 営業貸付金の方法別残高 営業貸付金は、全て証書貸付けによるものであります。	※２ 同左
※３ 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,137,099百万円	※３ 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 1,074,894百万円

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※４ 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、451,582　　百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高284,567百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※５ 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,190百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。 また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(６ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの15,040百万円、貸出条件緩和債権となるもの11,655百万円、延滞債権に該当しなくなるもの30,027百万円、計56,724百万円が含まれております。	※４ 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、431,167　　百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高265,739百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※５ 営業貸付金の不良債権の状況 消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破綻先債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等1,042百万円(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。 また、貸付金の未収利息の計上基準については、従来より資産の健全性確保の観点から当社の債権分類に基づき、回収懸念先等に対する貸付金の未収利息を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準(６ヵ月を超えない未入金の貸付金は未収利息を計上する)に拘わらず不計上としており、当該貸付金を延滞債権としております。このため、延滞債権には、法人税基本通達に規定する方法と同一の基準によれば３ヵ月以上延滞債権となるもの15,417百万円、貸出条件緩和債権となるもの3,370百万円、延滞債権に該当しなくなるもの24,454百万円、計43,242百万円が含まれております。

前事業年度
(平成21年３月31日)

区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(3,409) 3,409	未収利息不計上貸付金のうち破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(16,117) 72,841	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
３ヵ月以上延滞債権	(15,976) 935	上記以外のその他の３ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(50,601) 38,945	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(86,104) 116,132	―

( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

※６ 割賦売掛金の事業別残高

割賦売掛金は、全て総合あっせんによるものであります。

※７ 自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の期末日の時価は、14,997百万円であります。

※８ 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関１社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	100,000百万円
借入実行残高	― 〃
差引額	100,000 〃

なお、当座貸越契約はありません。

当事業年度
(平成22年３月31日)

区分	金額 (百万円)	分類基準
破綻先債権	(2,767) 2,767	未収利息不計上貸付金のうち破産更生債権等その他これらに準ずる貸付金
延滞債権	(17,818) 61,060	その他の未収利息不計上貸付金 ※ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものを除く
３ヵ月以上延滞債権	(16,860) 1,443	上記以外のその他の３ヵ月以上延滞貸付金
貸出条件緩和債権	(47,234) 43,863	上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金
合計	(84,680) 109,134	―

( )内の金額は、未収利息不計上の基準を法人税基本通達に規定する方法と同一の基準とした場合の貸付金の金額であります。

※６ 同左

※７ 自由処分権を有する担保受入金融資産

当社は、現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。

なお、受入れた有価証券の期末日の時価は、29,993百万円であります。

※８ 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関１社と当座貸越契約を、金融機関１社と特定融資枠契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	104,600百万円
借入実行残高	― 〃
差引額	104,600 〃

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
※９　偶発債務 (1) 信用保証業務の保証債務残高 保証債務　193,862百万円 債務保証損失引当金　3,390　〃 差引　190,472　〃 (2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 アイ・アール債権回収㈱　3,372百万円 ㈱ＤＣキャッシュワン　74,593　〃 EASY BUY Public Company Limited　54,675　〃	※９　偶発債務 (1) 信用保証業務の保証債務残高 保証債務　317,240百万円 債務保証損失引当金　8,270　〃 差引　308,970　〃 (2) 関係会社の借入金等に対する保証債務残高 アイ・アール債権回収㈱　1,500百万円 EASY BUY Public Company Limited　57,658　〃

次へ

(損益計算書関係)

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　919百万円 受取配当金　124　〃 受取保証料　282　〃 その他　30　〃 合計　1,357　〃	※１　営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息　892百万円 受取配当金　134　〃 受取保証料　129　〃 受取家賃　23　〃 合計　1,179　〃
※２　営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 投資事業組合運用損　674百万円 その他　1　〃 合計　675　〃	※２　営業外費用には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 投資事業組合運用損　1,222百万円
※３　固定資産売却益は、電話加入権の売却によるものであります。	※３　固定資産売却益は、器具備品の売却によるものであります。
※４　関係会社株式売却益の内訳 ジェイ・エル・エイ㈱　1,165百万円 アコムレンタル㈱　3,214　〃 合計　4,379　〃	※４　関係会社株式売却益はEASY BUY Public Company Limitedの株式売却によるものであります。
※５　―――――	※５　抱合せ株式消滅益は、㈱ＤＣキャッシュワンを吸収合併したことによるものであります。
※６　特別利益のその他の内訳 ゴルフ会員権売却益　3百万円 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益　15　〃 合計　19　〃	※６　特別利益のその他の内訳 ゴルフ会員権売却益　3百万円 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益　0　〃 合計　4　〃
※７　固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。	※７　固定資産売却損は、電話加入権の売却によるものであります。
※８　固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。 建物　310百万円 構築物　124　〃 器具備品　91　〃 合計　526　〃	※８　固定資産除却損は、主として営業店舗の移転、改装並びに看板の変更に伴うものであり、内容は次のとおりであります。 建物　206百万円 構築物　110　〃 器具備品　117　〃 土地　2　〃 合計　437　〃

<table>
<tr><th>前事業年度
(自 平成20年４月１日
至 平成21年３月31日)</th><th>当事業年度
(自 平成21年４月１日
至 平成22年３月31日)</th></tr>
<tr><td>※９ 関係会社株式評価損は、PT.BANK NUSANTARA PARAHYANGAN Tbk.の株式の評価によるものであります。</td><td>※９ ――――――</td></tr>
<tr><td>※10 ――――――</td><td>※10 事業構造改善費用は、経営体質強化策のために要した費用で、内容は次のとおりであります。
特別退職加算金 5,305百万円
再就職支援費用等 760 〃
営業拠点再編費用 2,205 〃
固定資産除却損 1,415 〃
減損損失 481 〃
合計 10,167 〃

なお、上記の固定資産除却損は、営業拠点の再編による閉鎖、移転、改装によるもので、内容は次のとおりであります。
建物 886百万円
構築物 387 〃
器具備品 142 〃
合計 1,415 〃

また、上記の減損損失は、営業拠点の再編に伴い、電話加入権を休止したことから、遊休資産となったことによるものであります。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</td></tr>
<tr><td>※11 特別損失のその他の内訳
商品評価損 6百万円
投資信託償還損 20 〃
ゴルフ会員権売却損 0 〃
ゴルフ会員権評価損 1 〃
ゴルフ会員権償還損 0 〃
保養施設退会損 38 〃
長期前払費用一時償却 29 〃
優先受益権売買契約終了損 195 〃
合計 292 〃</td><td>※11 特別損失のその他の内訳
ゴルフ会員権評価損 0百万円
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 0 〃
長期前払費用一時償却 28 〃
合計 29 〃</td></tr>
<tr><td>12 金融収益及び金融費用の損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。
(1) 営業収益として表示した金融収益
関係会社に係る貸付金利息及び受取配当金、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益
(2) 営業費用として表示した金融費用
明らかに営業収益に対応しない支払利息等を除くすべての金融費用</td><td>12 同左</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,433,798	91	―	2,433,889

（変動事由の概要）
増加数91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,433,889	532,787	―	2,966,676

（変動事由の概要）
増加数の内訳は、次のとおりであります。
㈱ＤＣキャッシュワンとの合併に反対する株主からの買取りによる増加　520,911株
三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱との信用保証事業承継に反対する株主からの買取りによる増加　11,855株
単元未満株式の買取りによる増加　21株

次へ

(リース取引関係)

前事業年度
(自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース
(1) リース資産の内容
・有形固定資産
主として、ローン事業における車両運搬具、無人機であります。
(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	13	9	3
器具備品	455	313	142
合計	469	323	145

2 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	79百万円
１年超	68 〃
合計	148 〃

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	149百万円
減価償却費相当額	145 〃
支払利息相当額	4 〃

4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度
(自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日)

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース
(1) リース資産の内容
同左
(2) リース資産の減価償却の方法
同左

なお、リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
車両運搬具	8	7	0
器具備品	232	166	66
合計	241	174	67

2 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	41百万円
１年超	26 〃
合計	68 〃

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	85百万円
減価償却費相当額	79 〃
支払利息相当額	2 〃

4 減価償却費相当額の算定方法
同左

5 利息相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価があるもの

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	2,137	2,137	―
関連会社株式	―	―	―
合計	2,137	2,137	―

（注）子会社株式で時価のあるものについて3,380百万円減損処理を行っております。

当事業年度（平成22年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	2,137	1,815	△321
関連会社株式	―	―	―
合計	2,137	1,815	△321

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	8,887
関連会社株式	500
合計	9,387

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

前へ　次へ

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	当事業年度 (平成22年３月31日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度(平成21年３月31日)

繰延税金資産	
貸倒損失	15,115百万円
貸倒引当金	3,302 〃
債務保証損失引当金	1,379 〃
利息返還損失引当金	115,315 〃
未払賞与	960 〃
役員退職慰労金未払分	256 〃
未収利息不計上	1,275 〃
ソフトウェア	7,262 〃
繰延資産	934 〃
繰延消費税等	330 〃
有価証券評価損	15,387 〃
関係会社株式評価損	1,375 〃
ゴルフ会員権評価損	101 〃
商品評価損	202 〃
減損損失	98 〃
繰越欠損金	47,994 〃
その他	334 〃
繰延税金資産小計	211,626 〃
評価性引当額	△179,900 〃
繰延税金資産合計	31,726 〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,124 〃
前払年金費用	1,837 〃
繰延税金負債合計	2,961 〃
繰延税金資産の純額	28,764 〃

当事業年度(平成22年３月31日)

繰延税金資産	
貸倒損失	15,872百万円
貸倒引当金	981 〃
債務保証損失引当金	3,365 〃
利息返還損失引当金	83,211 〃
未払賞与	683 〃
役員退職慰労金未払分	256 〃
未収利息不計上	1,214 〃
ソフトウェア	7,397 〃
繰延資産	781 〃
繰延消費税等	304 〃
有価証券評価損	15,324 〃
関係会社株式評価損	1,375 〃
ゴルフ会員権評価損	74 〃
商品評価損	202 〃
減損損失	281 〃
資産調整勘定	1,524 〃
投資事業組合運用損	527 〃
事業構造改善費用	806 〃
繰越欠損金	88,832 〃
その他	367 〃
繰延税金資産小計	223,385 〃
評価性引当額	△196,893 〃
繰延税金資産合計	26,491 〃
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	1,730 〃
前払年金費用	1,532 〃
繰延税金負債合計	3,263 〃
繰延税金資産の純額	23,228 〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

前事業年度(平成21年３月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当事業年度(平成22年３月31日)

法定実効税率	40.7%
(調整)	
吸収合併等承継額	422.5%
評価性引当額の増減	△869.5%
のれん償却額	△6.3%
住民税均等割	△5.3%
その他	3.2%
税効果会計適用後の法人等の負担率	△414.5%

(企業結合等関係)

前事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

共通支配下の取引等

（当社と連結子会社㈱ＤＣキャッシュワンの合併）

当社は平成21年２月19日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年５月１日付で、吸収合併いたしました。その概要は次のとおりであります。

1　結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1)　結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称：アコム㈱

事業の内容：ローン事業

②被結合企業

名称：㈱ＤＣキャッシュワン

事業の内容：ローン事業

(2)　企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱ＤＣキャッシュワンを消滅会社とする吸収合併

(3)　結合後企業の名称

アコム㈱

(4)　取引の目的を含む取引の概要

平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

2　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3　子会社から引継いだ資産及び負債の内訳

（平成21年４月30日現在）

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	5,153	長期借入金	73,500
営業貸付金	77,304	未払法人税等	33
投資有価証券	237	その他	1,161
その他	798	負債合計	74,695
資産合計	83,494	差引	8,799

（当社の無担保カードローン信用保証事業承継）

当社は平成21年７月21日開催の取締役会決議に基づき、平成21年９月１日付で、三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱の無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継いたしました。その概要は次のとおりであります。

1　相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引目的を含む取引の概要

(1)　相手企業の名称

三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱

(2)　取得した事業の内容

㈱三菱東京ＵＦＪ銀行が販売する無担保カードローンの会員から委託を受けて保証する信用保証事業

(3)　企業結合の法的形式

当社を承継会社として、三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱を分割会社とする吸収分割方式

(4)　取引の目的を含む取引の概要

平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。

2　取得した事業の取得原価：5,200百万円

3　発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)　発生したのれんの金額：7,772百万円

(2)　発生原因：今後の事業展開によって期待される超過収益力

(3)　償却の方法及び償却期間：15年間にわたる均等償却

4　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5　取得した事業に係る資産及び負債の内訳

信用保証事業に係る保証債務残高	188,234百万円
債務保証損失引当金	6,161百万円

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり純資産額	2,801.62円	2,723.05円
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額（△）	107.69円	△64.15円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額	440,398百万円	426,597百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	― 百万円	― 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	440,398百万円	426,597百万円
普通株式の発行済株式数	159,628,280株	159,628,280株
普通株式の自己株式数	2,433,889株	2,966,676株
１株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	157,194,391株	156,661,604株

２　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は １株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失（△）	16,928百万円	△10,056百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円	― 百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失（△）	16,928百万円	△10,056百万円
普通株式の期中平均株式数	157,194,448株	156,768,936株
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額	― 百万円	― 百万円
普通株式増加数	― 株	― 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション 121,110株	新株予約権方式によるストックオプション 119,110株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
(当社と連結子会社㈱ＤＣキャッシュワンの合併) 当社は平成21年２月19日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である㈱ＤＣキャッシュワンを完全子会社とし、平成21年５月１日付で、吸収合併いたしました。 １　合併の目的 平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。 ２　合併の日程 合併契約締結日：平成21年３月６日 合併期日（効力発生日）：平成21年５月１日 ３　合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱ＤＣキャッシュワンは解散いたしました。 ４　合併比率等 完全子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。 ５　合併により引継ぐ資産・負債の額 資産　　83,494百万円 負債　　74,695百万円 ６　合併した相手会社の主な事業内容、規模 名称：㈱ＤＣキャッシュワン 主な事業内容：ローン事業 規模（平成21年３月期）： 営業収益　16,486百万円 当期純利益　　91百万円 資産　　83,320百万円 負債　　76,009百万円 純資産　　7,310百万円 従業員数　　　　95名 ７　実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　最終改正平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。	当社は、平成22年５月13日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪニコス株式会社の無担保カードローンの信用保証事業の一部を会社分割により承継することに関する検討について、基本合意書の締結を決議いたしました。 １　会社分割の目的 平成20年９月８日に当社、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行うものであります。 ２　会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容：信用保証事業 なお、承継する部門の経営成績、承継する譲受け資産、負債の項目及び金額については、現段階では、確定しておりません。 ３　会社分割に係る分割会社の概要 分割会社：三菱ＵＦＪニコス㈱ 概要（平成21年３月31日）： 資産　　　3,170,805百万円 負債　　　2,984,867百万円 純資産　　　185,938百万円 従業員数　　　　3,728名 (注)上記は、連結ベースの数値であります。 ４　分割の日程 分割契約締結日：平成22年８月下旬予定 合併期日(効力発生日)：平成22年10月１日(予定)

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱セディナ	32,085,000	5,326
		ジェイ・エル・エイ㈱	22,469	1,133
		信越化学工業㈱	200,000	1,086
		㈱Ｔ＆Ｄホールディングス	410,620	908
		東京電力㈱	330,096	822
		㈱日本信用情報機構	24,234	737
		本田技研工業㈱	192,000	633
		㈱小松製作所	300,000	588
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	1,644,460	577
		三菱商事㈱	200,000	490
		その他(63銘柄)	11,764,222	6,189
		小計	47,173,101	18,492
計			47,173,101	18,492

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	国債(１銘柄)	58	52
		小計	58	52
計			58	52

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	―	20,900
		小計	―	20,900
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(6銘柄)	903,627,034	759
		投資事業有限責任組合等出資金(2銘柄)	3	54
		小計	903,627,037	813
計			903,627,037	21,713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	29,046	158	4,612	24,593	17,474	996	7,119
構築物	7,079	58	1,540	5,597	3,834	278	1,763
器具備品	31,340	96	5,558	25,878	15,385	607	10,492
土地	6,413	―	2	6,411	―	―	6,411
リース資産	15	291	―	307	16	11	290
有形固定資産計	73,897	604	11,714	62,787	36,711	1,893	26,076
無形固定資産							
のれん	―	7,772	―	7,772	302	302	7,469
借地権	4	―	―	4	―	―	4
電話加入権	701	―	490 (481)	210	―	―	210
その他(特定通信回線利用権他)	13	―	―	13	12	0	1
無形固定資産計	719	7,772	490	8,000	314	302	7,686
長期前払費用	3,520	388	695	3,214	2,579	135	635

(注) 1 「当期減少額」欄の( )は、内数で当期の減損損失の計上額であります。なお、当該減損損失は、損益計算上「事業構造改善費用」に含めて開示しております。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

のれん	三菱ＵＦＪ住宅ローン保証㈱の無担保カードローンの信用保証に関する事業を会社分割により承継した際に発生したのれん	7,772百万円

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	事業構造改善に伴う営業店の統廃合及び形態変更等による除却	2,638百万円
構築物	事業構造改善に伴う営業店の統廃合及び形態変更等による除却	831百万円
器具備品	事業構造改善に伴う営業店の統廃合及び形態変更等による除却	1,795百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	84,000	64,553	86,724	128	61,700
債務保証損失引当金	3,390	8,270	3,390	―	8,270
利息返還損失引当金	283,400	58,362	137,262	―	204,500

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益0百万円及び入金による取崩127百万円であります。

次へ

（被合併会社である株式会社ＤＣキャッシュワンの第８期事業年度の財務諸表）

① 貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	※1 3,271
営業貸付金	※2,3 78,138
求償債権	937
未収収益	※1 1,326
その他	139
貸倒引当金	△878
流動資産合計	82,935
固定資産	
有形固定資産	
建物	183
減価償却累計額	△183
建物（純額）	―
器具備品	24
減価償却累計額	△24
器具備品（純額）	―
有形固定資産合計	―
投資その他の資産	
投資有価証券	237
差入保証金	147
投資その他の資産合計	385
固定資産合計	385
資産合計	83,320
負債の部	
流動負債	
短期借入金	※1,4 17,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 9,000
未払金	81
未払費用	1,706
未払法人税等	30
預り金	6
債務保証損失引当金	※5 643
役員退職慰労引当金	30
その他	9
流動負債合計	28,609
固定負債	
関係会社長期借入金	47,400
退職給付引当金	0
固定負債合計	47,400
負債合計	76,009
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,341
資本剰余金	
資本準備金	1,341
資本剰余金合計	1,341
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	△8,372
利益剰余金合計	△8,372
株主資本合計	7,310
純資産合計	7,310
負債純資産合計	83,320

② 損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）

営業収益	
営業貸付金利息	13,218
信用保証収益	1,037
信用保証業務収益	2,220
その他の営業収益	10
営業収益合計	16,486
営業費用	
金融費用	
支払利息	1,335
支払保証料	※1　4,101
金融費用計	5,436
その他の営業費用	
広告宣伝費	2,326
貸倒引当金繰入額	272
債務保証損失引当金繰入額	643
従業員給与手当賞与	547
役員退職慰労引当金繰入額	6
減価償却費	104
支払手数料	4,766
その他	1,130
その他営業費用計	9,797
営業費用合計	15,234
営業利益	1,252
営業外収益	
雑収入	※2　2
営業外収益合計	2
営業外費用	
雑損失	14
営業外費用合計	14
経常利益	1,240
特別損失	
固定資産除却損	※3　0
減損損失	※4　870
システム契約等解約金	166
事務所原状回復費用	105
特別損失合計	1,142
税引前当期純利益	97
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等合計	5
当期純利益	91

③ 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	14,341
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	14,341
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,341
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	1,341
資本剰余金合計	
前期末残高	1,341
当期変動額	
当期変動額合計	―
当期末残高	1,341

利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△8,464
当期変動額	
当期純利益	91
当期変動額合計	91
当期末残高	△8,372
利益剰余金合計	
前期末残高	△8,464
当期変動額	
当期純利益	91
当期変動額合計	91
当期末残高	△8,372
株主資本合計	
前期末残高	7,218
当期変動額	
当期純利益	91
当期変動額合計	91
当期末残高	7,310
純資産合計	
前期末残高	7,218
当期変動額	
当期純利益	91
当期変動額合計	91
当期末残高	7,310

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	97
減価償却費	104
減損損失	870
貸倒引当金の増減額（△は減少）	332
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	107
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2
有形固定資産除却損	0
営業貸付金の増減額（△は増加）	3,023
求償債権の増減額（△は増加）	△276
未収収益の増減額（△は増加）	8
その他の流動資産の増減額（△は増加）	272
長期前払費用の増減額（△は増加）	△22
差入保証金の増減額（△は増加）	1
未払金の増減額（△は減少）	△13
未払費用の増減額（△は減少）	△154
預り金の増減額（△は減少）	2
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△53
その他の営業活動による増減額（△は減少）	△0
小計	4,294
法人税等の支払額	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△0

無形固定資産の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△237
その他の投資の減少による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	102,600
短期借入金の返済による支出	△124,200
長期借入れによる収入	23,400
長期借入金の返済による支出	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,200
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△154
現金及び現金同等物の期首残高	3,426
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,271

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの …移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	スワップ取引…時価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　…８～18年 器具備品　…５～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（主として５年）に基づいております。 (3) 長期前払費用…均等償却
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額）により算定した当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上することとしております。
5 収益及び費用の計上基準	営業貸付金利息 営業貸付金利息は、発生基準により計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利建ての借入金 (3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップでキャッシュ・フローヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の適用要件を満たしていることから、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。 なお、未払消費税等は、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
＜リース取引に関する会計基準＞ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成５年６月17日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成６年１月18日 最終改正平成19年３月30日 企業会計基準適用指針第16号）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)
※１ 資産及び負債には、区分掲記されたもののほかに、関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 流動資産 現金及び預金 2,427 百万円 未収収益 858 〃 流動負債 短期借入金 17,100 〃 1年内返済予定の長期借入金 9,000 〃 ※２ 営業貸付金のうち個人向無担保貸付金の額 営業貸付金は、全て個人向無担保貸付金によるものであります。 ※３ 営業貸付金に係るコミットメントライン契約 営業貸付金の契約形態は、全てリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、51,711百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当期末に残高がない顧客の融資未実行残高36,231百万円を含んでおります。 なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。 同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続に基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ※４ 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関２社と当座貸越契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 25,000百万円 借入実行残高 17,100 〃 差引額 7,900 〃 ※５ 偶発債務 信用保証業務の保証債務残高 保証債務 28,628百万円 債務保証損失引当金 643 〃 差引 27,984 〃

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
※１ 支払保証料は、すべて関係会社との取引に係るものであります。 ※２ 雑収入には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 前期帳票廃棄費用負担金収入　1百万円 ※３ 固定資産除却損は、器具備品の売却によるものであります。 ※４ 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上しております。 （1）減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都品川区	事業所	建物 ソフトウェア、 長期前払費用等
千葉県浦安市他	事業所	建物 ソフトウェア、 長期前払費用等

（2）資産のグルーピングの方法
当社は、事業単位を基準とした管理会計上の区分をグルーピングの最小単位としております。本社については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

（3）減損損失の認識に至った経緯
（重要な後発事象）に記載のとおり、平成21年４月１日付にて、三菱ＵＦＪニコス㈱へ信用保証事業を譲渡し、また、平成21年５月１日付にてアコム㈱へ吸収合併されることから、各資産グループの回収可能価額が著しく低下することが見込まれるため、減損損失を認識しております。

（4）減損損失の金額

建物	111百万円
ソフトウェア	107 〃
長期前払費用	598 〃
その他	53 〃
合計	870 〃

（5）回収可能価額の算定方法
資産の売却の予定はなく、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値を回収可能価額としております。
なお、資産の使用見込みがないこと、将来キャッシュ・フローがマイナスとなることから、使用価値を零としております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,666	―	―	336,666

２ 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年３月31日) 現金及び預金勘定 3,271百万円 現金及び現金同等物 3,271 〃

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
器具備品	39	23	10	5

2　未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	4百万円
１年超	6 〃
合計	10 〃

リース資産減損勘定の残高	10 〃

（注）貸借対照表上は未払費用に計上されております。

3　支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の金額

支払リース料	28百万円
減価償却費相当額	26 〃
支払利息相当額	1 〃
減損損失	42 〃

4　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成21年３月31日) 貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	237

（デリバティブ取引関係）

１　取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社は、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを回避するため、固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利建ての借入金 ② ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップのデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の適用要件を満たしていることから、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、金利変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 ① 市場リスク 当社の行っている金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、かかる金利スワップ取引の利用目的の対象となる金融負債に係る市場金利によるリスクと相殺されております。 ② 信用リスク 当社は、信用度の高い金融機関を相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行に係る信用リスクは低いと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経営企画部が経営会議の承認を得て行っております。

２　取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成21年３月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
１　採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
２　退職給付債務に関する事項	
	(平成21年３月31日)
(1)　退職給付債務	△0百万円
(2)　年金資産	―　〃
(3)　退職給付引当金((1)－(2))	△0　〃
(注)　退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
３　退職給付費用に関する事項	
(1)　勤務費用	2百万円
(2)　退職給付費用	2　〃

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年３月31日)	
１　繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	8,916百万円
その他	1,391　〃
繰延税金資産小計	10,307　〃
評価性引当額	△10,307　〃
繰延税金資産合計	―　〃
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	5.6%
評価性引当額の増減	△40.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6%

【関連当事者情報】

前事業年度（自　平成20年4月１日　至　平成21年３月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

１　関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アコム㈱	東京都千代田区	63,832	ローン事業、総合あっせん事業及び信用保証事業	直接(54.7%)	被債務保証 業務委託 ＡＴＭ提携先 役員の兼任 当社への社員の出向	当社貸付債権の被債務保証	78,138	―	―
							保証料の支払	3,950	未払費用	330
							当社銀行借入に対する被債務保証	74,593	―	―
							保証料の支払	150	未払費用	12
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区	1,196,295	銀行業	直接(30.0%)	債務保証 業務委託 資金調達先 ＡＴＭ提携先 当社への社員の出向	同社クレジットカード取引による債務者の債務保証	28,628	―	―
							債務保証履行に伴う代位弁済	1,039	―	―
							保証料の受取	1,037	未収収益	273
							同社クレジットカード取引に係る業務収益の受取	2,220	未収収益	542
							資金の借入	借入 85,200 返済 88,000	短期借入金	3,600
									1年内返済予定の長期借入金	6,000
									関係会社長期借入金	39,400
							借入及び金利スワップ取引に係る利息の受払	891	未収収益	41
									未払費用	127
	三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区	324,279	信託銀行業	直接(15.0%)	資金調達先 ＡＴＭ提携先 当社への社員の出向	資金の借入	借入 40,800 返済 42,200	短期借入金	13,500
									1年内返済予定の長期借入金	3,000
									関係会社長期借入金	8,000
							借入及び金利スワップ取引に係る利息の受払	443	未収収益	0
									未払費用	42

(注) 1 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) アコム㈱との取引について、当社の貸付債権に対して、債務保証を受けており、保証料率は、保証条件等を勘案した上で協議し決定しております。

また、当社の銀行借入（関係会社長期借入金に対する金利スワップ取引に係る債務を含む）に対して、債務保証を受けており、保証料率は、保証条件等を勘案した上で協議し、決定しております。

(2) ㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との取引について、同社クレジットカード取引による債務者の債務を保証しており、保証料率は、保証条件等を勘案した上で協議し、決定しております。

また、クレジットカード取引に係る業務収益は、当社が受託する業務内容を勘案した上で、受託契約金額について、協議の上決定しております。

(3) 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱との取引について、借入及び金利スワップ取引の利率は、一般市場金利を勘案して、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

アコム㈱（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、関連会社はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１株当たり純資産額	21,715.37円
１株当たり当期純利益金額	273.02円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年３月31日)
純資産の部の合計額	7,310百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	― 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,310百万円
１株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	336,666株

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益	91百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円
普通株式に係る当期純利益	91百万円
普通株式の期中平均株式数	336,666株

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)
（信用保証事業の会社分割） 当社は、平成21年１月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年４月１日付で、信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス㈱へ承継いたしました。 １　会社分割の理由 平成20年９月８日に親会社のアコム㈱、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。 ２　移転損益の金額 移転利益　　1,323百万円 ３　会社分割する事業内容、規模 会社分割する事業内容：信用保証事業 規模及び業績（平成21年３月期）： 信用保証事業に係る保証債務残高 28,628百万円 債務保証損失引当金　643百万円 信用保証事業収益　3,267百万円 営業損失　19百万円 ４　会社分割の形態 当社を分割会社とし、三菱ＵＦＪニコス㈱を承継会社とする吸収分割方式であります。 ５　会社分割の時期：平成21年4月１日 （当社とアコム㈱の合併） 当社は平成21年２月19日開催の取締役会において、親会社のアコム㈱を存続会社とし、当社を消滅会社として合併することを決議し、平成21年５月１日付で同社と合併いたしました。 １　合併の目的 平成20年９月８日に親会社のアコム㈱、㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び㈱三菱東京ＵＦＪ銀行との間で合意した「アコムと三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ及び三菱東京ＵＦＪ銀行の業務・資本提携の更なる強化について」に基づく、ＭＵＦＧグループのコンシューマーファイナンス事業の競争力強化に向けた機能再編のための一環として行ったものであります。 ２　合併の日程 合併の契約締結日：平成21年３月６日 合併期日（効力発生日）：平成21日５月１日 ３　合併の方法 アコム㈱を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散いたしました。なお、本合併による資本金の増加及び合併交付金の交付はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱テラネット	7,200	237
計			7,200	237

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	―	―	―	183	183	17	―
器具備品	―	―	―	24	24	3	―
有形固定資産計	―	―	―	207	207	21	―
無形固定資産							
ソフトウェア	―	―	―	1,008	1,008	82	―
無形固定資産計	―	―	―	1,008	1,008	82	―
長期前払費用	1,288	26	598 (598)	717	717	0	―

(注) 1 有形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書で、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,700	17,100	1.19	―
１年以内に返済予定の長期借入金	6,000	9,000	1.34	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
関係会社長期借入金 (１年以内に返済予定のものを除く。)	33,000	47,400	1.59	平成22年８月31日 ～平成26年３月26日
リース債務 (１年以内に返済予定のものを除く。)	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
計	77,700	73,500	―	―

（注）１　「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、当期末の数値を使用しております。

２　関係会社長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	１年超２年以内 (百万円)	２年超３年以内 (百万円)	３年超４年以内 (百万円)	４年超５年以内 (百万円)
関係会社長期借入金	14,000	10,000	―	23,400

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	546	743	411	―	878
債務保証損失引当金	536	643	536	―	643
役員退職慰労引当金	33	6	9	―	30
退職給付引当金	1	0	―	1	0

（注）１　貸倒引当金の「当期増加額」の金額には、期首の債務保証損失引当金からの目的使用による取崩額（471百万円）が含まれております。

２　退職給付引当金の「当期減少額（その他）」は、未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8,479
預金	
当座預金	9,522
普通預金	14,012
通知預金	34,500
別段預金	1
振替貯金	252
小計	58,289
計	66,768

(ロ) 営業貸付金

期首残高(百万円)A	当期発生額(百万円)B	当期回収額(百万円)C	他勘定振替額(百万円)	債権譲渡額(百万円)	当期貸倒損失額(百万円)	期末残高(百万円)D	回収率(%) C/(A+B)	回転率(回) B/(1/2(A+D))
1,171,893	515,822	450,904	2,156	3,539	127,146	1,103,969	26.7	0.5

(注) 1 主な相手先別内訳の記載については、「第２事業の状況　２　営業実績」に記載しておりますので、省略しております。
2 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。
3 当期発生額には、㈱ＤＣキャッシュワンの吸収合併に伴う受入額77,304百万円を含めております。

(ハ) 割賦売掛金

期首残高(百万円)A	当期発生額(百万円)B	当期回収額(百万円)C	他勘定振替額(百万円)	債権譲渡額(百万円)	当期貸倒損失額(百万円)	期末残高(百万円)D	回収率(%) C/(A+B)	回転率(回) B/(1/2(A+D))
32,228	11,971	13,944	67	―	3,701	26,485	31.5	0.4

(注) 「他勘定振替額」は、「破産更生債権等」への振替額であります。

(ニ) たな卸資産

商品及び製品

区分	金額(百万円)
絵画	1,034
計	1,034

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	56
計	56

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
㈱日本マスターカード決済機構	166	加盟店に対する未払金
㈱オリエントコーポレーション	45	加盟店に対する未払金
計	212	

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	39,920
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	17,300
明治安田生命保険(相)	16,720
㈱あおぞら銀行	13,618
㈱新生銀行	11,748
その他	71,937
計	171,243

(ハ) 社債

銘柄	金額(百万円)
第35回 国内公募無担保普通社債	10,000
第39回 国内公募無担保普通社債	10,000
第40回 国内公募無担保普通社債	10,000
第41回 国内公募無担保普通社債	10,000
第42回 国内公募無担保普通社債	10,000
第45回 国内公募無担保普通社債	10,000
第48回 国内公募無担保普通社債	15,000
第49回 国内公募無担保普通社債	15,000
第50回 国内公募無担保普通社債	10,000
第51回 国内公募無担保普通社債	20,000
第52回 国内公募無担保普通社債	15,000
第53回 国内公募無担保普通社債	10,000
第54回 国内公募無担保普通社債	15,000
第55回 国内公募無担保普通社債	10,000
第３回 国内私募無担保普通社債	1,005
計	171,005

(注) 発行年月、利率等については、「1　連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(ニ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	121,608
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	48,100
明治安田生命保険(相)	25,254
㈱あおぞら銀行	18,419
信金中央金庫	6,437
その他	92,825
計	312,644

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.acom.co.jp
株主に対する特典	特にありません

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第２項各号に掲げる権利

会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成21年７月２日関東財務局長に提出

2 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成22年１月22日関東財務局長に提出
平成22年３月11日関東財務局長に提出
平成22年４月22日関東財務局長に提出

3 訂正発行登録書(普通社債)
平成21年５月１日関東財務局長に提出
平成21年５月14日関東財務局長に提出
平成21年６月25日関東財務局長に提出
平成21年８月14日関東財務局長に提出
平成21年11月13日関東財務局長に提出
平成22年２月12日関東財務局長に提出

4 臨時報告書
(1)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成21年５月１日関東財務局長に提出
(2)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年５月14日関東財務局長に提出
(3)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書 平成22年６月25日関東財務局長に提出

5 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第32期(自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)平成21年６月25日関東財務局長に提出

6 内部統制報告書
平成21年６月25日関東財務局長に提出

7 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第33期第１四半期(自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)平成21年８月14日関東財務局に提出
第33期第２四半期(自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日)平成21年11月13日関東財務局に提出
第33期第３四半期(自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日)平成22年２月12日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月25日

アコム株式会社
　取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴 木 茂 夫 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 浦 康 雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 田 健 一 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アコム株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月23日

アコム株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　秋　山　卓　司　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　平　木　達　也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　渡　邊　康　一　郎　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、アコム株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アコム株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月25日

アコム株式会社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　茂　夫　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　浦　康　雄　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石　田　健　一　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成22年６月23日

アコム株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　小　暮　和　敏　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　弥　永　めぐみ　㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ＤＣキャッシュワンの平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第８期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ＤＣキャッシュワンの平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

１．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年４月１日付で信用保証事業を会社分割し、三菱ＵＦＪニコス株式会社へ承継した。

２．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年５月１日付でアコム株式会社を存続会社とし、会社を消滅会社として合併した。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月23日

アコム株式会社
　取締役会　御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　秋　山　卓　司　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　平　木　達　也　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　渡　邊　康一郎　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アコム株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。